

第3次 中泊町長期総合計画

令和8(2026)年度－令和17(2035)年度



大地の恵と海の幸
心ひとつに希望のまち

第1章 基本構想

1. 策定目的	2
(1) 策定の背景と現状認識	2
(2) 計画の目的と目指す姿	3
(3) 計画期間	3
(4) 評価・検証の仕組み	4
2. 町を取り巻く現状と将来の見通し	5
(1) 中泊町の概要	5
(2) 時代背景	6
(3) 中泊町の特性	8
(4) 将来人口推計	13
3. 基本理念と将来像	16

第2章 基本計画

第3次 中泊町長期総合計画（基本政策・基本目標に対応した個別施策）… 22

1. しごと	24
1－1 DX等の活用による農林水産業等の経営力強化の体制づくり	26
1－2 地域資源を活用した創業・起業など地域の生業づくり	33
1－3 再生可能エネルギーを活用した脱炭素によるしごとづくり	35
1－4 観光資源を活用した交流人口の拡大を目指すまちづくり	39
2. 暮らし	44
2－1 街区を中心とした新たなコミュニティによるまちづくり	46
2－2 快適で安全安心なまちづくり	52
2－3 協働によるまちの魅力向上や賑わいづくり	68
2－4 デジタルの力による行政サービスの向上を目指すまちづくり	75

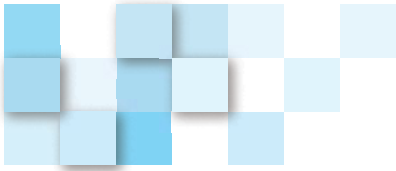
3. ひ と	78
3-1 国内外で活躍できるひとづくり	80
3-2 安心してこどもを育てられる環境づくり	86
3-3 多様な人材が活躍できる地域づくり	90
3-4 高齢者等が生涯現役で活躍できるひとづくり	94
KPI（重要業績指標）一覧	96

第3章 第3期中泊町まち・ひと・しごと創生創生総合戦略

1. 策定の背景	100
第3次 中泊町長期総合計画と総合戦略との関連性	102

資料編

資料1. アンケート調査結果	106
資料2. 中泊町総合計画審議会条例	124
資料3. 中泊町総合計画の諮問	125
資料4. 中泊町総合計画の答申	126
資料5. 中泊町総合計画審議会委員	127
資料6. 中泊町総合計画策定の経過	128



ごあいさつ

中泊町の未来を描くこの長期総合計画を、町民の皆様にご提示できることを心より嬉しく思います。この計画は、2050年の未来を見据え、将来にわたって持続可能な中泊町を築くための羅針盤です。

中泊町は、豊かな自然の恵みと温かい人情に育まれ、古くからこの地で暮らしを営んできました。しかし、今、私たちは大きな転換期に立たされています。全国的な傾向と同様に、本町も人口減少という喫緊の課題に直面しており、2050年までに人口が3,000人台にまで減少することが見込まれています。この状況を放置すれば、町の活力が失われ、これまでの暮らしが維持できなくなる恐れがあります。このような危機感を共有し、未来に責任を持つ立場として、町民の皆様とともに、持続可能な地域社会を築き上げていくための羅針盤となるのが、この新たな長期総合計画です。また、この長期総合計画の先にある2050年の中泊町の姿を町民の皆様とわかりやすく共有するために、未来予想図を描き、完成させました。

この計画の根幹には、「自助」「公助」「共助」を三位一体でバランスよく組み合わせるという考え方があります。「自助」とは、ご自身やご家族が自立した生活を送るための力を育むことです。健康づくりや生涯学習など、一人ひとりの主体的な取り組みが、町の未来を支える力となります。「公助」とは、行政が果たすべき役割です。限られた財源の中で、住民生活に不可欠なサービスを維持しながら、各集落がこれからも活力を維持できるよう、時代に合わせた行政改革を積極的に進め、より効率的かつきめ細やかな行政を目指してまいります。そして最も大切にしたいのが「共助」、すなわち各集落におけるコミュニティの維持と、住民同士の温かい支え合いの心です。隣近所での見守りや、地域の行事を支えるボランティア活動など、人と人との繋がりが生み出す温かさこそが、中泊町の一番の財産です。

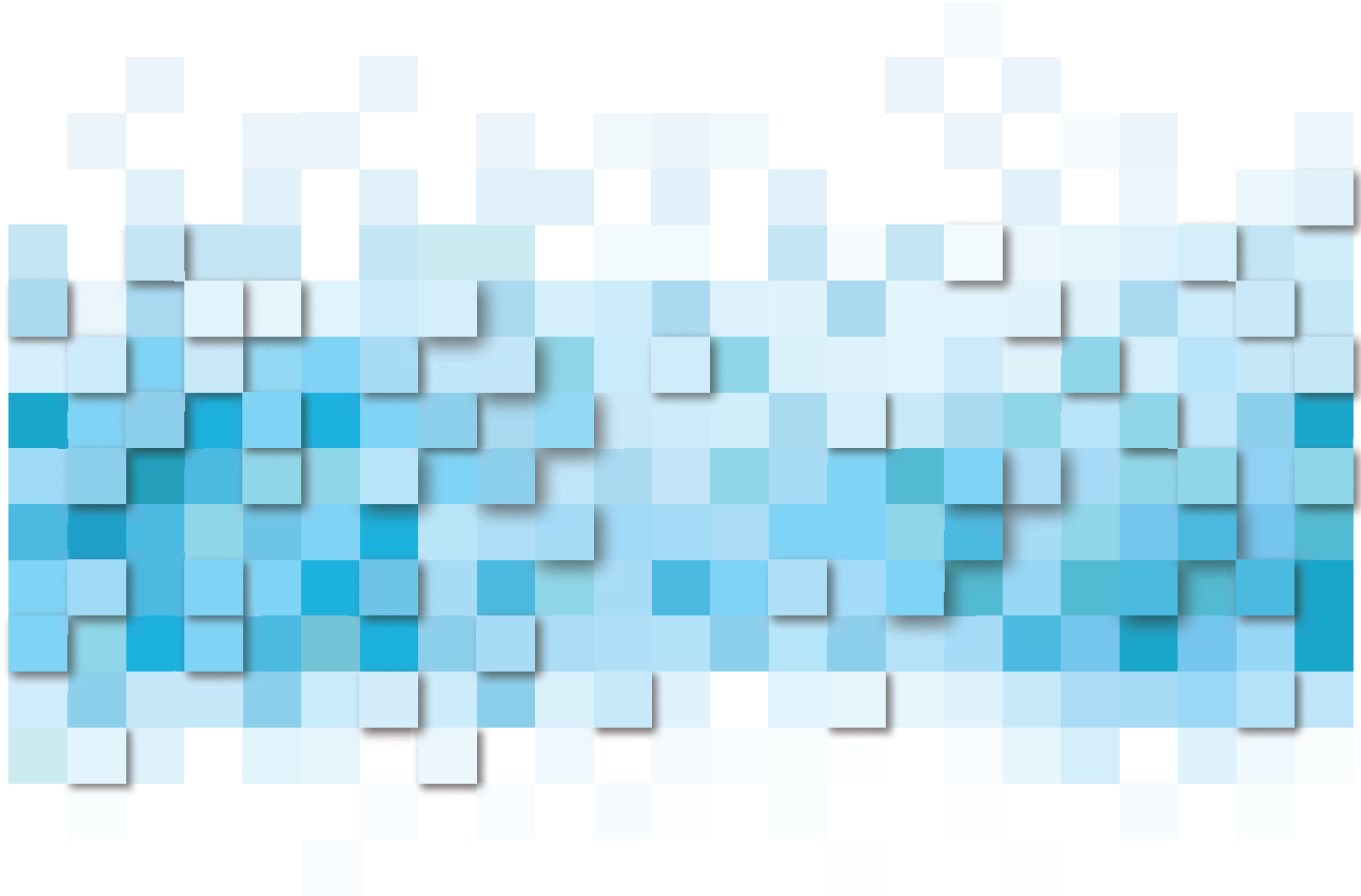
町民の皆様一人ひとりの力、行政の役割、そして何よりも地域全体で支え合う絆が、未来の中泊町を創り上げます。

この計画は、行政だけで策定したものではありません。ワークショップやアンケートを通じて、未来を担う子どもたち、これまで地域を牽引してこられたご高齢の方々、事業者の方々、そしてこの地を愛する全ての皆様からいただいた貴重なご意見を反映させた、まさに「みんなで創り上げた」計画です。

中泊町が、先人たちから受け継いだ、この素晴らしい自然と文化を未来へ引き継ぎ、誰もが「ずっと住み続けたい」と心から思える町であり続けるために、本計画へのご理解と具現化に向けたご協力を心よりお願い申し上げます。

第1章 基本構想

令和8(2026)年度－令和17(2035)年度



1. 策定目的

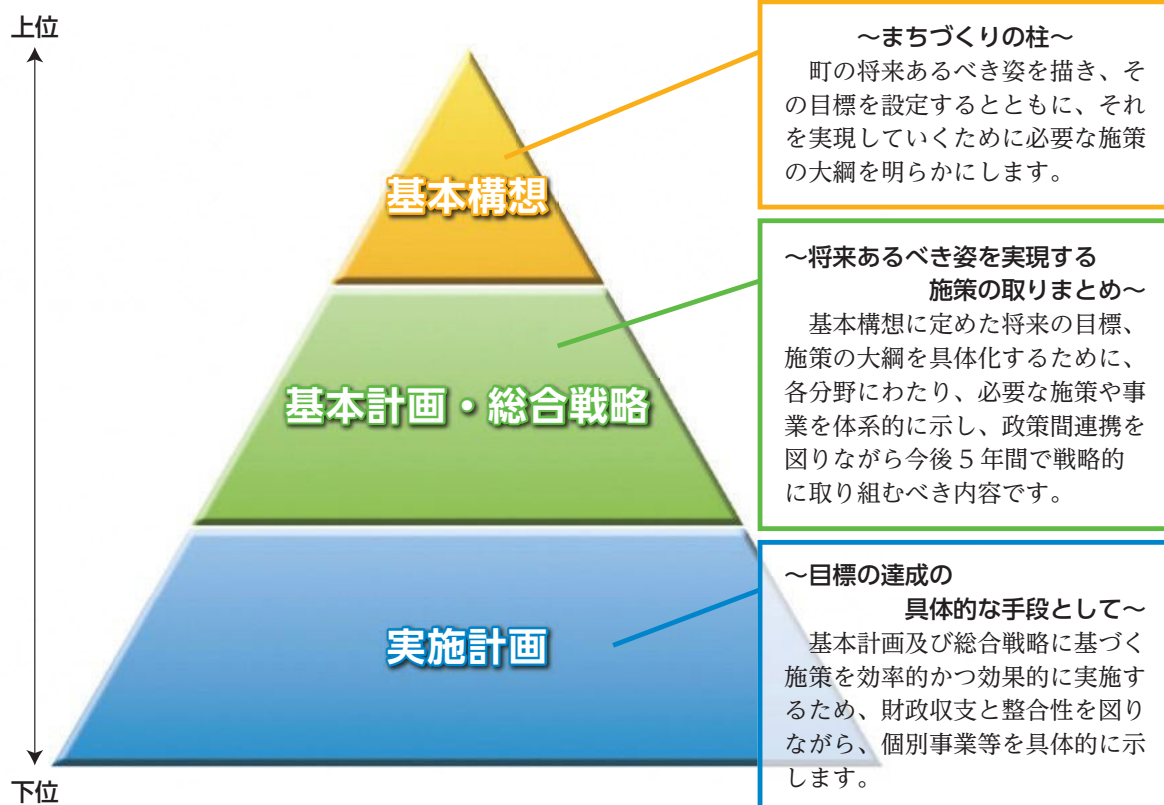
(1) 策定の背景と現状認識

中泊町は、豊かな自然と温かい人情を育んできた地域として、これまで歩みを重ねてきました。しかし、全国的な傾向と同様に、本町もまた急速な人口減少と少子高齢化、グローバル化・情報化社会への対応、健康寿命の延伸、高齢者の活躍、そして持続可能な行財政運営といった諸課題に直面しています。

特に、2040年には人口が4,000人台にまで減少すると推計されており、このままでは町の活力が失われ、地域社会の維持そのものが困難になる恐れがあります。これまでの行政運営を継続するだけでは、未来にわたって町民の皆様が安心して暮らせる環境を保つことはできません。このような諸課題を乗り越え、持続可能な地域社会を再構築することが、今、私たちに課せられた最大の使命です。

この令和8（2026）年度を初年度とする第3次中泊町長期総合計画は、第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略を統合し、長期総合計画と総合戦略を一体的に実行に移していくことで、町民の皆様と描いた未来の中泊町の姿の具現化を目指す、町政運営の指針です。すべての計画の最上位に位置づけられる、この計画に基づき未来を切り拓くまちづくりを進めてまいります。

■総合計画体系図イメージ



(2) 計画の目的と目指す姿

この第3次中泊町長期総合計画は、時代の変化を踏まえ、未来を切り拓くまちづくりを目的としており、単なる行政計画ではなく、町民の皆様一人ひとりが「自分事」として捉え、行動の指針とできるような未来志向の計画を目指しました。

私たちは、この計画を通じて、次の3つの重点項目を踏まえ、町民が誇れる、誰もが豊かに暮らし・過ごせる、世代を超えた住民が主役となるまちづくりを目指します。

① 地域の特性を活かした新たな生業（なりわい）の創出

地域経済を活性化させ、新たな生業を生み出すため、既存の産業を守り、育てながら、新たな可能性を探求します。地域の特性を活かした観光振興や、多様な働き方を支援する取り組みを進め、町全体の活力を高めます。

② 住み続けたい町の再構築

人口減少社会において、単に数を維持するだけでなく、一人ひとりが生き生きと暮らせる質の高い生活環境を築きます。医療、福祉、教育、そしてインフラ整備といった公的サービスを、限られた資源の中で最大限に活かし、誰もが安心して暮らせる基盤を確保します。

③ 住民との協働によるまちづくり

行政だけでは解決できない課題に、町民の皆様とともに立ち向かいます。「自助」「公助」「共助」をバランスよく組み合わせながら、各集落のコミュニティを核とした支え合いの仕組みを強化します。住民ワークショップを通じて共に描き、完成させた2050年の未来予想図を、現実のものとするために、町民一人ひとりの主体的な参画を促します。

(3) 計画期間

基本構想及び基本計画の計画期間は以下のとおりです。

[基本構想]

令和8（2026）年度－令和17（2035）年度

[基本計画（及び総合戦略）]

【前期】令和8（2026）年度－令和12（2030）年度

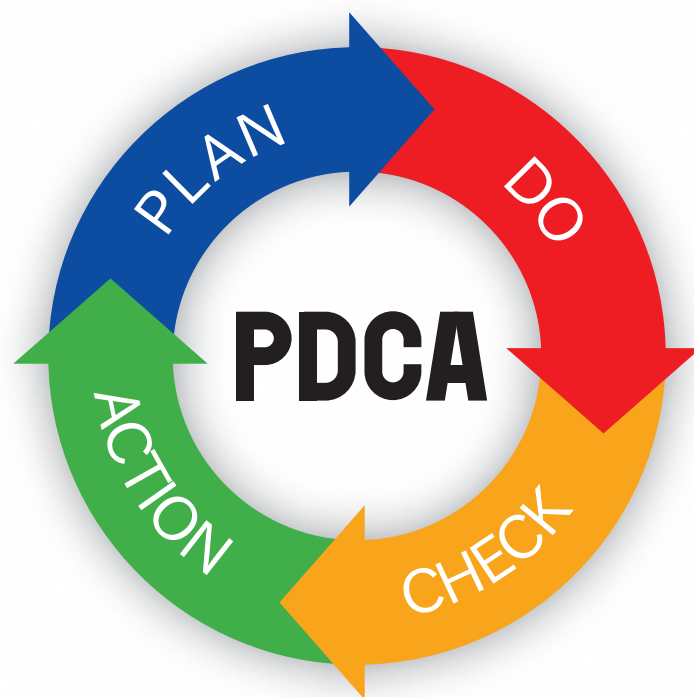
【後期】令和13（2031）年度－令和17（2035）年度

[実施計画]

【第一期】令和8（2026）年度－令和10（2028）年度

（４）評価・検証の仕組み

この長期総合計画は、「PDCA サイクル」の考え方に基づいた進行管理を行います。具体的には、中泊町総合計画策定幹事会において、各種事業について実現すべき成果（アウトカム）に基づき設定した、重要業績評価指標（KPI）の達成状況等について毎年度評価を行うとともに、その評価結果を踏まえ、必要に応じた取組の見直しや改善等を図りながら、計画の目的と目指す姿の実現を図ります。



用語 解説!

PDCAサイクル

Plan（計画）→ Do（実施）→ Check（評価）→ Action（改善）の4段階を繰り返して業務を継続的に改善する方法。

①Plan（計画）

具体的かつ検証できる数値目標である KPI を盛りこんだ計画を策定すること。

②Do（実施）

計画した事業の着実な実施を図ること。

③Check（評価）

個別事業の効果を KPI 等により検証すること。中泊町では主に中泊町総合計画策定幹事会にて行う。

④Action（改善）

必要に応じて計画や個別事業を見直す。

2. 町を取り巻く現状と将来の見通し

(1) 中泊町の概要

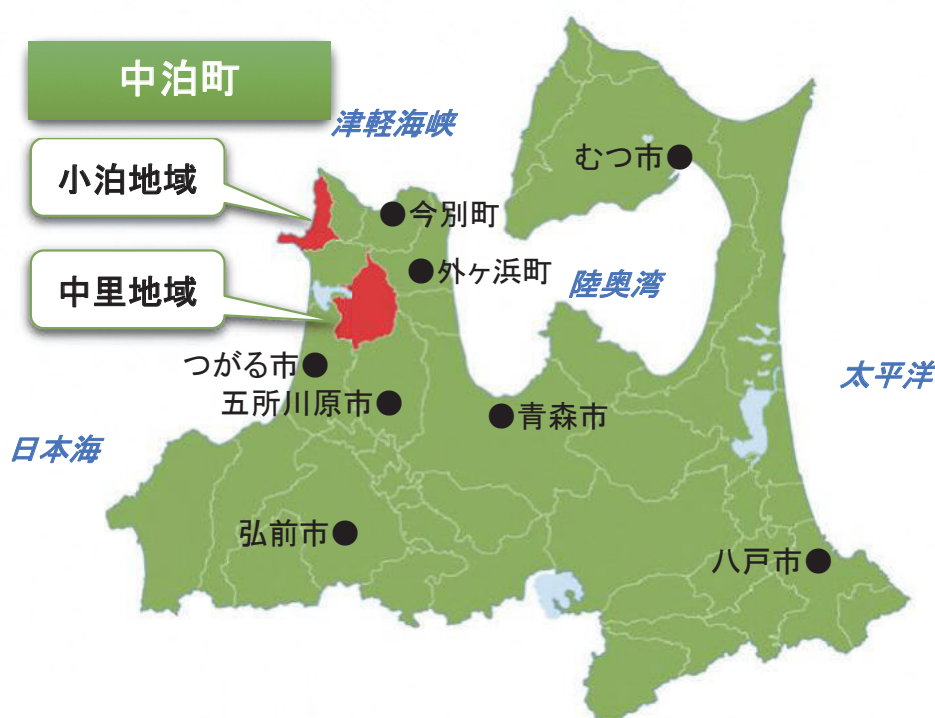
中泊町は、津軽半島の中央部を走る津軽山地の西側に位置する北津軽郡に属し、西はつがる市と日本海、南北は五所川原市、そして東は外ヶ浜町と接しています。

町域は中里地域が東西約 13km、南北約 21km、小泊地域が東西約 13km、南北 16km、総面積は 216.34km²となっています。

中里地域は、総面積の約 6 割が山地で、約 3 割が平地であり、袴腰岳（標高 628 m）をはじめとする山地は、スギ・ヒバなどの針葉樹林を中心とした国有林となっています。南西部には、白神山地に端を発して津軽平野を縦断する岩木川が流れ、いくつかの支流を集めて汽水湖の十三湖に注いでいます。河口付近の平野地帯は地下水位の極めて高い低湿地で、堆積により稲作などに適した肥沃な土壌となっています。

集落は津軽中里駅周辺、国道 339 号沿い、河川沿いなど、山裾から低地にかけて形成されています。山裾の集落付近には数多くのため池があります。

小泊地域はそのほとんどが山地丘陵地で、平地は大変少なく、西側は日本海に面しています。西南部に伸びた半島は権現崎と称され、標高 229 m の尾崎山があります。西側の日本海沿岸は海蝕崖となって海に迫り、東部の町境線は標高 586 m の矢形石山をはじめ 400 ～ 500 m の低い峰が連なっており、峰までの間は概ね 10 ～ 30 度の傾斜を持つ国有林地帯となっています。集落は小泊港、下前漁港などの漁港付近に形成されています。



(2) 時代背景

①人口構造の急激な変化と超高齢社会の更なる進展

日本国内全体で少子化と高齢化が進行していますが、特に中泊町のような地方部ではそのスピードと影響が深刻です。

◆人口減少と超高齢化の加速：

生産年齢人口（15～64歳）の減少は今後さらに加速し、特に地方部では都市圏に比べて労働力の減少幅が大きくなると予測されています。高齢者人口の割合が増加する超高齢社会の深化は、地域経済の担い手不足、消費の減少、税収の減少といった形で地域社会全体の縮小に直結する最大の課題です。

◆社会保障制度と地域サービスの維持：

高齢化の進展は、医療・介護・福祉などの社会保障費の増大をもたらします。同時に、人口密度が低い地域での公共交通、生活インフラ、教育、行政サービスといった地域サービスの維持が財政的・人的側面から極めて困難になります。

②デジタル化・グローバル化の潮流と地方創生

社会全体のデジタルシフトとグローバルな経済・社会の繋がり、地方の可能性とリスクの両方をもたらします。

◆デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進：

国は「デジタル田園都市国家構想」などを掲げ、地方のデジタル化を推進しています。行政手続きの効率化や遠隔医療・教育の導入、新たな産業創出など、DXは地域課題の解決と利便性向上のための重要な鍵となります。しかし、デジタルデバイド（情報格差）の解消や、DXを担う人材の確保が地方自治体にとっての課題です。

◆グローバルな環境変化：

気候変動、頻発化する自然災害、国際情勢の不安定化などは、食料・エネルギーの安定供給や地域経済にも影響を及ぼします。特に環境問題への対応としての脱炭素化（カーボンニュートラル）への取り組みは、地域資源を活用したエネルギー政策や産業構造の見直しを迫っています。

③地域経済・産業構造の変化と生活様式の多様化

長期的な視点から、地域経済の自立性と住民の生活を支える基盤の見直しが必要です。

◆地域経済の活性化と雇用創出：

地方部では、農林水産業、伝統産業などの基幹産業の担い手不足や後継者問題が深刻です。これらの産業の高付加価値化や多角化、そしてテレワークの普及などを背景

とした新たな移住・定住の促進を通じた関係人口の創出が重要性を増しています。

◆住民ニーズの多様化：

単に「もの」が豊かになる時代から、「心の豊かさ」、「多様性」が求められる時代へと移行しています。ライフスタイルや価値観が多様化する中で、個人の Well-being（幸福）を重視した、働きがいと生きがいのある地域づくり、共生社会の実現に向けた取り組みが求められます。

これらの時代背景を踏まえ、中泊町は長期的な視点に立ち、持続可能な地域社会の構築を目指す長期総合計画を策定する必要があります。



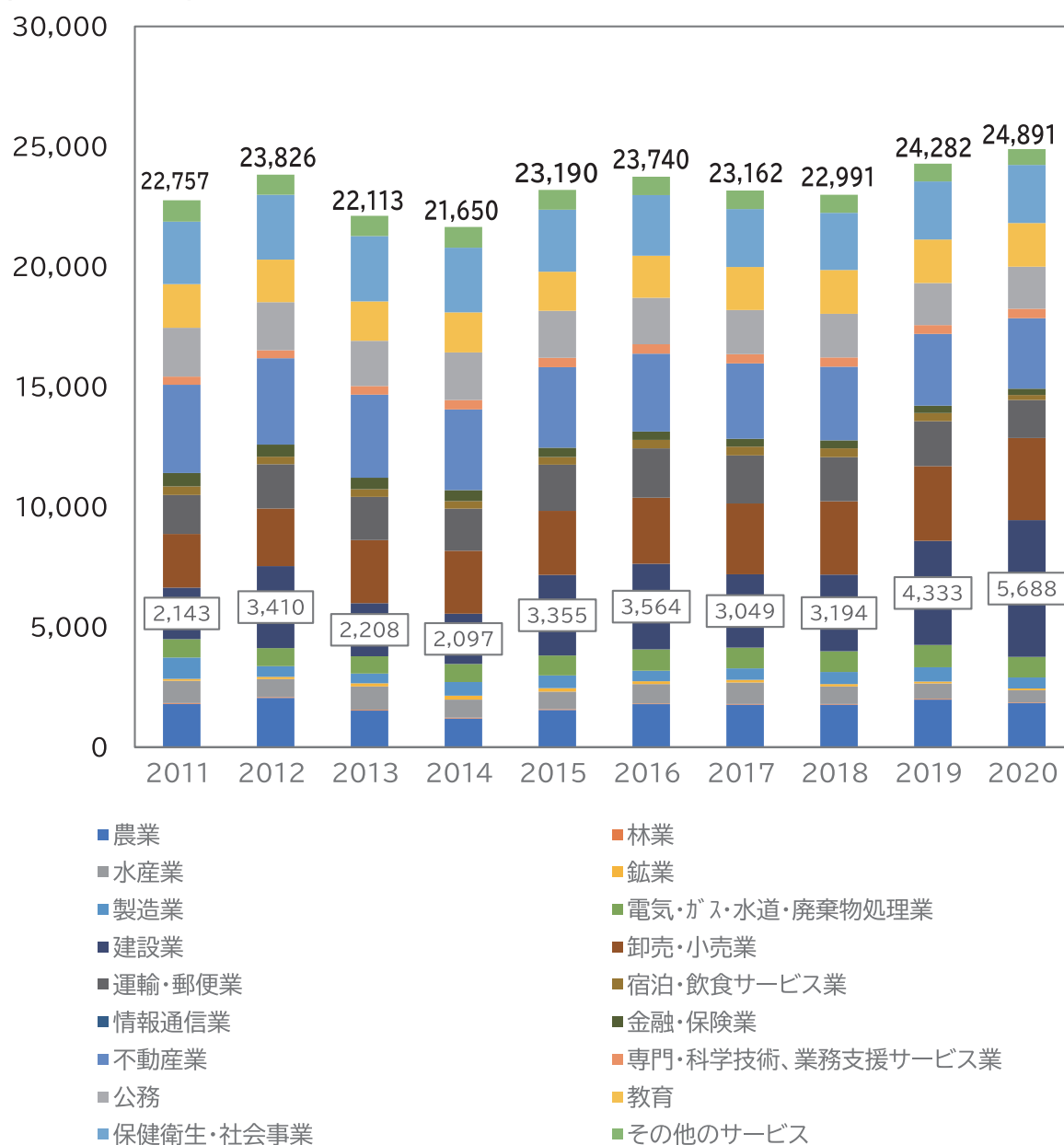
(3) 中泊町の特性

① 中泊町の産業構造

中泊町の町内総生産（中泊町が1年間に、新しく生み出した付加価値（＝「もうけ」の合計額）は、人口減少・少子高齢化が続く中でも増加傾向にあります。この町内総生産をどのように維持していくかが今後の大きなテーマです。なお、産業別では、建設業が最も大きくなっています。

中泊町・町内総生産

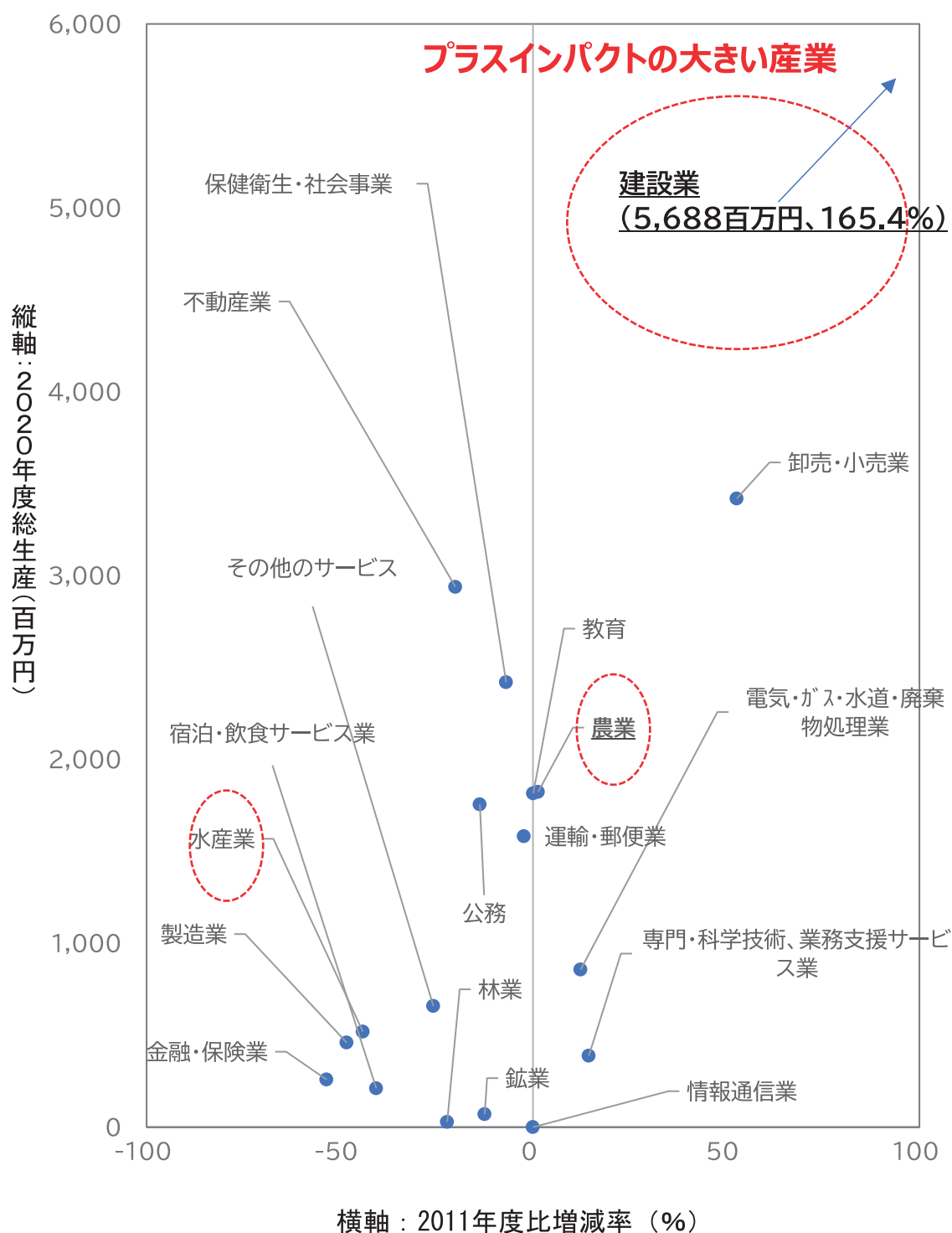
(単位：百万円)



出典) 青森県「市町村民経済計算」

町内総生産額うち最も生産額が大きい建設業は成長率も著しく、町の産業のけん引役となっています。

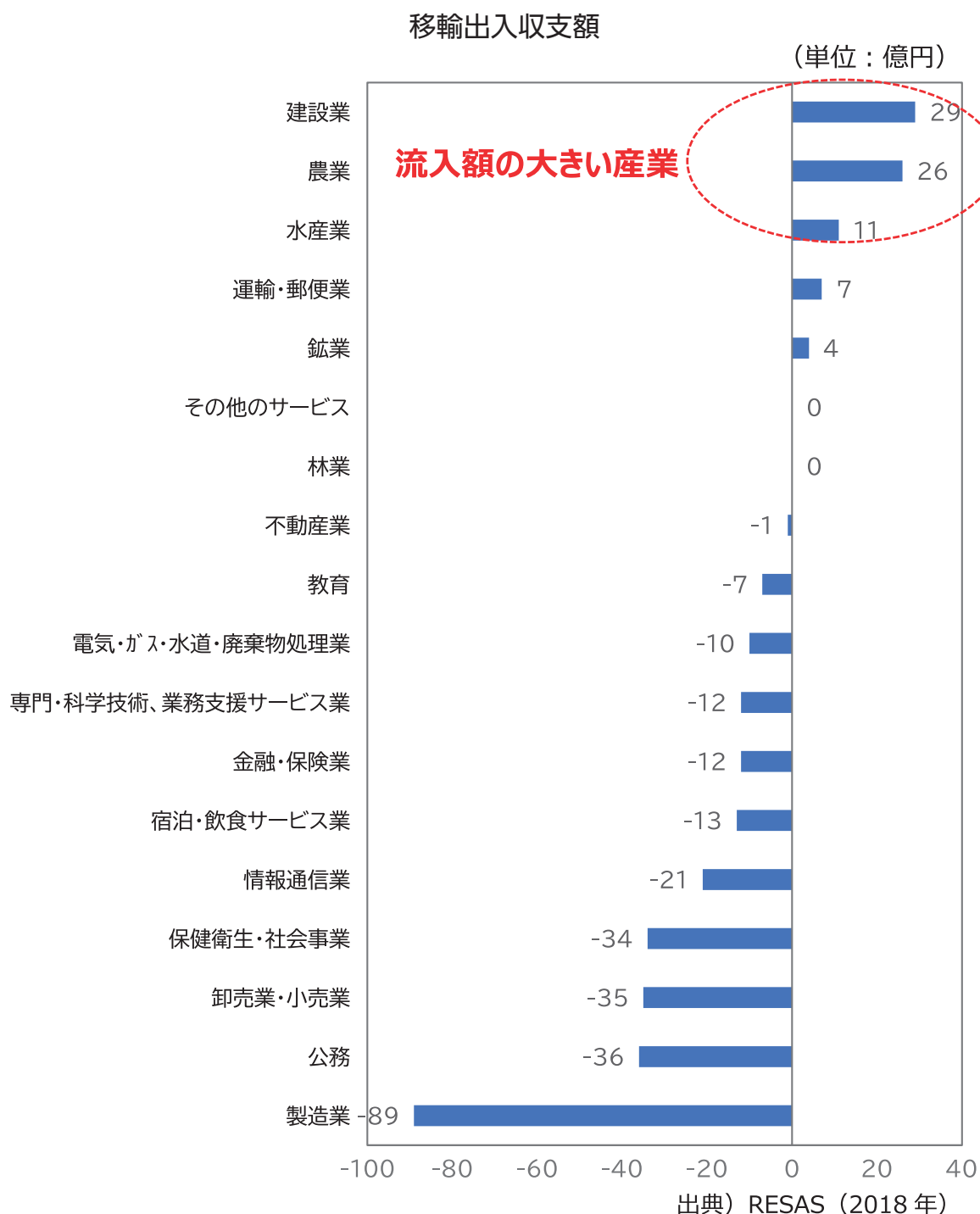
業種別町内総生産の状況



出典) 青森県「市町村民経済計算」

実際にどの産業が町の外からお金を稼いでいるのでしょうか？ それは、「移出入収支額」という指標から読み取ることができます。この指標は、中泊町と町外との間で行われる財・サービスの取引に伴う資金の純粋な流れを示す経済指標で、中泊町が外からどれだけお金を稼ぎ、どれだけ外にお金を支払っているかを示しています。

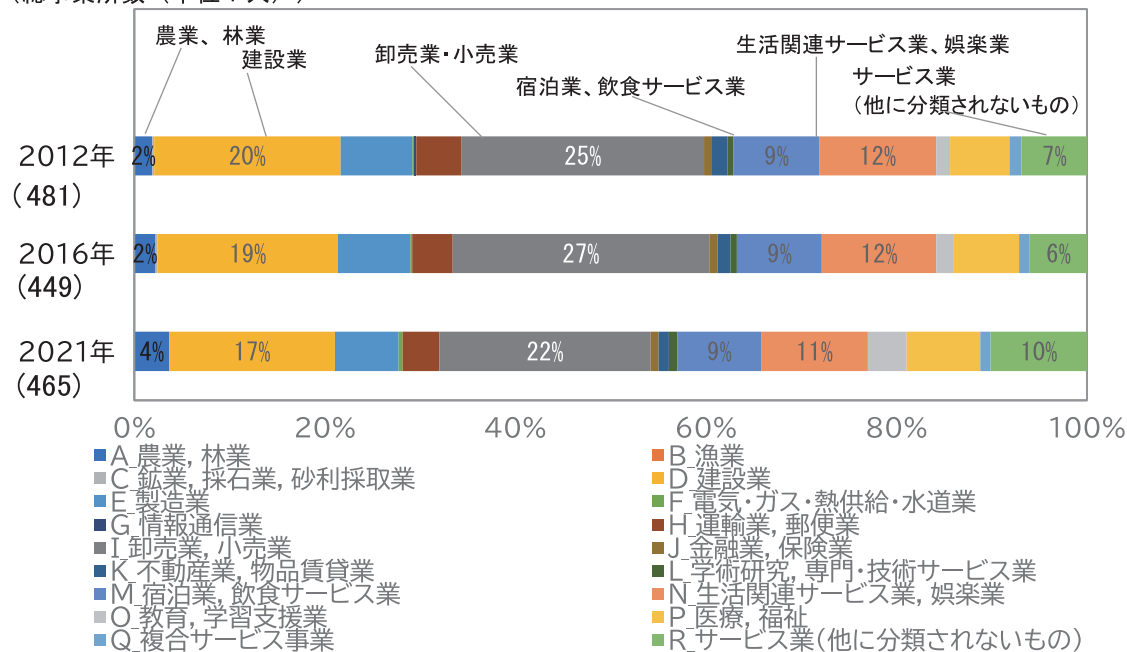
この指標から、中泊町は建設業、農業、水産業等の流入額が大きく、これらの産業が町外からお金を稼いでいる産業であると言えます。農業、水産業は総生産額の伸びは建設業ほどではありませんが、さらなる成長が期待される分野と言えます。



町内の事業所総数を見てみると、建設業や卸売業・小売業の割合が小さくなった一方で、農業・林業やサービス業（他に分類されないもの）の割合は大きくなりました。事業所数には、大きな落ち込みはないものの、産業構成は徐々に変化していると言えます。

事業所数（中泊町）

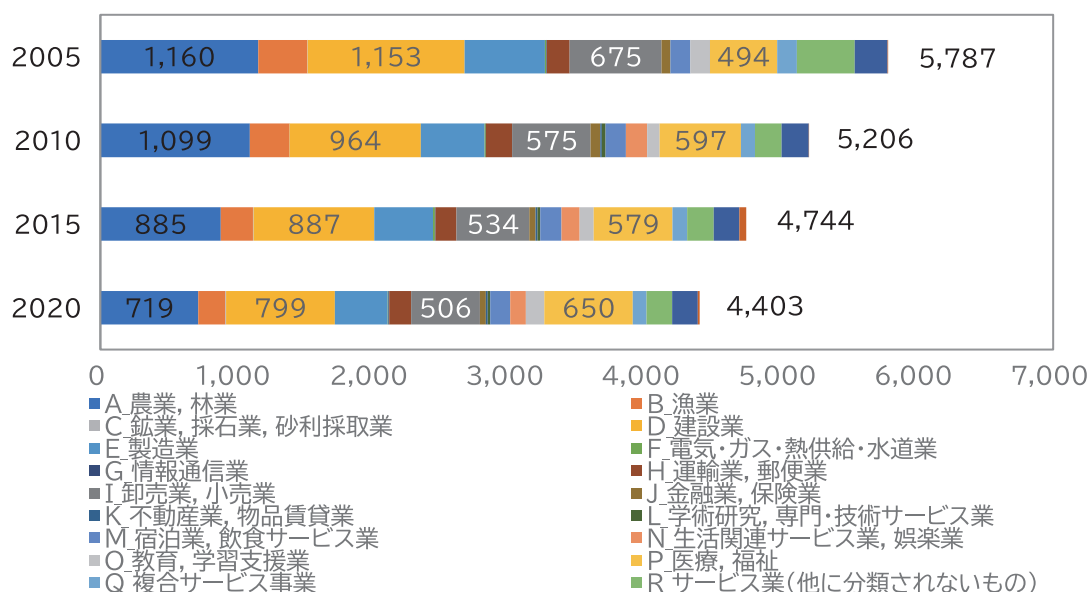
（総事業所数（単位：人））



出典）国勢調査

町内の就業者数を見てみると、総数として減少傾向が継続しており、産業別では、就業者数の多い建設業、農業・林業で減少数が大きく、担い手不足が懸念されます。

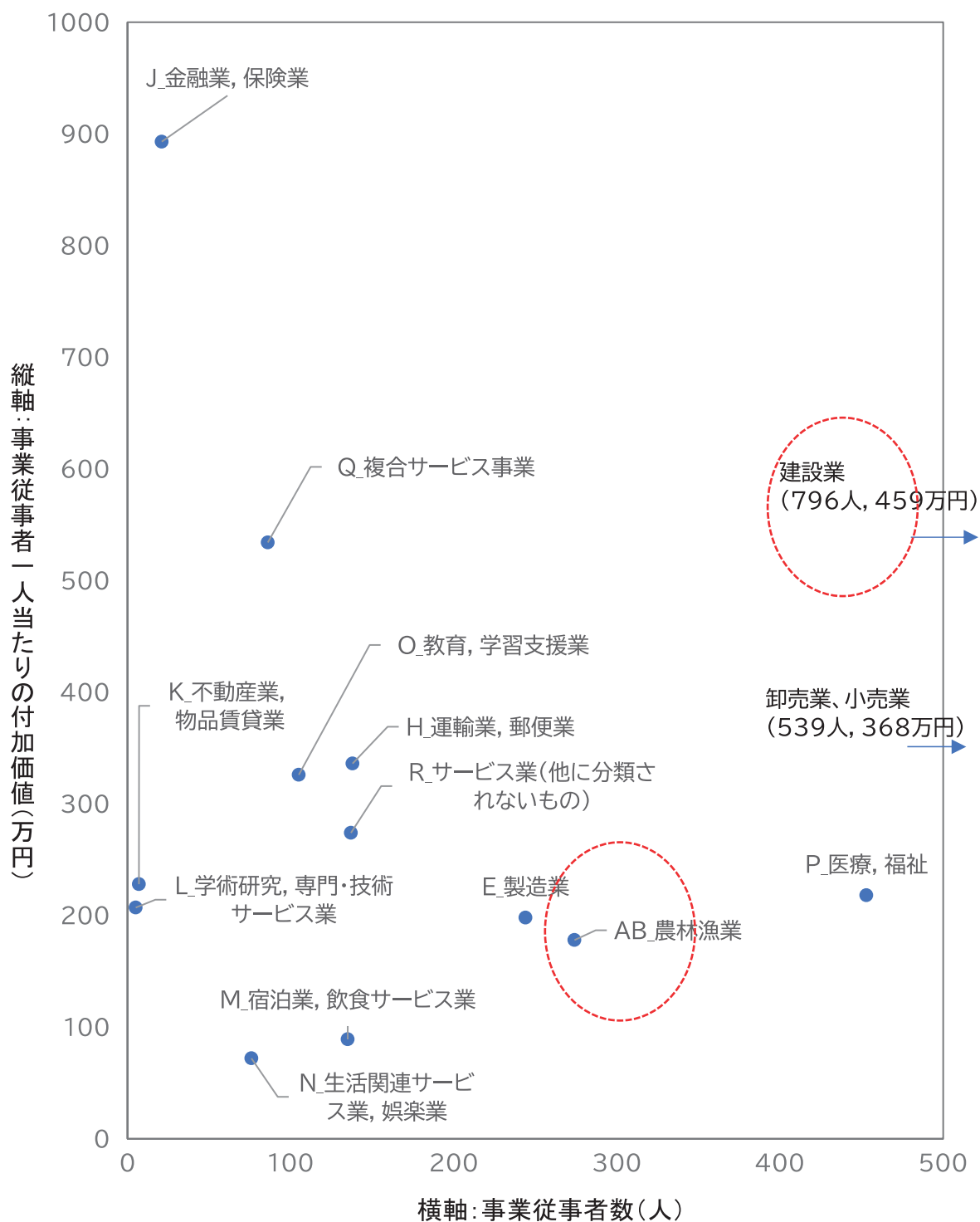
就業者数（中泊町）



出典）国勢調査

今後、更なる人口減少、少子高齢化の進行が見込まれる中で、経済基盤を維持していくためにも、基幹産業であり従業者数の多い建設業や農林漁業は、業務の効率化等による労働生産性引き上げが望まれます。

労働生産性（中泊町）

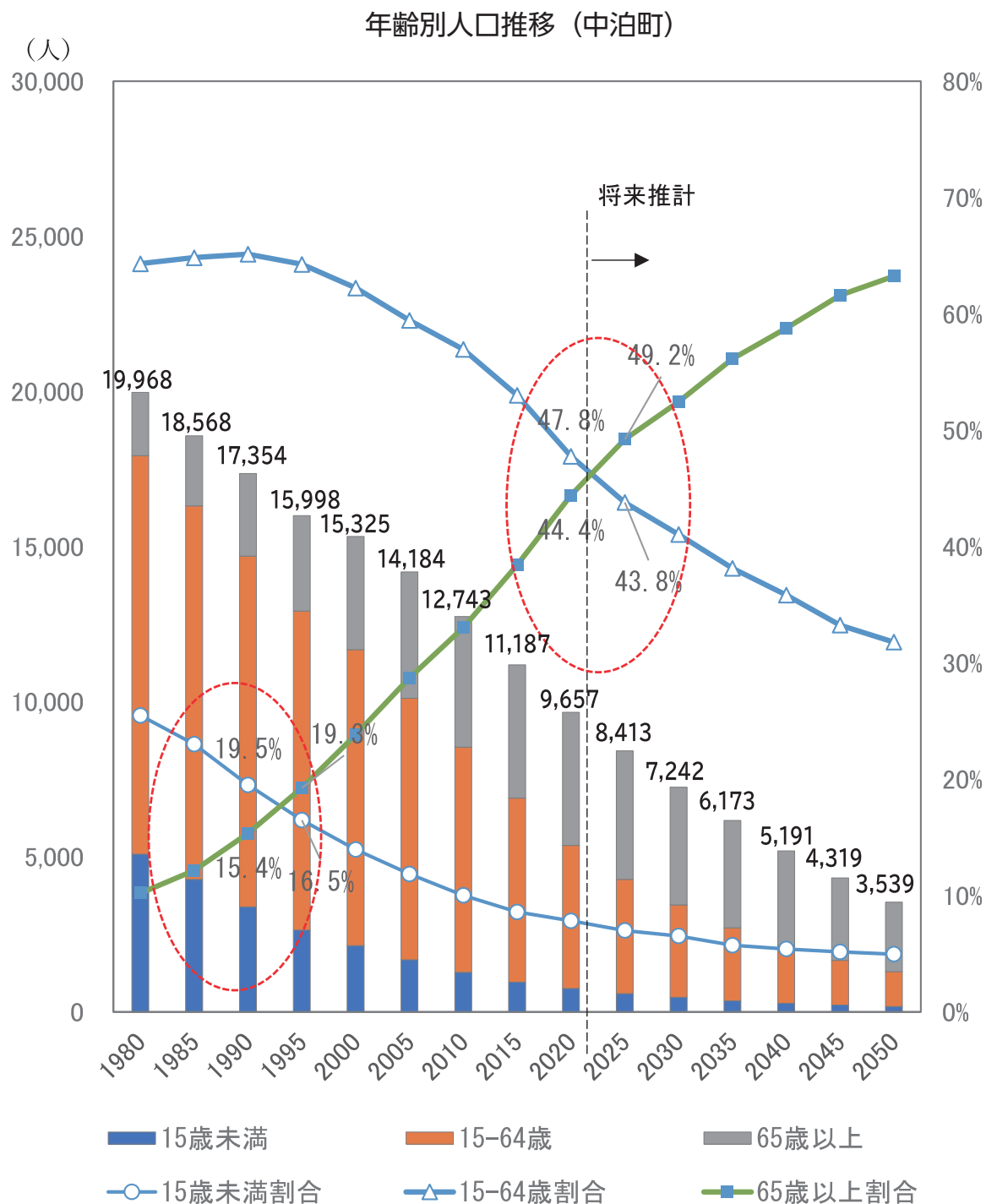


出典) 経済センサス

(4) 将来人口推計

①中泊町・年齢別人口推移

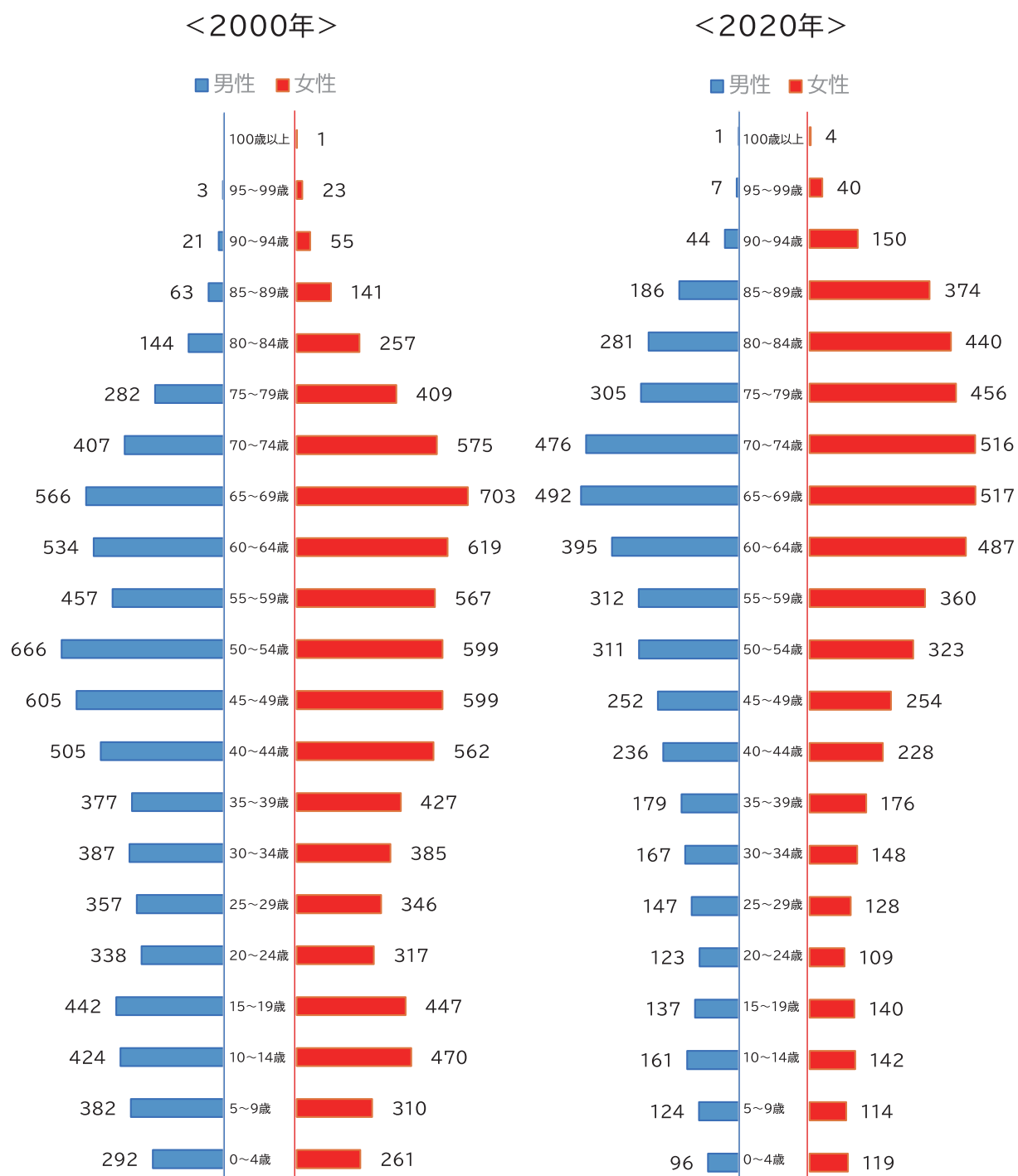
中泊町の年齢別人口推移を見ると、2020年から2025年の間に、老年人口(65歳以上)が、生産年齢人口(15歳以上～64歳未満)を上回る状況にあり、2050年には、老年人口の割合が6割を超える見込みとなっています。



出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

②中泊町・人口ピラミッドの変遷

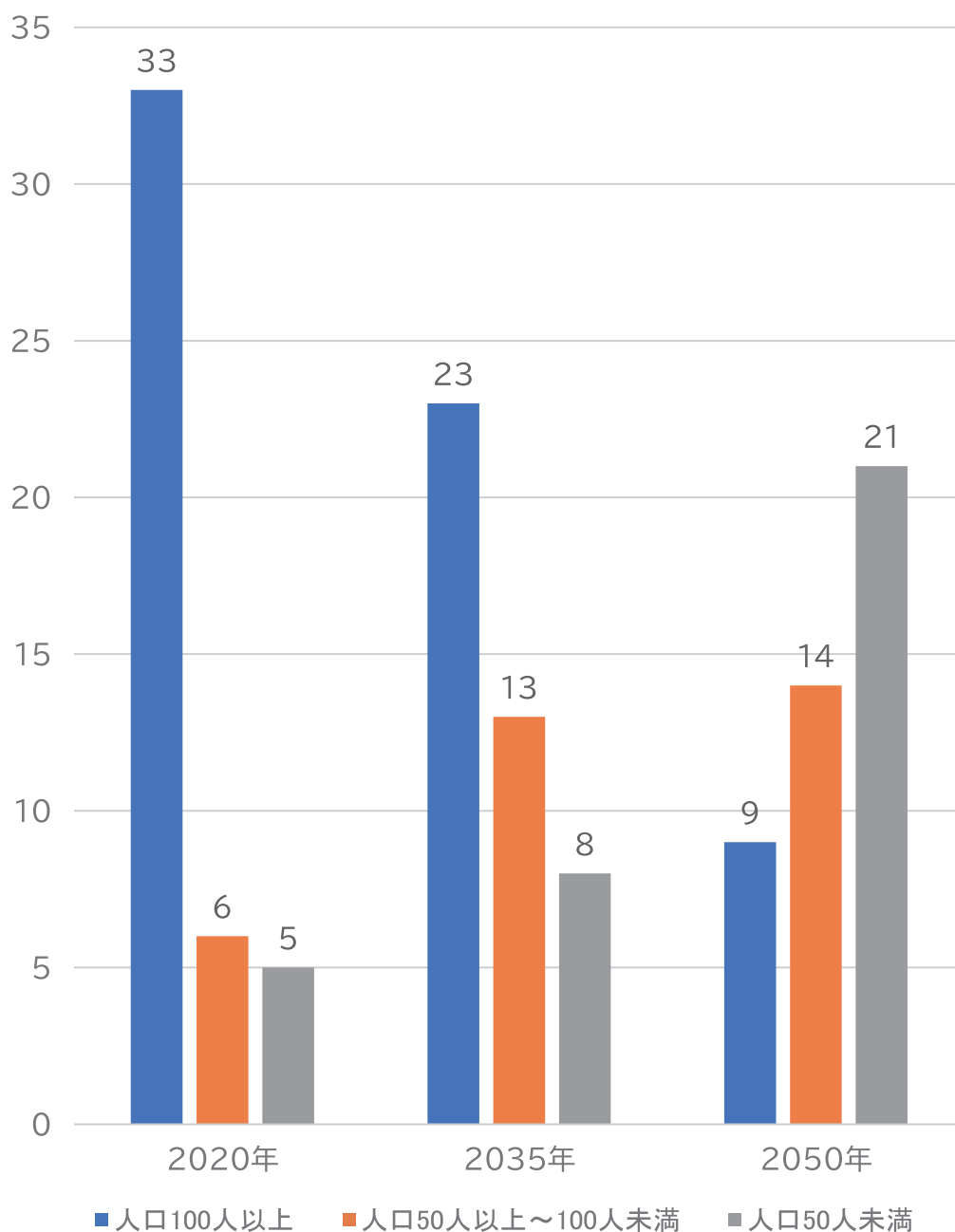
中泊町の人口ピラミッドを2000年と2020年で比較すると、年少人口（15歳未満）が減少し、老年人口が増加していることがわかります。



出典）国勢調査

③地区別の人口規模

2020年には、人口100人以上の地区が中泊町内44地区のうち、33地区ありましたが、2050年には9地区に減少する可能性があります。また、人口50人未満の集落が21地区となることから、地域コミュニティをどのように維持していくかが課題となります。



出典) 国勢調査

3. 基本理念と将来像

少子高齢化の急速な進行や厳しい地域経済情勢、財政状況、地方創生などの時代背景の中、第1次及び第2次長期総合計画の基本構想では、地域課題を克服し、住みよいまちづくりを目指すため、「大地の恵と海の幸 心ひとつに希望のまち」を基本理念として、住民参加のまちづくりを推進してきました。

しかし、今、中泊町が直面している、人口減少・少子高齢化、持続可能な基幹産業の育成といった様々な課題は、町の活力や社会の持続可能性を脅かす深刻なものです。

このため、本計画の基本構想においても、まちづくりの基本理念として「大地の恵と海の幸 心ひとつに希望の町」を継承するとともに、この長期総合計画では、単にこれらの課題に対して個別に対応するのではなく、より根本的な解決を目指すために、次の4つの「まちづくりの基本視点」に基づき、まちづくりを推進します。

①時代の变化を踏まえ、未来を切り拓くまちづくり

町の歩んできた歴史や先人の知恵を尊重しつつ、人口減少、少子高齢化や厳しい地域経済情勢、環境への意識の高まりなど、時代の変化に柔軟かつ的確に対応し、町の新しい未来を築いていきます。

②町民が誇れるまちづくり

豊かな自然や歴史文化、風土、組織や人材など、本町が有する地域資源を新たに見つめなおし、まちの魅力や強みを活かしながら、町民や地域団体等と連携しながらまちづくりを行っていきます。

③誰もが豊かに暮らし・過ごせるまちづくり

まちに暮らすひと、まちを訪れる人、このまちに関わる全ての人が豊かに暮らし、過ごせるよう、暮らしの安心をささえる仕組みづくりや、未来を担う子どもや若者の成長の支援、地域のつながりや共助を育て、中泊町らしい持続可能なまちづくりを目指します。

④世代を超えた住民主役のまちづくり

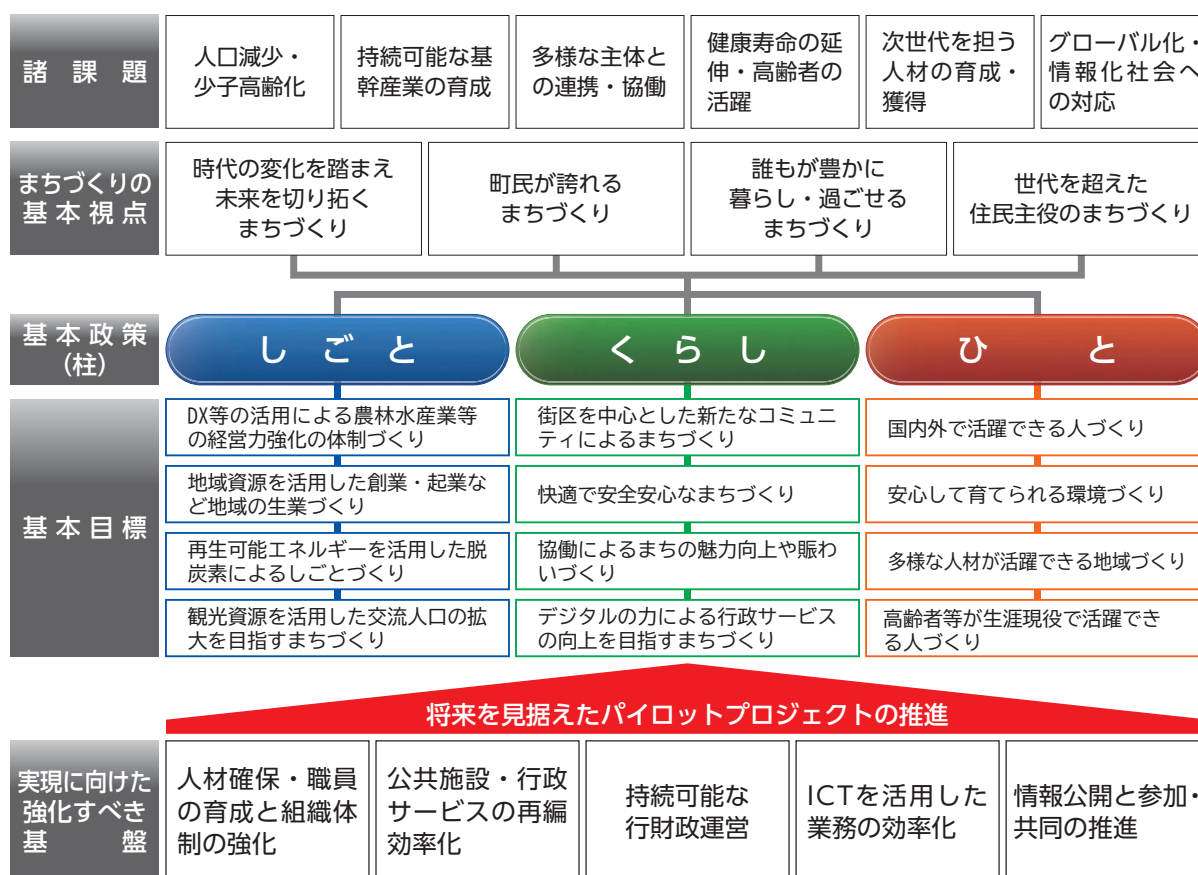
まちの子どもから高齢者まで、すべての世代が互いを理解し、協力しあいながら地域の未来を共に作るため、誰もが参加できる「場」づくりや様々な世代が経験や知識を活かせる「仕組み」づくりを行い、住民が主役のまちづくりを進めます。

これからのまちづくりの推進にあたっては、基本施策の柱として「しごと」、「くらし」、「ひと」のそれぞれの観点から、より具体的かつ基本目標を掲げ、実効性の高い施策を、スピード感を持って次々と展開し、地域の絆を育むことにより、自然のもたらす恩恵を活かし、誰もがいきいきと活躍し、安心して豊かに暮らし続けられるまちを目指します。

将来像

『豊かな自然とともに創る、暮らす、未来へつなぐ自立と協働のまち 中泊』

将来に向けたのまちづくりイメージ



実現に向けて強化すべき基盤

中泊町が、将来にわたって元気で安心して暮らせる町となるためには、第3次中泊町長期総合計画の実現に向け、行政の中で「まちづくりを支える基盤」をしっかりと整えることが重要です。

この基盤とは、「人」「組織」「仕組み」「情報」の4つの柱で成り立っており、それぞれがしっかりと連携することで、第3次中泊町長期総合計画の実現に向けた新しい挑戦(パイロットプロジェクト)を進める力が生まれていくこととなります。

(1) 人材確保・職員の育成と組織体制の強化

少子化や人口減少が進む中で、地域を支える人材をどう確保し、どう育てるか、また変化に対応できる強い組織体制をどのように作り上げるのかが重要です。

まず、人材確保では、「選ばれる自治体」になるため情報発信を強化することで優秀な職員を呼び込み、定着させる仕組みづくりを行うとともに、人材育成では県等外部団体との人事交流などにより職員の意識・スキルを高め、挑戦できる風土づくりを行います。

また、組織体制の強化では、フラットで横断的な組織運営や大学などとの産学官連携の強化により、柔軟で機動力のあるチーム運営体制づくりを総合的に行うことで、行政の質を高め、地域の多様なニーズに柔軟な対応ができる組織を目指します。

(2) 公共施設・行政サービスの再編効率化

人口減少や少子高齢化により施設利用や財政上の制約が進む中で、公共施設や行政サービスを見直し、使いやすく効率的に再編することで、町民全体の利便性を守りながら持続可能な仕組みを整えていくことが重要です。

そこで、町保有施設の適正化を進めるとともに、町保有施設の有効活用や、空き施設の民間貸出等を実施していきます。

また、行政サービスの効率化については、住民の理解と協力を得ながらスリム化を図ることとし、デジタル化やDXを活用した行政手続きのオンライン化、つがる西北五圏域での幅広い分野で広域連携の可能性を検討していきます。

(3) 持続可能な行財政運営

将来にわたって税収の減少が進む中、限られた財源を効果的・効率的に使いながら、町の将来に必要な投資も行っていくことが、今後の自治体運営の鍵となります。

5年、10年先を見据えた中長期の「財政見通し」を把握した上で、地域資源を活かした産業振興やふるさと納税の拡充などにより「稼ぐ力」をつけ、歳入の確保・拡大に努めていくとともに、町有施設の適正化や行政サービスの広域化・デジタル化等により、既存事業の見直しや効率化による、「歳出の選択と集中」に努め、持続可能な行財政基盤の確立を目指します。

(4) ICTを活用した業務の効率化

人口減少や財政制約がある中で、限られた職員数でも質の高い行政サービスを提供し続けるためには、デジタル技術の導入が不可欠です。

そこで、まずは業務プロセスを見える化し、業務の現状把握と課題整理を行い、

DX 効果を最大限に発揮するための DX 推進計画を策定します。

さらに、その計画に基づき、DX を活用した町民サービスの利便性向上や RPA、AI を活用した業務効率化等による生産性の向上を図っていきます。

(5) 情報公開と参加・協働の推進

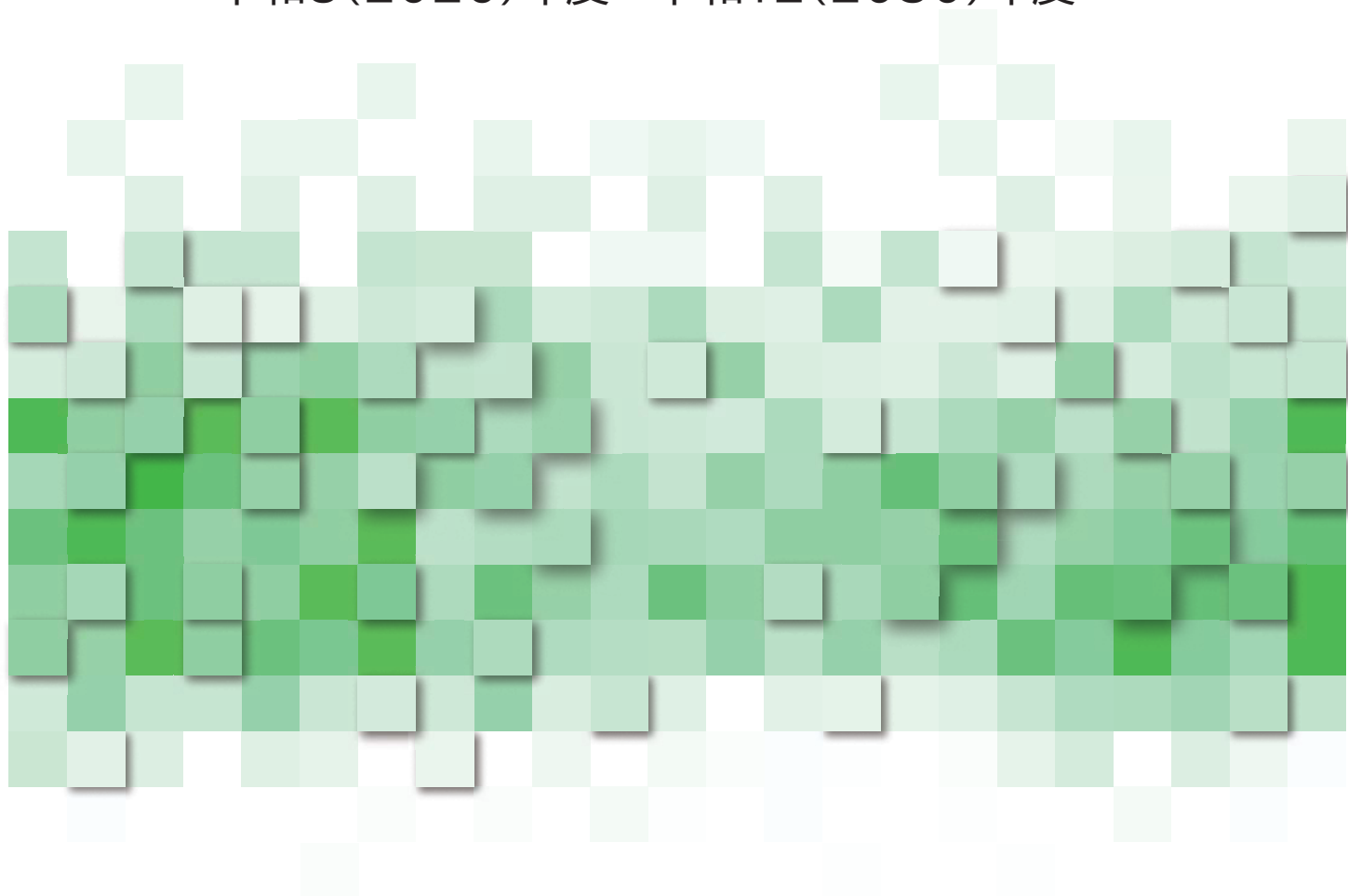
情報公開と参加・協働の推進は、住民との信頼関係構築や地域課題の解決力を高めるためには不可欠な基盤であり、これを強化することで、町民の主体的な関わりを促し、より良いまちづくりにつながると考えられます。

まず、情報公開については、わかりやすく、かつタイムリーな情報発信を心掛け、情報公開の充実と透明性を確保します。

また、参加・協働の仕組みづくりについては、兼任集落支援員制度を核として地域コミュニティの活性化や地域課題の解決に向けたワークショップの開催など、幅広い課題について住民参加の場を設定するほか、学校と地域の連携プログラムや子育て世代向けイベントで「まちづくり」への関心を高めるなど、住民の主体性を育む支援を行っています。

第2章 基本計画

令和8(2026)年度－令和12(2030)年度



第3次 中泊町長期総合計画（基本政策・基本目標に対応した個別施策）

基本政策	基本目標	個別施策	特に関連するSDGs目標 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	掲載ページ
し ご と	1. DX等の活用による農林水産業等の経営力強化の体制づくり	(1) DXの活用による農林水産業等の経営力強化	  	26-28
		(2) 農林水産業等の所得確保と農業・漁業の担い手確保、技術の承継、ノウハウ共有	 	29-32
		(3) ものづくり事業者等の育成、支援		32
	2. 地域資源を活用した創業・起業など地域の生業づくり	(1) 地域資源を活用した創業・起業などの生業づくりの推進		33
		(2) 事業者の多角化支援等を通じた新事業領域の創出	 	33
		(3) 金融機関と連携した総合支援		34
		(4) 戦略的な企業誘致の推進		34
	3. 再生可能エネルギーを活用した脱炭素によるしごとづくり	(1) 農林水産業の脱炭素によるブランド化	 	35
		(2) 再生可能エネルギーを活用した新産業と各産業分野における新たな事業領域の創出	 	36-37
	4. 観光資源を活用した交流人口の拡大を目指すまちづくり	(1) 宮越家等を中心とした滞在周遊型観光の開発	  	39-42
く ら し	1. 街区を中心とした新たなコミュニティによるまちづくり	(1) 小規模多機能自治による集落機能の再構築	 	46-47
		(2) 地域間を結ぶ交通の確保	 	48
		(3) 再生可能エネルギーを活用した新たな街区の整備や町営住宅等の集約化		48-49
	2. 快適で安全安心なまちづくり	(1) 様々な分野での広域行政・地域間連携の推進		52
		(2) 地域の防災力・防犯力の強化		53-54
		(3) 持続可能な社会の実現に向けた脱炭素や資源循環等の推進	  	55-56
		(4) 誰もが健康で、元気に暮らせるまちづくり	 	57-59
		(5) 誰もが安全安心で住み良いまちづくり		60-65
		(6) 住民生活サービスの安全性や利便性が高いまちづくり		66-67

基本政策	基本目標	個別施策	特に関連するSDGs目標 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	掲載ページ
くらし	3. 協働によるまちの魅力向上や賑わいづくり	(1) 湯らば一くを核とした賑わいづくり	    	68-69
		(2) 郷土の文化・誇りの継承		69-70
		(3) 町民が文化・スポーツに親しめる環境づくり		71-72
		(4) 町内公共施設等の有効活用		72
		(5) 若者定住促進のための参画事業展開		73-74
	4. デジタルの力による行政サービスの向上を目指すまちづくり	(1) DXを活用した町民サービスの利便性向上等	  	75-76
		(2) 自律型人材の育成		77
ひと	1. 国内外で活躍できる人づくり	(1) 実践的な英語教育によるグローバル人材の育成	 	80
		(2) 地域課題を解決できる人づくり		81
		(3) 様々なまちづくりに貢献できる人づくり		82
		(4) 義務教育学校等のメリットを活かした人づくり、学校づくり		83-84
	2. 安心して育てられる環境づくり	(1) 総合的な子育て支援の実施	   	86-88
		(2) 子どもの居場所づくり		88-89
	3. 多様な人材が活躍できる地域づくり	(1) 移住・定住を促進する取り組みの実施	  	90-91
		(2) 外国人材の積極活用、多文化共生の推進		92
		(3) ダイバーシティ（多様性）を認め合う社会づくり		93
	4. 高齢者等が生涯現役で活躍できる人づくり	(1) 高齢者・障がい者等の社会参画の促進	   	94
		(2) 世代を超えた交流と生きがいづくり		95

1. し ごと

概 要

変化の時代に対応し、持続可能な地域経済を築くため、私たちは産業の強靱化と新たな働き方の創出を目指します。基幹産業である農林水産業においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）やAIといった先端技術を積極的に導入し、生産性の向上と経営力の強化を図ります。具体的には、大区画ほ場でのスマート農機の一貫体系やドローン活用を促進し、農業生産の規模に応じた効率化を進めます。また、担い手の高齢化や労働力不足に対応するため、農地の集積・集約化を推進するとともに、花きや野菜、果樹といった複合栽培を支援することで、農業経営の安定化と所得向上を図ります。漁業においても、漁獲情報の電子化やAIを活用した陸上養殖プラントの事業化など、「守り育てる循環型漁業」への転換を進め、魅力ある漁業の確立を目指します。さらに、地域外からの外貨獲得手段として、ふるさと納税制度を最大限に活用しながら、地域の魅力を全国に発信し観光振興にも取り組みます。

これらの取り組みを支えるため、人材育成も重要な柱となります。スマート農業を実践的に学べる活動や就農相談会を通じて、未来の担い手を確保・育成します。また、熟練者から新規就農者への技術やノウハウの継承を促し、地域全体のレベルアップを図ります。一次産業の活性化に加え、食分野の新しい技術であるフードテックの導入や、ものづくり事業者への新商品開発支援、異業種間のマッチングの場を創出することで、新たな産業と雇用を生み出し、通年で安定した収益を確保できる多様な働き方を確立します。

キーワード

DX
(デジタルトランスフォーメーション)

6次産業化

守り育てる循環型漁業

用語解説!

DX（デジタルトランスフォーメーション）

「デジタルの力で、生活やビジネスをより良い方向へ変える（トランスフォーム）」こと。

詳細：P38コラム参照

6次産業化

農林漁業者（1次産業）が、自ら生産した農産物の加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）までを一体的に行い、新たな付加価値を生み出す取り組みのこと。

守り育てる循環型漁業

天然の資源に依存するだけでなく、「育てて、獲って、使い切り、また資源を回復させる」というサイクルを作る漁業のこと。

主な取り組み



DX・スマート化による経営力強化

農業ではスマート農機導入や農地の集約化、漁業ではデータ活用やAIによる陸上養殖など、デジタル技術を活用し、生産性と経営力を向上させます。



6次産業化と販路拡大

農林水産物の付加価値を高めるフードテックや、農漁業のコラボ商品開発、ふるさと納税の推進により、所得向上と外貨獲得を目指します。



担い手確保と技術承継

スマート農業を学べる人材育成プログラムや就農相談会を実施し、新規就農者を支援します。また、熟練者から若手への技術・ノウハウの承継を促進します。



新産業の創出

ビジネスコンテストの活用や事業者間のマッチングの場を設けることで、多様な技術を活かした新たなものづくりやベンチャー企業の設立を支援します。

取り組みを実現するために想定される公・共・民の役割

《個人・家庭・事業者》 それぞれができること (自 助)	《団体・地域》 みんなでできること (共 助)	《行 政》 行政ができること (公 助)
✓ 地域のイベントや観光情報をSNSで発信。 ✓ 自らの経験を積極的に記録し次世代に共有。	✓ 最新技術の勉強会等、事業者同士のコミュニティ形成による情報共有。 ✓ 地域資源を活用した体験型プログラムの共同企画。	✓ 新規参入支援に係る支援策の拡充。 ✓ 技術継承支援プログラムの提供。 ✓ 受入態勢整備と合わせたプロモーションの実施。

住民ワークショップで出された意見より抜粋

基本目標 1-1

DX等の活用による農林水産業等の経営力強化の体制づくり

個別施策 (1) DXの活用による農林水産業等の経営力強化

【農業】 ① 規模に応じた DX 等の活用支援による農業の経営力強化

取 組 内 容

【DX等の活用による農業の経営力強化】

中泊町が将来にわたって安全・安心な米を安定的に生産するため、地域農業を担う経営体が集まり、法人形態等による営農体制の構築を図るほか、DX等の活用による効率的な生産技術の導入や機械・施設の集約等による共同利用など、生産性の向上を図り、農業の経営力を強化します。

農業者の高齢化や後継者不足などの労働力不足等に対応するとともに、安定した収益確保に向けた一層の低コスト生産を進めるため、大区画ほ場でのスマート農機一貫体系の導入や周辺地区の担い手へのドローンや自動直進田植え機等の導入など、農業生産の規模に合わせた DX 導入支援を促進します。

【農地集積の促進】

担い手への農地集積、集約化を進めるため、農地中間管理事業の活用や特定農作業受委託などにより、生産性向上に向けた農地の集積を促進します。

【農業基盤の整備】

地域農業を次世代につなげるため、最新技術に対応した区画整理や農地の汎用化、スマート農業対応整備等の農業基盤整備を促進するとともに、水利施設・ほ場の整備や適正な維持管理と機能拡充、農道の整備など生産基盤の充実化を図ります。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域農業の
未来に向けた提案書

■ KPI（重要業績指標）

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
DX 等を導入している農業者率	42 経営体 (令和 7 年度)	52 経営体
大規模経営の法人経営体数 20ha 以上	16 経営体 (令和 7 年度)	21 経営体

【農業】 ② 農業経営安定化のための複合栽培の推進

取組内容

生産者の所得向上や農業経営安定化を図るため、花き、野菜、果樹など消費者ニーズにあった作目、作型等の複合栽培の推進に向け、産地交付金の活用や販路開拓支援を行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域農業の
未来に向けた提案書

【漁業】 ① 魅力ある漁業の確立とDX等を活用した生産性向上

取組内容

【漁業経営の安定化】

将来にわたり安定的な生産を確保するため、県や漁協等関係団体と連携しながら、漁場等環境の維持、稚貝や稚魚の放流等による資源管理のほか、漁獲物の鮮度保持や品質向上による高付加価値化や販路拡大など、漁業者の経営安定につながる取り組みを推進します。なお、漁業振興にあたっては、再生可能エネルギーから得られる出捐金等を効果的に運用していきます。

【DX等の活用による漁業の生産性と収益の向上】

漁業の生産性向上に向け、国や県と連携しながら、漁獲情報等の電子的な収集体制の検討や、漁業技術・経験をカバーするスマート化を推進します。

また、日本一の漁獲量を誇るメバルの選別作業に自動重量選別機等の整備によるスマート化を図り、高品質メバルのブランド力、収益向上につなげます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

■ KPI（重要業績指標）

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
漁業所得額	1,464 千円 (令和 6 年)	2,500 千円

【漁業】 ② 獲る漁業から守り育てる循環型漁業への転換

取組内容

獲る漁業から守り育てる循環型漁業への転換に向け、AIなどの最新技術等を活用し、「マツカワガレイ」をはじめとする様々な魚種における陸上養殖プラントを事業化します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

【ふるさと納税】 外貨の獲得に向けたふるさと納税の推進

取組内容

ふるさと納税制度は、地域のPRはもちろんのこと、返礼品としての新たな販売チャネルの獲得や納税で集められた資金が様々なサービスの向上に活用することが可能となることから、産品開発や情報発信などに積極的に取り組み、ふるさと納税制度を最大限に活用します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

■ KPI（重要業績指標）

指標名	基準値	令和12(2030)年度目標値
ふるさと納税金額	年平均 5千万円	年間1億円

用語
解説!

販売チャネル

中泊町でつくられた製品を「消費者に届けるための経路（売り場・窓口）」のこと。



＜水揚げ風景（小泊地域）＞



＜陸上養殖のイメージ＞

「2050年中泊町未来予想図」

個別施策

(2) 農林水産業等の所得確保と農業・漁業の担い手確保、技術の承継、ノウハウ共有

【農業】 ① 農業の担い手確保や農業技術に関する情報共有・技術の承継による人材の育成

取組内容

【スマート農業技術に係る人材育成】

農業の生産性向上のためのスマート農業技術を普及、推進するにあたり、農業 DX 環境を整えることはもちろん、その技術を使いこなせる人材の育成が不可欠なことから、行政、地域の先進的な農業法人、企業等と連携し、スマート農業を実践的に学べる活動を促進します。

【農業の担い手確保】

農業経営に興味がある町内外の者に対して、町が取り組む農業の先端性や魅力を情報発信するとともに、就農に関する相談会の開催や就農支援策の拡充を図るなど、担い手確保策を展開します。

【農業技術に関する情報共有・技術の承継】

新規就農者や未熟練農業者に対して、熟練農業者や認定農業者の会等を通じて、地域における農業技術に関する情報共有や技術の承継、ノウハウの共有を図ります。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域農業の
未来に向けた提案書

用語
解説!

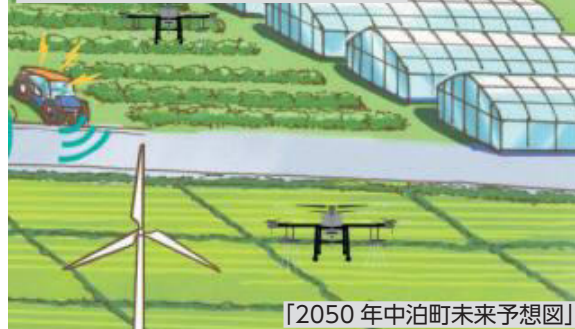
認定農業者の会

中泊町内で、経営の規模拡大や生産方式、経営管理の合理化など、農業経営の改善を図るための計画（農業経営改善計画）を作成し、町長からその計画を認定された農業者により組織された団体。

＜田植え風景（中里地域）＞



＜DX等を活用した農業のイメージ＞



「2050年中泊町未来予想図」

【農業】 ② 農業所得の確保に向けた6次産業化の推進

取組内容

【6次産業化推進体制と出口戦略の構築】

中泊町の農産物の高付加価値化と販路拡大を図るため、消費者やマーケットニーズを把握するためのマーケティング調査等を実施するとともに、消費者等のニーズをベースにした高付加価値な商品開発の仕組みづくりや多様な販売チャネルの開拓など、6次産業化推進体制と出口戦略の構築を行います。

【中泊版フードテックの検討】

食分野の新しい技術やその技術を活用したフードテックは、近年急速に市場が拡大しており、新しい食産業の創出も期待されることから、今後、大学や研究機関等と連携し、地域の農産物等の付加価値を高める中泊版フードテックの検討を進めます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域農業の
未来に向けた提案書

【農業】 ③ 通年で稼げる一次産業の新たな技術の確立

取組内容

農家の冬の働く場や農家収入の拡大を図るため、自然エネルギー等を活用した冬のハウスの利用技術や適作物の選定、その栽培技術の研究など、冬季間の農産物栽培の実現に向け研究を進めます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語
解説!

6次産業化

農林漁業者（1次産業）が、自分たちで加工（2次産業）や販売・サービス（3次産業）までを一体的に行い、新しい付加価値を生み出す取り組みのこと。

フードテック

「食（Food）」と「技術（Technology）」を掛け合わせた言葉で、最新のテクノロジーを使って食に関する新しいサービスを生み出したり、社会問題を解決したりする動きのこと。

【漁業】 ① 漁業所得の確保に向けた6次産業化や海業（ブルーツーリズム等）の展開

取組内容

【漁業所得の確保に向けた6次産業化の推進】

中泊さかなプロダクツ協議会について、行政や関係機関と連携のもと、経営体制の強化や生産・品質管理の徹底等に取り組むほか、中泊でしか味わえない海の恵みを全国へ販売展開することで、地域の雇用創出と活性化を目指します。

中泊町の特産物である農水産物を利用した加工品などをコラボ商品として開発し、「津軽半島の大地の恵と海の幸」として付加価値を高めた中泊町ならではの商品として販路開拓、拡大を図ります。

【海業（ブルーツーリズム等）の展開】

漁港など漁村ならではの地域資源を有効に利活用する仕組みを構築し、遊漁（釣り）体験や漁業体験等の海業の展開を促進します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

【漁業】 ② 未来を担う漁業者の確保、漁業技術に関する情報共有や技術の承継による人材の育成

取組内容

【漁業の担い手確保】

漁業の未来を担う人材を育成、確保するため、外部人材もターゲットに入れ、漁業体験プログラムの実施や、奨学金制度の導入、漁業における多様なキャリアパスの明確化など、様々な取り組みを行い、それらを情報発信していくことにより、未来の漁業者等を確保します。

【漁業技術に関する情報共有・技術の承継】

漁協にある部会等を通じて、漁業技術に関する情報共有や技術の承継、ノウハウの共有を図るほか、熟練漁師の経験の体系化等による研修プログラム等の開発などにより、技術の承継や人材育成を行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

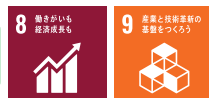
—

【農林水産業以外の業種】 農林水産業以外の業種における所得確保等

取組内容

農林水産業以外のサービス、小売、流通事業者などにおいて、DX等を活用した業務の効率化、生産性向上や安定的な生産による所得を確保します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

個別施策 (3) ものづくり事業者等の育成、支援

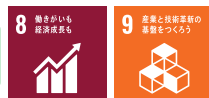
ものづくり事業者等に対する新商品開発等の支援

取組内容

プラ成型、弱電、縫製、美顔器、電子などの様々な技術を活用して、新たなものづくりや商品開発に取り組む事業者に対して、ものづくりコンテスト等を開催し、商品化やベンチャー企業設立などへの支援を行います。

ものづくり事業者がそれぞれの技術やノウハウを共有できるマッチングの場づくりを行い、お互いのアイデアを話しあったり、新たな視点からの製品開発につなげたりなど、地域の生業づくりを支援します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語解説!

弱電

通信・情報や機器の制御に使われる「微弱な電気」を用いる機器のこと。

■ KPI（重要業績指標）

指標名	基準値	令和12(2030)年度目標値
新たに開発した商品数	0件 (令和6年度)	8件
中泊さかなプロダクツ協議会の売上額	6,214千円 (令和6年度)	10,000千円
五所川原地区ものづくり連絡会参加者数	2事業者	7事業者

基本目標 1-2

地域資源を活用した創業・起業など地域の生業づくり

個別施策 (1) 地域資源を活用した創業・起業などの生業づくりの推進

地域資源を活用した新事業創出への取り組み支援

取組内容

地域の生業づくりに向け、ビジネスコンテストなどへのテーマ設定や、町外からの幅広い参加を認めるとともに、ビジネスコンテストをより積極的に活用するなど、新事業の創出につながる取り組みを支援します。

特に関連する
SDGs目標関連する
主な個別計画

—

個別施策 (2) 事業者の多角化支援等を通じた新事業領域の創出

関係団体等と連携した事業者の多角化等への取り組み支援

取組内容

町内の事業者が、自らの事業の多角化や、今後成長が見込まれる分野への挑戦する取り組み等について、大学・金融機関・企業等と連携し、新しい事業領域の創出に対する支援を行います。

特に関連する
SDGs目標関連する
主な個別計画

—

用語
解説!

ビジネスプランコンテスト

中泊町で開催されている「NAKADOMARI ビジネスプランコンテスト」は、地域課題の解決に資するビジネスプランや新たなローカルビジネスの創出に向けた取組等を支援することによって、次代を担う人材の起業・創業等の新たなチャレンジを促進し、地域経済の発展に寄与することを目的に令和4(2022)年から開催されている。このコンテストでは、これまで様々なビジネスプランが披露され、選ばれた受賞者は、現在、町内でビジネス化に向け奮闘中である。

個別施策 (3) 金融機関と連携した総合支援

創業や事業活動に対する金融支援

取組内容

創業や事業活動に必要な資金の調達を図る事業者で一定の要件を満たしている者に対し、信用保証料の補助のほか、金融機関と連携し、各事業者が融資を利用しやすい環境をすることにより、起業や事業活動促進の支援を行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

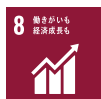
個別施策 (4) 戦略的な企業誘致の推進

誘致の効果や実現可能性を見極めた企業誘致の推進

取組内容

企業誘致は、雇用の拡大、税収の確保など地域経済の活性化につながるとともに、誘致企業の内容によっては若者定住の鍵となることから、システムエンジニアやWebデザインなどIT関連の業種を中心に誘致可能性を調査し、戦略的な誘致に取り組みます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

■ KPI (重要業績指標)

指標名	基準値	令和12(2030)年度目標値
ビジネスプランコンテストを起点とした事業化件数	1件 (令和4年度～令和6年度累計)	5件

用語解説!

信用保証料

金融機関から信用保証協会の保証を受けて融資を受ける場合に生じる保証料のこと。

IT関連

コンピューターやインターネットなどの情報技術 (Information Technology) を活用して、サービスや製品を提供する業種の総称のこと。

基本目標 1-3

再生可能エネルギーを活用した脱炭素によるしごとづくり

個別施策 (1) 農林水産業の脱炭素によるブランド化

① 再生可能エネルギーを活用した実証フィールドとしての展開促進

取組内容

農林水産業等の分野において、民間事業者などと連携し、中泊町の再生可能エネルギーを活用した実証フィールドとして活用・促進します。また、農地や経営を集約した農業者や漁業者に対する補助を検討していきます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略

② 脱炭素による農林水産物のブランド化

取組内容

【脱炭素による農林水産物のブランド化】

農林水産業の事業活動において、脱炭素のエネルギーを活用することにより、農林水産物に新たな付加価値を加えブランド化を推進します。

【脱炭素による稲わらの活用】

稲わらをペレットなどのエネルギー源として有効利用や、畜産農家との連携支援など、農業系バイオマスとしての活用を検討していきます。

【脱炭素による未利用魚の活用】

加工施設で廃棄されていた加工残渣や未利用魚を飼料化し、環境配慮型商品（養殖魚の飼料）としてのブランド化を検討していきます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語
解説!

農業系バイオマス

再利用可能な有機性の資源で「農作物の食べられない部分」など、これまでは捨てられていたものを資源として活用すること。

個別施策

(2) 再生可能エネルギーを活用した新産業と各産業分野における新たな事業領域の創出

① 再生可能エネルギー発電事業の収益の地域還元

取組内容

地域住民との合意形成に基づき、町との連携協定を義務付ける町地域裨益型再生可能エネルギー共創条例を制定するとともに、再生可能エネルギー発電事業の収益の一部を積立て、地域還元するための町地域裨益基金条例をも制定し、新産業の創出や地域課題の解決等に活用する仕組みを構築します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略

② 地域裨益基金を活用した獲る漁業から守り育てる循環型漁業への転換促進

取組内容

獲る漁業から守り育てる循環型漁業への転換を図るため、地域裨益基金を活用した完全閉鎖循環型システム等の整備により、養殖環境の高度化を図ります。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

③ 再生可能エネルギーによる新たな事業領域の創出

取組内容

様々な産業で、再生可能エネルギーのメリットを活用し、新たな事業領域を創出します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語
解説!

地域裨益（ひえき）

再生可能エネルギー開発を行うことによって「その地域にもたらされる利益や恩恵」のことで「地域にお金が落ちる」仕組みのこと。

④ 洋上風力を活用した新事業創出

取組内容

洋上風力発電事業者を誘致し、洋上風力発電を活用した新産業の創出に向けた検討を行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略

■ KPI（重要業績指標）

指標名	基準値	令和12(2030)年度目標値
新事業創出件数	0件 (令和7年9月現在)	3件

用語
解説!

洋上風力発電

風力発電は、これまで主に陸上へ風車を設置していたが、より強く安定した風を利用できる洋上（海上）に風車を設置し発電を行うこと。青森県の日本海側では、大規模な洋上風力発電プロジェクトが計画されており、中泊町沖もその対象地域となっている。



コラム

DX（デジタルトランスフォーメーション）って、どんなもの？

DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、「デジタル技術を活用して、私たちの生活や社会、そして仕事を、根本からより良く変えていく」取り組みです。これは、私たちの未来の暮らしをより豊かにするための、大きなチャンスです。

なぜ今、DXが必要なの？

少子高齢化による働き手の減少や、人々のニーズの多様化など、現代社会が抱える多くの課題に対応するため、従来のやり方を変える必要があります。DXは、持続可能な社会を実現するために不可欠な変革です。

AIやロボットが業務を代替することで、生産性が向上し、人手不足を補ったり、データを分析することで、これまでにない新しい商品やサービス、ビジネスモデルなどの新しい価値が生み出されたりします。

DXの「デジタル」と「トランスフォーメーション」の意味は？

この言葉は「デジタル」と「トランスフォーメーション（変革）」の二つの単語から作られた造語です。

◆デジタル（Digital）

AI、IoT、クラウドコンピューティング、ビッグデータなど、最新のデジタル技術を指します。データを活用して新たな価値を生み出すための技術群です。

◆トランスフォーメーション（Transformation）

「変革」「変身」という意味です。DXは、単なるIT化ではなく、デジタル技術をテコに、ビジネスモデル、組織、そして社会のあり方そのものを劇的に変え、新しい価値を創造することを目指します。

私たちの暮らしにどう関わる？

DXは、すでに私たちの日常に浸透し始めています。医療・介護の分野では、オンライン診療やウェアラブル端末による健康管理で、質の高いサービスが身近になったり、役所に行かなくても、オンラインで申請や手続きが完結できるようになり、手間が削減されたり、農業や漁業の分野でAI技術の活用による機械化や自動化が進んだりします。

私たちの第一歩は？

DXは、一部の専門家だけの話ではありません。私たち一人ひとりの「デジタルリテラシー（活用する力）」の向上が不可欠です。まずは、新しいデジタルサービスを「使ってみる」こと。そして、アイデアや意見を積極的に声に出してみる。こうした小さな一歩が、より良い社会への変革を後押しします。

DXは、「デジタル技術で、誰もがより豊かで便利な暮らしを享受できる」未来を作るための、私たち自身の社会づくりです。一緒に、この変化を楽しみ、自分たちの未来をさらに素晴らしいものにしていきませんか？

基本目標 1-4

観光資源を活用した交流人口の拡大を目指すまちづくり

個別施策 (1) 宮越家等を中心とした滞在周遊型観光の開発

① 宮越家を活用した観光消費の増大

取組内容

西北エリアで話題性の高いビックコンテンツとなった宮越家に関して、文化財としての保護、調査のほか最大限の活用方策等を包括的に検討します。また、宮越家を訪問した観光客の滞在時間や観光消費の増大策を検討、展開します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町観光ビジョン

② 町ならではの観光コンテンツの発掘、磨き上げ

取組内容

【観光コンテンツの体験メニュー化】

中里地域にある歴史、伝統行事、郷土芸能、食文化や津軽中里駅などの観光コンテンツを体験型にブラッシュアップし、街歩きとして展開していきます。

湯らぱーくや近辺の宿泊機能を拠点として、朝や夜の体験メニューの検討や、町内飲食店において、中泊の食を活用したランチメニューの提供を行います。

【グリーンツーリズムの新たな展開】

中泊町ならではの農業体験と食を結び付けたグリーンツーリズムを展開するための仕組みづくりを行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町観光ビジョン

用語
解説!

グリーンツーリズム

中泊町のような一次産業が盛んな地域に滞在し、地域の生業（なりわい）に触れながら、その土地の自然、文化、人々との交流を楽しむ余暇活動のこと。

③ 小泊地域での観光振興

取組内容

【小泊地域ならではの体験メニュー開発】

太宰治と越野タケに関する観光コンテンツが豊富にあることから、これらも体験型にブラッシュアップし、食や街歩き、タケの子孫との交流などが楽しめる仕組みを作るとともに、宿泊施設との連携も図ります。

【津軽海峡を活用した交流事業の推進】

国際海峡である津軽海峡を活用した観光振興や道南エリアとの交流事業を実施します。

【海業（ブルーツーリズム）の推進】

漁村ならではの地域資源を活用し、漁船を活用した釣りや沿岸での漁獲体験などの海業（ブルーツーリズム）を推進します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町観光ビジョン

④ 旅行商品化の促進

取組内容

国庫補助事業等を活用し、宮越家を含めた様々な観光コンテンツのブラッシュアップにより、宮越家を核とした滞在周遊型旅行商品造成への取り組みを促進します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町観光ビジョン

用語解説！

海業（ブルーツーリズム）

海業（うみぎょう）とは、海や漁港という地域資源を活用して、漁業（魚を獲る・育てること）以外の方法でも収入を得るビジネスや取り組みの総称で、その中でも漁業体験やマリンスポーツ、新鮮な魚介類を楽しむ滞在型観光としてブルーツーリズムが近年注目されている。

滞在周遊型旅行商品

旅行者が中泊町やその周辺の宿泊施設を拠点として数日間滞在し、そこから周辺の複数の観光スポットへ足を伸ばして楽しむスタイルの旅行プランのこと。

⑤ 情報発信による認知度向上

取組内容

宮越家を訪れる観光客をはじめ、町内の観光施設等を訪れる観光客へアンケートを実施し、観光客のニーズを把握することで、ニーズに基づいた体験メニューの開発や受入態勢の整備を行います。

中泊町ならではの「楽しみ方」や「時間の過ごし方」をコンセプト化し、そのコンセプトに基づき、観光情報を整理して、一体化して情報発信するとともに、SNS 等も積極的に活用します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町観光ビジョン

⑥ 組織体制の整備と広域連携

取組内容

【観光振興に向けた組織体制の強化】

町の観光振興の中核を担う組織として、中泊町文化観光交流協会の運営体制と機能の強化を図るとともに、体験メニューの開発、着地型旅行商品の造成、受入態勢の整備や情報発信を行います。

【津軽エリアでの広域連携の推進】

津軽エリアでの観光面での広域連携を検討します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町観光ビジョン

用語解説!

中泊町文化観光交流協会

令和3(2021)年4月1日に設立された一般社団法人。主に、中泊町が観光地や外国人の行先として選ばれるよう、町の更なる魅力向上と価値の創造を目指す事業に取り組み、町全体が一丸となって持続可能な観光地づくりを行うとともに、住民及び民間事業者の連携を促進することによって中泊町への愛着と誇りの醸成を図り「町の稼ぐ力」を引き出すことにより中泊町の経済の活性化及び文化・観光・国際交流の振興に寄与することを目指している。

⑦ 新たな観光ビジョンの策定

取 組 内 容

通年観光につながる観光コンテンツ開発や町内でしっかり観光消費を獲得するための観光ビジョンを策定します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町観光ビジョン

■ KPI（重要業績指標）

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
観光入込客数	279,000 人 (令和 6 年度)	307,000 人
観光消費額	238,833 千円 (令和 6 年度)	263,000 千円
SNS フォロワー数	2,088 人 (令和 7 年 9 月現在)	17,000 人
旅行商品造成数	0 件 (令和 7 年 9 月現在)	5 件

<ライオン海道>





2. くらし

概要

全ての住民が快適で安全、そして安心して暮らせるまちを目指し、地域に根差した暮らしの基盤を再構築します。地域の課題を自律的に解決する小規模多機能自治を推進するため、住民の理解促進やロードマップの策定、担い手となる人材育成に注力します。また、小規模多機能自治の持続的な運営に向け、地域活動に参加した住民がポイントを得られる仕組みを検討することで、共助の意識を醸成します。

生活を支えるインフラの整備にも力を入れます。安定供給に向けた水道施設の改修やスマートメーターの導入、冬期の交通確保のための除排雪体制の強化など、暮らしの安全性を高めます。同時に、持続可能な社会の実現を目指し、「ゼロカーボンシティ」を掲げ、再生可能エネルギーを活用した街区の整備や、公用車のEV化、ごみの分別・リサイクルを推進します。

安全・安心な暮らしを実現するため、防災体制を強化します。災害時に迅速な対応がとれるよう、防災訓練の実施や避難所の機能強化を図ります。また、健康で元気に暮らせるまちを目指し、あらゆる世代の健康づくりを推進します。生活習慣病対策としての各種健診の受診率向上や、介護予防、認知症対策をきめ細やかに実施し、地域包括ケアシステムを深化させます。また、福祉の分野では、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、見守りや家事支援などのサービス提供体制を構築します。中心市街地の賑わいを創出するため、中泊町総合福祉健康センター「湯らばーく」を核とした健康づくりや起業支援、空き店舗のリノベーションを進め、地域活性化の拠点とします。さらに、郷土の歴史や文化、祭りを次世代へと継承し、町民一人ひとりが郷土に誇りを持てるまちづくりを進めます。

キーワード

小規模多機能自治

共助の意識の醸成

ゼロカーボンシティ

用語解説!

小規模多機能自治

概ね小学校区などの範囲において、その区域内に住み、または活動する個人、様々な団体などにより構成された地域コミュニティが、地域の実情に応じて住民の福祉を増進するための取組み。

詳細：P50コラム参照

共助の意識の醸成

地域住民や企業、地域の各種団体などが「自分たちの地域は自分たちで支え合う」という気持ちを育み、実際の行動（助け合い）につなげていくことで、地域コミュニティの中で解決力を高めていこうとすること。

ゼロカーボンシティ

2050年までに二酸化炭素（温室効果ガス）の排出量を実質ゼロにすることを目指すと公表した自治体のこと。

主な取り組み



小規模多機能自治による地域づくり

住民が主体となり、地域ごとの課題（防災、福祉、生活支援など）を解決する体制を構築します。理解促進のためのシンポジウムや、活動を促す地域ポイント制度を導入します。



安全・安心なまちづくり

自主防災組織の拡充や、災害時の電力確保に再生可能エネルギーを活用するなど、地域レベルでの防災力を高めます。また、水道・集落排水などのインフラを計画的に整備し、生活の安全性を確保します。



脱炭素社会の実現

地域エネルギー会社の設立、家庭への省エネ機器導入支援、EVカーシェアリングなど、産業と暮らしの両面から脱炭素化を推進します。



健康と賑わいの創出

健診受診率向上や介護予防の取り組みを強化し、住民の健康増進を図ります。また、湯らぱーくを拠点に、空き店舗の活用や世代間交流イベントを開催することで、中心市街地の活性化と賑わいづくりを目指します。

取り組みを実現するために想定される公・共・民の役割

《個人・家庭・事業者》 それぞれができること (自 助)

- ✓ 地域のイベントや活動に積極参加する。
- ✓ 自然を大切にしごみを減らす。

《団体・地域》 みんなでできること (共 助)

- ✓ 地域住民が主催するサロンや交流スペースを運営し、高齢者や若年層をつなぐ場を提供。
- ✓ 地域住民が協力して除雪活動を行い、安全な移動を支援。

《行 政》 行政ができること (公 助)

- ✓ 地域コミュニティセンターを設置し、住民交流を支援。
- ✓ 除雪車や設備の導入支援。

住民ワークショップで出された意見より抜粋

基本目標 2-1

街区を中心とした新たなコミュニティによるまちづくり

個別施策 (1) 小規模多機能自治による集落機能の再構築

① 小規模多機能自治に対する地域住民の理解促進や意識の向上

取組内容

【地域カルテの作成】

地域住民の理解促進のため、各地域の人口や世帯数、暮らしや住宅、子育てや市民活動などの変化や推移、防災や福祉、地域資源の状況等を整理した地域カルテを作成します。

【小規模多機能自治に対する理解促進】

小規模多機能自治に対する理解を深めるためのシンポジウムや研修会のほか、地区研究会を立上げ、勉強会等を実施します。これらにより、自らがおかれた地域の実情や今後の見通しについて、行政や関係団体と地域住民との共通理解を図ります。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語
解説!

地域カルテ

人口、産業、土地利用、インフラなどの様々な客観的な統計データを、グラフや地図を使って「見える化」し、その地域（市町村や、さらに細かい集落単位）の現状や課題をまとめた資料で、言わば「地域の健康診断書」です。



＜新たなコミュニティのイメージ＞

「2050年中泊町未来予想図」

② 小規模多機能自治の実現に向けた体制づくりやロードマップ等の策定

取 組 内 容

【小規模多機能自治の実現に向けた体制づくり】

集落支援ネットワーク協議会を核として、行政、社協が連携して、防災、福祉、医療、防犯、交通安全、住居、子育て、雇用・就労、生活支援等の事業を地域で運営する体制づくりを進めるほか、小規模多機能自治の実現に向けたロードマップを策定するとともに、それぞれの地域での実施計画や活動計画等を検討、策定します。

【地域コミュニティの活性化】

小規模多機能自治の実現に向け、地域の子どもから高齢者まで幅広い世代による、住民参加型のイベントやワークショップの開催により、地域コミュニティの活性化を図ります。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

③ 小規模多機能自治の形成と持続可能な運営に向けた人材育成

取 組 内 容

小規模多機能自治を担う新たな人材の発掘を行うとともに、地域課題の解決やまちづくり等に関するワークショップや研修会の開催により、人材育成を行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

④ 共助の仕組みづくりに向けた地域ポイント制度の創出

取 組 内 容

ボランティアを含めた共助の仕組み促進に向けた地域ポイントの活用を検討します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

■ KPI（重要業績指標）

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
小規模多機能自治検討協議体組織設置数	1 組織	4 組織

個別施策 (2) 地域間を結ぶ交通の確保

① 持続可能な地域交通の確保

取組内容

【地域交通の確保】

小泊地域と中里地域を結ぶ地域間交通や地域内交通として、公共交通（循環バス、地域連絡バス等）を活用し、将来的には自動運転バス等の活用も検討します。

【地域でのライドシェアの推進】

令和7年度から小泊地域のライドシェアを進めるほか、将来的には小泊地域と中里地域を結ぶ地域間ライドシェアも検討します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域公共交通
計画

個別施策 (3) 再生可能エネルギーを活用した新たな街区の整備や町営住宅等の集約化

① 再生可能エネルギーを活用した新たな街区の整備

取組内容

古い家屋や街並みが残る地域を、再生可能エネルギーを活用しながら、新たな街区として整備します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語
解説!

自動運転バス

高精度のカメラ、センサー、GPSなどを搭載し、AI（人工知能）が周囲の状況を判断して、ドライバーの操作なしで走行するバスのこと。人口減少やドライバー不足によって維持が難しくなっている「地域公共交通」を救う切り札として、導入に向けた実証実験が全国で活発に行われている。

ライドシェア

一般のドライバーが「自家用車」を使って、有料で客を目的地まで運ぶサービスのこと。

② 町営住宅等の集約化

取組内容

町営住宅等の適切な維持管理や長寿命化の推進等による集約化を計画的に進めるとともに、空き家となった公営住宅は適宜解体していきます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町公営住宅等
長寿命化計画

③ 空き家対策等の推進

取組内容

適正に管理されていない空き家への対策を進め、崩壊等の恐れのある危険なものに関しては解体・撤去を基本とし、その他利活用が可能なものに関しては、所有者の意向とニーズをマッチングさせるために空き家バンクの利用を促すとともに、改修費用の助成など必要な対策の実施に努めます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町空家等対策計画

■ KPI（重要業績指標）

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
新モビリティ導入件数	0 系統	3 系統
新たな街区整備に向けた検討会の開催回数	未実施	1 検討会立上げ



＜茨城県境町で運行されている自動運転バス＞



＜自動運転バスのイメージ＞

「2050 年中泊町未来予想図」

コラム

小規模多機能自治って、どんな取り組み？

小規模多機能自治とは、一言で言えば「小さなエリアで、自分たちのことは自分たちで決めて、必要なサービスを作り出していこう」という取り組みです。少し難しそうな響きですが、これは私たちの住む地域を、もっと住みやすく、もっと元気にするためのとても大切な考え方なんです。

なぜ今、小規模多機能自治が必要なの？

少子高齢化が進み、昔ながらの自治会や町内会の担い手が減ってきている地域が多いのが現状です。また、人口が減り続ける地域では、市や町といった大きな行政だけでは、きめ細やかな住民サービスが行き届きにくくなっています。

例えば、「高齢者の方が気軽に集まれる場所が欲しい」とか、「子どもの登下校の見守りを強化したい」といった、地域ごとの細かなニーズは、その地域に住む人が一番よく知っています。小規模多機能自治は、まさにこうした「地域ならではの困りごと」や「ニーズ」を解決するための、新しい地域の運営スタイルなのです。

「小規模」と「多機能」の意味は？

この言葉のポイントは「小規模」と「多機能」の二つにあります。

「小規模」とは、これは、小学校区や複数の町内会を合わせた程度の、顔見知りが多い身近なエリアを指します。このくらいの規模だと、住民同士が意見交換をしやすく、「みんなでやろう！」という合意が生まれやすいのです。

「多機能」とは、従来のお祭りや清掃といった活動に加えて、高齢者の見守り、地域独自の交通手段の確保（デマンド交通）、子育て支援など、生活に必要なさまざまな機能を地域主体で担っていくことを意味します。行政がこれまで担ってきた役割の一部を、地域が主体となって受け持つイメージです。



私たちの暮らしにどう関わる？

小規模多機能自治が実現すると、地域課題に対して行政に頼るだけでなく、住民自身が知恵を出し合い、スピーディーに、そして柔軟に対応できるようになります。

例えば、地域住民の集まりから「ご近所の送迎サービス」が生まれ、高齢者の方が病院へ行きやすくなるかもしれません。また、空き家を活用して「地域食堂」を始め、子どもからお年寄りまでが交流できる場が生まれるかもしれません。

これは「自分たちのまちは、自分たちで育てる」という意識の現れであり、住民一人ひとりの参加が不可欠です。

参加の第一歩は？

「自治」と聞くと難しく感じるかもしれませんが、まずは「地域の集まりに出てみる」「困りごとやアイデアを声に出してみる」といった小さな一歩からで構いません。

小規模多機能自治は、「住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らし続けられる」未来を作るための、私たち自身の地域づくりです。

一緒に、自分たちの地域をさらに素晴らしい場所にしていきませんか？



基本目標 2-2

快適で安全安心なまちづくり

個別施策 (1) 様々な分野での広域行政・地域間連携の推進

① 様々な分野での広域行政・地域連携の推進

取組内容

つがる西北五圏域の自治体を対象として、消防、ごみ処理のほか、斎場や体育施設等についても広域連携の可能性を検討し、実現可能なものから推進していきます。

ごみ処理については、広域連携の実現に向け、「中泊町廃棄物減量等推進審議会」において、町としての対応を検討します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

つがる西北五広域連合
広域計画

② 地域連携による各種業務のDX化の推進

取組内容

医療や介護等、各地域で行われる同様の業務について、地域連合での各種業務のDX化を推進します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

つがる西北五広域連合
広域計画

用語
解説!つがる西北五圏域

つがる西北五広域連合に参加する2市4町（五所川原市、つがる市、鯺ヶ沢町、深浦町、中泊町、鶴田町）で構成。医療・介護、ゴミ処理、消防・救急業務などを共同で行っている。今後、医療・介護等の分野を中心にDX化可能な業務について、構成自治体で連携し対応していくことを促していく。

中泊町廃棄物減量等推進審議会

中泊町の地域内における一般廃棄物の減量等に関する事項を審議するため町の条例によって設置された組織。

個別施策 (2) 地域の防災力・防犯力の強化

① 小規模地域での防災力・防犯力の向上

取組内容

【小規模地域での防災力の向上】

災害時に速やかに避難できる体制を整備する等、防災・災害対応の機能の向上を図るとともに、住民と行政との「自助」「共助」「公助」による防災意識の普及に努め、いざというときに迅速な対応がとれるよう、関係機関、自主防災組織と連携した共助の体制づくりを進めます。

また、小規模地域での防災力を高めるため、地域防災計画を地域レベルに掘り下げるとともに、自主防災組織の拡充を図ります。

【小規模地域での防犯力の向上】

安全で住みよいまちをつくるために、青少年の育成、パトロールなどの見守り活動、交通安全街頭指導をはじめとする啓もう活動の強化により、地域の防犯・交通安全の充実を図ります。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域防災計画

② 再生可能エネルギーを活用した災害対策の推進

取組内容

風力発電等を活用し、災害時の電力の安定供給を確保するとともに、防災拠点施設での平常時の再生可能エネルギー電力の利用を進めます。

小規模多機能自治の拠点施設等においても、EVカー等の電力を施設へ給電するなど、再生可能エネルギーを活用していきます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略

用語
解説!

EVカー

EV (Electric Vehicle) カーとは、ガソリンではなく「電気」をエネルギー源とし、「モーター」で走るいわゆる電気自動車・バスのこと。災害時等に停電した際、EVカーを避難所や役場につなげば、照明やスマートフォンの充電、暖房の電源として利用できる。

③ 防災・減災対策の推進

取組内容

地域住民が正しい情報・知識をもって避難できるよう、防災計画やハザードマップを整備するとともに、地域の実情に即した防災訓練の実施や避難所の確保・機能強化、さらには災害時の避難所等としてトレーラーハウスの活用を行います。

沿岸地域の小泊地区は、津波への対策が急務であることから、津波避難計画に基づいた円滑な避難が図られるよう、必要な情報提供や案内看板の設置のほか、防災訓練の実施、避難所支援機能の強化を図ります。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域防災計画

④ 地域の消防救急体制の強化

取組内容

住民の生命・財産を守る消防車両や資機材の更新、整備、消防団の充実のほか、住民自ら取り組む自主防災組織との連携強化に取り組み、地域の消防救急体制の強化を図ります。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

■ KPI（重要業績指標）

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
自主防災組織の増加	9 組織 (令和 7 年度)	14 組織

用語
解説！

自主防災組織

災害が発生または発生するおそれがある場合に被害を防止・軽減したり、災害そのものを予防するために、住民が自主的に結成した町内会等の組織で町長の認定を受けたもの。現在（令和 7（2025）年 4 月 1 日）、町内では 9 つの組織が認定を受けており、町内 4,083 世帯のうち 1,067 世帯をカバー（活動カバー率 22.2%）している。

トレーラーハウス

タイヤがついたシャーシ（土台）の上に建物が乗っている構造の車両。普段は宿泊施設や店舗、事務所として使用し、災害時には被災地に牽引（けんいん）して移動させ、「避難所」や「仮設住宅」として活用することができる。

個別施策 (3) 持続可能な社会の実現に向けた脱炭素や資源循環等の推進

① 中泊町ゼロカーボンシティの実現

取組内容

地域エネルギー会社を核として、町内において再生可能エネルギーの最大限導入によるエネルギーの地産地消を実現し、資源循環社会に向けた取り組みを住民・事業者・行政が一丸となって取り組みます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略

② 魅力的で快適な脱炭素生活の形成

取組内容

各家庭の高効率な省エネシステムの導入等を積極的に推進します。国の補助金を活用した高断熱住宅の普及や、各家庭への太陽光パネル+蓄電池の設置、エコキュートの導入補助など、町全体で化石燃料の消費を削減します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略

③ 脱炭素を目指したEV等の活用推進

取組内容

公用車EV及びEVバスの導入やEVカーシェアリングを実施します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略

用語
解説!

エコキュート

ヒートポンプ技術を使って、空気中の熱を取り込んでお湯を沸かす「自然冷媒ヒートポンプ給湯機」のこと。

④ 環境にやさしく資源を循環するまちづくり

取組内容

ごみの分別活動の促進や資源ごみのリサイクルを推進します。不法投棄の防止に努めるとともに、住民の環境意識の向上を図ります。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

■ KPI（重要業績指標）

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
EV カー導入件数	0 台	5 台
地域エネルギー会社との世帯電力契約数	0 世帯	2,500 件
太陽光パネル＋蓄電池設備導入世帯数	10 世帯	40 世帯

＜中泊町脱炭素まちづくり推進連携協定締結式の様子＞



個別施策 (4) 誰もが健康で、元気に暮らせるまちづくり

① あらゆる世代が自ら健やかに暮らせる健康づくり

取組内容

【主体的な健康づくりの推進】

子どもから高齢者まで、心身の健康に対する正しい知識の普及や健康意識の高揚を図り、世代や個人の状態にあった主体的な健康づくりを推進します。

住民一人ひとりが「自らの健康は自らがつくる」という意識を持ち、主体的に健康づくりを進めるため、ICT等を活用した取り組みを検討します。

【生活習慣の確立及び改善】

健康の基本的要素となる栄養・食生活、身体活動・運動、休養・睡眠、飲酒、喫煙、歯・口腔などに視点をのいた生活習慣の確立及び改善に取り組みます。

【保健指導の充実】

現代における生活スタイルが多様化していることから、対象者の生活背景に応じた保健指導・健康教育・健康相談の充実を図ります。

【がん等精検受診率の向上】

がん及び生活習慣病の重症化予防を図るため、特定健診・がん検診等の受診率や精検受診率の向上を図ります。そのため、検診の周知・啓発を工夫するとともに、受診しやすい健診体制の整備を行います。

【こころの健康づくりの推進】

こころの不調はいつでも、誰にでも起こりうることから、こころの健康に関する普及啓発や相談支援体制を整備するとともに、自殺対策としての講座の開催や、ゲートキーパーの養成等人材育成に努めます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町健康増進計画

■ KPI（重要業績指標）

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
がん精検受診率の向上（大腸がん）	79.8% (令和 6 年度)	81.6%
メタボリックシンドローム該当者の減少	男性 31.9% 女性 14.5% (令和 6 年度)	男性 30.8% 女性 13.5%
健康アプリ・システムの導入に向けた検討	未実施	導入準備完了
ゲートキーパー養成講座受講者数	353 人 (令和 6 年度)	485 人

② 地域での健康づくりの推進

取組内容

【地域での健康づくりの推進】

地区組織と連携を図りながら、対象地区を選定し、住民と健康課題を共有するとともに、健康教室の開催や様々な活動を通じて、生涯にわたる健康づくりを推進します。

【企業や団体等と連携した健康づくり】

働く世代の健康づくりを進めるため、企業や団体等と連携し、健康づくりに関する情報共有や連携した取り組みを推進します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町健康増進計画

③ 地域における医療体制の充実

取組内容

【広域連合による医療体制の充実強化】

多様化する医療ニーズに対応するため、町内外の医療機関との連携を強化するとともに、広域連合による医療体制の充実強化に努め、将来にわたり適切な医療環境を提供します。

【中核病院との連携強化】

町内の診療所と中核病院との連携を強化し、緊急時や高度医療が必要となったときに、的確かつ迅速な遠隔診療や医療サービスを受けられる体制づくりのために必要な医療機器やネットワーク整備等を推進します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

つがる西北五広域連合
広域計画

■ KPI（重要業績指標）

指標名	基準値	令和12(2030)年度目標値
地区と連携した健康づくりの実施数	6 (令和6年度)	10
企業・団体等と連携した健康づくりの実施数	4 (令和6年度)	8
オンライン診療実施件数（小泊診療所）	5件	20件

④ 健全な食生活を実践するための食育の推進

取組内容

健全な食生活の実践が、生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことから、正しい食生活を身に着けるための情報提供や、健康寿命の延伸につながる食育の推進など、地域や関係団体と連携しながら、ライフステージや多様な暮らしに対応し切れ目ない生涯を通じた食育を推進します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域福祉計画

用語
解説!

食育

「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てること。平成 17 (2005) 年に制定された「食育基本法」において、知育・徳育・体育の基礎となる「生きる上での基本」として位置づけられている。

ライフステージ

人の一生を年齢や社会的な役割、家族構成などの変化に合わせて、いくつかの段階（ステージ）に区切ったもの。「独身期」、「家族形成期」、「家族成熟期」、「高齢期」等に分けられる。

＜ハロウィンパーティーでやきいもをみんなで楽しむ様子＞



個別施策 (5) 誰もが安全安心で住み良いまちづくり

① 地域包括ケアシステムの深化・推進

取組内容

【地域包括ケアシステムの深化・推進】

介護・医療・予防・生活支援・住まいなどについて、連携した切れ目ない支援を提供する地域包括ケアシステムについて、更なる深化・推進を図ります。

医療、介護の濃密なネットワークの構築や医療・介護情報基盤の整備を行い、効率的、効果的できめ細やかなサービスの提供を実現します。

包括的、継続的ケアマネジメント事業の効果的な実現に向け、地域ケア会議を開催し、高齢者の個別課題の解決とともに、地域に共通した課題の解決に必要な資源開発や地域ボランティア推進等の地域づくりを行います。

【福祉人材の育成・確保】

地域包括ケアシステムを支える福祉人材を確保するため、処遇の改善、人材育成への支援、職場環境の改善による離職防止、外国人材の受入環境整備などを行い、計画的、統一的な地域の福祉職員の人材を育成します。

【介護分野における生産性向上】

介護分野における生産性向上は、職場環境の改善や人材確保の点から重要な課題であることから、介護記録、情報共有、報酬請求等の業務の効率化に向け、ICTの活用を進めていきます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域福祉計画

用語解説!

地域包括ケアシステム

高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるような包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指すこと。「介護」、「医療」、「予防」という専門的なサービスと、その前提としての「住まい」と「生活支援・福祉サービス」が相互に関係し、連携しながら在宅の生活を支えていくことを目指している。

地域ケア会議

地域包括支援センターが主催し、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法。

② 介護予防・重度化防止の取り組み定着

取組内容

健康寿命を伸ばして要介護状態の発生を防ぐため、一人ひとりの状況に応じた予防対策を図るとともに、通いの場や地域ケア会議などに専門職を関与する仕組みを構築して、介護予防事業を効果的かつ効率的に推進します。

介護予防・日常生活支援総合事業を推進し、できる限り介護を必要とせず、自立した日常生活が過ごせるような支援を行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域福祉計画

③ 認知症対策の推進

取組内容

【共生社会の実現】

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として、取り組みを推進します。

地域において認知機能が低下した状態にある人の早期発見や早期支援する仕組みづくりのほか、小中学生を含め幅広い世代に認知症への理解と支援を推進します。

【認知症の予防対策の推進】

認知症予防に関するエビデンスを収集・普及し、正しい理解に基づき、予防を含めた認知症への「備え」としての取り組みを促進します。

【認知症バリアフリーの推進】

認知症の人やその家族が地域で安心して生活するため、移動できる交通手段や安全に行動できる環境の整備、社会参加の機会の増加など、認知症バリアフリーを推進します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語
解説!

介護予防・日常生活支援総合事業

地域の実情に応じて、住民などの多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者などに対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指すもの。

④ 住民や多様な主体による地域課題解決の取り組み推進

取組内容

地域共生社会の実現に向け、住民や多様な主体がネットワークを形成し、互いに連携・協力することで、地域の課題を地域で解決するための方策の検討やその発生の予防に取り組みます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

⑤ 介護保険制度の運営・サービスの適正化

取組内容

【介護保険制度の適正かつ円滑な運営】

介護保険制度の適正かつ円滑な運営に向け、制度やサービスの周知をはじめ、適切なサービスの質・量の確保に努めます。また、在宅で安心した支援を受けられるようサービス基盤の整備に努めるとともに、適正なサービス提供に向け、各事業所のケアプランの点検を行います。

【家族介護者に対する相談、支援】

介護を必要とする高齢者のみならず、家族介護者も安心した暮らしを続けることができるよう相談、支援活動に取り組みます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域福祉計画

用語
解説!

ケアプラン

「どのような介護保険サービス」を、「いつ」、「どれだけ利用するか」を明示する、ケアマネージャーが作成するサービス計画書のこと。

■ KPI（重要業績指標）

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
前期高齢者要介護認定率	10%以内	9.0%
認知症サポーター養成数	年間 100 名	年間 100 名
ケアプランの点検実施数	4 ヶ所／年	5 ヶ所／年

⑥ 高齢者が住み良いまちづくりの推進

取 組 内 容

【高齢者が住みよいまちづくり】

誰もが利用しやすい高齢者福祉施設の整備やバリアフリーのまちづくりの推進など、高齢者が住み良いまちづくりを総合的に推進します。

【高齢者の生活を支援する体制づくり】

高齢者が在宅生活を継続するため、住民や多様な主体による見守り、外出支援、買い物や調理、掃除などの家事支援など、日常的な生活支援サービスを提供する支援体制づくりを進めます。

特に、地域における買い物弱者である高齢者のため、移動販売、買い物宅配など、多様な買い物支援を実施します。

ボランティアなどの生活支援の担い手の養成・発掘など地域資源の開発のほか、ネットワーク化等を行う生活支援コーディネーターと多様な関係者が情報共有及び連携、協働により、高齢者の生活を支援する体制づくりを行います。

【高齢者の住まいの確保】

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者に必要なサービスが提供される住まい（施設等）の確保に努めます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域福祉計画

用語
解説！

バリアフリー

高齢者や障害者などが社会生活を送る上で、障壁（バリア）となるものを取り除くこと。具体的に、道路の段差、狭い通路、使いにくいトイレ、急な階段等の「物理的バリア」や、音声のみのアナウンス、文字だけの掲示板、難しい専門用語等の「情報バリア」などがある。

日常的な生活支援サービス

住み慣れた自宅で生活をするために必要な「身体介護（食事や入浴の介助）以外の、身の回りの手助け」のこと。掃除、洗濯、布団干し、調理、電球の交換といった「家事支援」、買い物への同行、通院の付き添いといった「外出支援」、移動販売、買い物宅配、買い物代行といった「買い物支援」、その他「ゴミ出し」、「見守り」、「雪かき」、「草取り」といった多岐にわたる支援がある。

生活支援コーディネーター

正式名称を「地域支え合い推進員」と言い、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域にある「支え合いの活動（生活支援サービス）」を作り、育て、つなげる調整役のこと。

⑦ 高齢者の権利保護と虐待防止体制の整備

取組内容

【高齢者の権利保護支援体制の充実】

権利擁護の普及啓発を進めるとともに、成年後見制度等の利用を促進し、認知症や障がい等により物事の判断が十分にできない人の権利を地域ぐるみで守る権利擁護支援体制の充実を図ります。

【虐待防止体制の整備】

高齢者の虐待に関して必要な情報を住民へ周知するとともに、虐待事例が発生した場合は、関係機関が連携し、事例に即した速やかな解決を図ります。

【終活に関する支援】

一人暮らしの高齢者が終活に関する不安を解消し、安心して健康に生活が送れるよう、終活相談窓口の設置など、終活に関する支援を実施します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域福祉計画

用語解説!

成年後見制度

認知症、知的障害、精神障害などによって、物事を判断する能力が十分でない方々を、法律的に支援し、守るための制度のこと。家庭裁判所が選任する後見人には、預貯金の出し入れ、年金の受け取り、公共料金の支払いといった「財産管理（お金の管理）」、介護施設への入所契約、病院の入院手続きといった「身上保護」の2つの役割がある。

終活

「人生の終わりのための活動」の略で、人生の最期を迎えるための準備をしながら、残りの人生を自分らしく、より良く生きるための活動のこと。



⑧ 障害者福祉政策の充実

取組内容

【障がいへの理解促進】

障がいの有無にかかわらず、相互に理解し、尊重しあう共生社会の実現に向け、障がいに対する正しい理解や啓発活動、教育の充実を図ります。

【障害福祉サービスの充実】

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスや障がいの早期発見のための保健・医療サービス、さらには社会参加や就労の促進に向けた施策等、地域社会の中で自立して暮らせるまちづくりに向け、取り組みます。

障がいの種別や程度に応じた多様なニーズに対応するため、制度周知・相談支援体制の充実、強化を図り、適切なサービスの提供に努めます。

【圏域での地域生活支援拠点等の整備】

障害のある方やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、近隣市町村と連携し、圏域での地域生活支援拠点等の整備を目指します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町障がい福祉計画

⑨ 生活困窮者に対する自立支援

取組内容

生活保護制度等に基づく支援のほか、関係機関との連携のもと、個々の状況に応じて、就労による経済的自立と生活支援を進め、自立の促進を図ります。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域福祉計画

用語
解説!

障害者総合支援法

「障害者自立支援法」を改正する形で平成 25（2013）年から施行された法律。地域社会における共生の実現に向けて、障害の種類（身体・知的・精神）に係わらず、福祉サービスの充実等を図り、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援することを基本理念としている。

地域生活支援拠点等

障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、緊急時の対応や施設や病院等からの地域移行の推進を担う機能をもつ場所や体制のこと。

個別施策 (6) 住民生活サービスの安全性や利便性が高いまちづくり

① 水道施設の整備

取組内容

【上下水道事業の効率化】

安定供給に向けた水源の確保、水質管理の徹底、水道管路の改修等を推進し、上下水道事業の効率化に努めます。

【水道利用者の利便性向上】

水道検針の効率化と水道利用者の利便性向上を図るため、水道の利用状況を自動検針する水道スマートメーターを導入し、web 明細導入について検討します。

【水道資産の適切な管理】

水道施設台帳の電子システム導入により、水道資産の状況を正確に把握し、水道施設の維持・修繕や計画的な更新など、管理を適切に行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

② 排水処理施設の整備

取組内容

美しい自然環境と快適な居住空間を確保するため、地域特性を活かした排水処理整備方針を再構築し、適正な維持管理を行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語解説!

スマートメーター

「通信機能がついた次世代の水道メーター」のこと。これまでのように検針員が訪問し目視でメーターを確認するのではなく、自動・遠隔で水道の使用量データを送信する仕組み。

■ KPI (重要業績指標)

指標名	基準値	令和12(2030)年度目標値
スマートメーター導入件数	0件 (令和7年度)	1,820件

③ 集落排水事業の運営基盤強化

取組内容

排水の処理など、生活に不可欠なサービスを将来にわたり安定的に提供していくため、公営企業会計を適用することで経営・資産状況を的確に把握し、適切な業務運用に取り組みます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

④ 町内における道路の整備と冬季間の交通確保

取組内容

【道路網の整備】

生活環境に密着した道路を重点的に整備するとともに、通学路は安全対策を重視した道路整備を行います。

小泊地区へのアクセス道路は国道 339 号線しかなく、災害発生時は孤立状態となる可能性が高いため、現状の道路の強靱化や別のアクセス道路の整備を県等に強く働きかけます。

定期的な道路・橋梁の点検に努め、適切な維持管理対策を計画的に推進し、経費の削減・平準化を図りながら維持、改修に努めます。

【冬季間の交通確保】

冬季間の生活路線を確保するため、除排雪体制の強化を図るとともに、防雪柵、融雪溝のほか、防雪柵の設置していない箇所に視線誘導灯を設置するなど、冬季間の交通確保を図ります。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—



基本目標 2-3

協働によるまちの魅力向上や賑わいづくり

個別施策 (1) 湯らぱーくを核とした賑わいづくり

① 湯らぱーくを核とした健康づくりの推進

取組内容

湯らぱーくのターゲットである高齢者はもちろん、大人から子どもまで、運動や健康、生きがいづくりなどをキーワードに事業を展開し、健康づくりを推進します。
湯らぱーくを拠点に、全町民を対象とした新たな参加型事業を展開します。

特に関連する
SDGs目標関連する
主な個別計画

中泊町健康増進計画

② 湯らぱーくを核とした賑わいづくり

取組内容

湯らぱーくを核として、関係施設の誘致や起業支援、空き店舗をリノベーション等により再生し、商店街の活性化を図るとともに、湯らぱーくを拠点に様々なサービスを展開します。

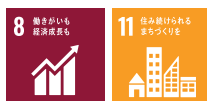
特に関連する
SDGs目標関連する
主な個別計画

—

③ 派立通り商店街の後継者や新規事業者の人材育成

取組内容

商店街等の活力維持に向け、小規模事業者の事業承継支援やセミナー等を開催し、後継者の育成や新規事業者の人材育成を図ります。

特に関連する
SDGs目標関連する
主な個別計画

—

④ 湯らば一くを核としたまちづくりに向けた戦略の策定

取組内容

湯らば一くを核として、再生可能エネルギーを活用したまちづくりや商業と観光の連携による賑わいづくりなどを進める総合的な戦略を策定します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

■ KPI（重要業績指標）

指標名	基準値	令和12(2030)年度目標値
新たな参加型事業実施数	0回	12回 (1回/月)
湯らば一くでの介護予防教室参加者数	3,600名	4,560名

個別施策（2）郷土の文化・誇りの継承

① 地域ならではの文化・郷土芸能、祭りの保護・継承

取組内容

地域ならではの文化・郷土芸能、祭りなどを世代間で継承するための取り組みを支援することにより、「ふるさと」に対する愛着と誇り、郷土愛を高めます。

地域の文化、郷土芸能を継承するため、資料の調査や整理、アーカイブ化を促進します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語
解説!

アーカイブ化

先人から脈々と受け継がれてきた中泊町の歴史や文化を、後世に受け継いでいくために、資料の収集、整理等を行い長期間にわたって保存していくこと。

② 地域の文化・郷土芸能、祭りを活用したまちづくり

取組内容

地域の文化・郷土芸能や祭りに対する住民の意識向上や活動促進に向けた取り組みを支援するほか、他地域の若者の巻き込みも図ります。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

③ 郷土の歴史と文化を記録し普及する事業の推進

取組内容

中里町及び小泊村が新設合併して 25 周年を迎えることから、郷土の歴史と新たな文化を記録し、普及するため町史の編さんを行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

■ KPI（重要業績指標）

指標名	基準値	令和 12 (2030) 年度目標値
町史の編さん進捗率	0 %	50 %

<「金多豆蔵人形芝居」>



個別施策 (3) 町民が文化・スポーツに親しめる環境づくり

① 文化・スポーツ施設等の利用促進に向けた環境づくり

取組内容

子どもを含め住民の文化教養を深めるため、総合文化センターや博物館の機能充実、図書館の蔵書増強など、各施設の機能や利便性の向上を図ります。

住民や子どもたちが、生涯にわたって、目的や体力に応じてスポーツに親しむことができる環境づくりに向け、施設や設備を整備します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

② 文化、スポーツ・レクリエーション活動の推進

取組内容

【文化、スポーツ・レクリエーション活動機会の提供】

総合文化センター等を活用し、子どもたちに芸術鑑賞の機会を提供するほか、住民向けの各種サークルの育成や活動機会を提供するとともに、湯らぱーくにおいても、高齢者と子どもたちとの世代間交流につながるイベント等を実施します。

スポーツ教室やスポーツフェスティバルの開催など、幅広い住民がスポーツ・レクリエーションや運動を楽しめる環境づくりを行います。

【指導者の確保、育成】

文化活動の指導者の確保、養成に努めるとともに、スポーツにおいても、競技人口の確保や若い人たちの競技力の向上を図るため、スポーツ指導者のライセンス取得に関する支援を行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

③ 学校部活動の地域展開促進

取 組 内 容

子どもたちのスポーツや文化芸術活動に親しむ機会を将来にわたって確保するため、学校部活動の地域展開を促進します。

地域クラブ活動では、地域の実情に応じ、生徒の嗜好や状況に適したスポーツや文化芸術に親しめるよう多様な機会を提供するとともに、活動を支える指導者や人材の育成、仕組みの整備を行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語
解説!

学校部活動の地域展開

これまで学校の教員が顧問となって運営していた部活動を、地域のスポーツクラブや民間団体などが主体となって運営する形へ切り替えていく取り組みのこと。

■ KPI（重要業績指標）

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
学校部活動の地域展開数	1	4

個別施策 （4）町内公共施設等の有効活用

町保有施設の計画的な活用策の検討

取 組 内 容

人口減少・少子高齢化の進展を見据えた町有施設の適正化を推進します。

旧・県立中里高校も含め、まずは町保有施設の有効活用に向け、産直施設や植物工場等地域振興の拠点として計画的な活用策を検討します。

町保有施設の民間への移譲や民間活力の活用も検討し、ニーズや安全性を考慮しつつ、町保有施設を削減していきます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町公共施設等総合
管理計画

個別施策 (5) 若者定住促進のための参画事業展開

① 若者にとって魅力ある参画事業の展開

取組内容

大学と連携し、受け入れたインターシップとともに地域課題を解決することによる人材育成を行います。

地域おこし協力隊などが、青年世代を中心に地域課題の解決や世代交流、町の賑わいづくりなどへの取り組みを行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

② 多様な就業機会の確保

取組内容

若年層や UIJ ターン希望者の就職を支援するなど、多様な就業機会を確保します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

③ 結婚・出産に結びつく多様な支援

取組内容

結婚・出産に結びつくセミナーやイベント等支援や婚姻に伴う生活支援を実施します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語
解説!

UIJ ターン

大都市圏から地方へ移住・転職する動きの総称で、人の移動（引越し）の動きをアルファベットの形になぞらえたもの。

④ 奨学金返還支援制度の活用促進

取 組 内 容

町内の大学、高校等の卒業生、就業者で定住している者や転入者へ奨学金の返還を支援します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語
解説！

奨学金返済支援制度

中泊町では、地域産業を担う人材を確保することを目的に、奨学金を活用して大学・高校等を卒業後、町に住所を有し、働きながら奨学金を返還する人を対象に、奨学金の返還支援を行っている。

■ KPI（重要業績指標）

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
町保有施設の利活用ビジョン策定	未策定	策定
遊休施設の削減数	2 施設	4 施設
地域おこし協力隊招へい数	5 名	7 名
UIJ ターン等による移住者数	6 名 (令和元年度～令和 6 年度)	30 名



基本目標 2-4

デジタルの力による行政サービスの向上を目指すまちづくり

個別施策 (1) DX を活用した町民サービスの利便性向上等

① DXを活用した町民サービスの利便性向上

取組内容

LINE を活用した行政情報の発信や施設予約、マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化を拡充し、役場を訪れなくても手続きが完結できるサービスを展開します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町DX推進方針

② 全庁的なDXの推進

取組内容

DX の効果を最大限にするため、全庁の DX をとりまとめる DX 推進計画を策定し、計画的に各課の DX を推進します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町DX推進方針

用語解説!

行政手続きのオンライン化

これまで役所の窓口に出向いて、書類に記入して提出していた申請や届出を、スマートフォンやパソコンを使ってインターネット経由で完結できるようにすること。

■ KPI (重要業績指標)

指標名	基準値	令和12(2030)年度目標値
行政手続オンライン化数	50件 (令和7年9月現在)	100件
オンライン手続き件数	550件 (令和6年度)	1,200件

③ 業務の効率化による生産性の向上と行政サービスの更なる向上

取組内容

人口減少が進む中、自治体が持続可能な形で行政サービスを継続できるよう、RPAやAIを活用し、人手を要するルーティン業務を自動化することで、業務の効率化を図ります。なお、導入にあたっては、個人情報の保護やサイバーセキュリティ対策をしっかりと行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町DX推進方針

④ 専門性の高いデジタル人材の育成・確保

取組内容

本町におけるDXを推進するための専門性の高い外部人材の確保や、デジタル分野における専門知識を身につける職員の育成も行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語解説!

RPA（アールピーイー）

「Robotic Process Automation」の略で、これまで人間がパソコンで行っていた「決まった手順の単純作業」を、ソフトウェアのロボットが代行して自動化すること

ルーティン業務

手順やルールが決まっていて、繰り返し行われる定型的な業務のこと。

BPR（ビーピーアール）

「Business Process Re-engineering」の略で、既存の仕事のやり方を根本から見直し、ゼロベースで設計し直す手法のこと。

■ KPI（重要業績指標）

指標名	基準値	令和12(2030)年度目標値
BPR活用業務件数	0件	30件

個別施策 (2) 自律型人材の育成

大学や地域等と連携した人材育成・確保

取組内容

本町では将来的に職員が減少し担当分野も多角化するほか、小規模多機能自治のマネジメントが必要となるなど、自ら課題を見つけ出し、主体的に動ける自立型の人材が不可欠となります。このため、県等への派遣やトレーナー制度等の導入のほか、新たな採用システムや大学等と連携したインターシップの活用による人材確保、大学等と連携した課題解決型のラボの活用、地域コミュニティに入り込んでオン・ザ・ジョブ・トレーニング（OJT）、ワークショップ（WS）の開催など、様々な取り組みにより人材育成を図ります。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語
解説！自立型人材

自ら考え、自ら行動し、その結果に責任を持つ人のこと。

課題解決型のラボ

教科書的な勉強や純粋な研究（真理の探究）をする場所ではなく、「現実には起きている具体的な困りごと（課題）」を解決するために、実践的な活動を行う場やチームのこと。自治体のプロジェクトや企業の新規事業開発などで活用されている。

インターンシップ

学生が在学中に、自分の専攻や将来のキャリアに関連した自治体・企業などで「就業体験（職業体験）」を行う制度のこと。

オン・ザ・ジョブ・トレーニング（OJT）

実際の業務に取り組みながら、上司や先輩等が後進を育てていく人材育成方法のこと。

ワークショップ（WS）

参加者が主体となって、対話や作業を行いながら学ぶ（あるいは何かを作り出す）場のこと。

■ KPI（重要業績指標）

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
インターン受入数	0名	1名以上

3. ひ と

概 要

未来を担う子どもから高齢者まで、全ての世代が輝き、多様な人材が活躍できる地域社会を築きます。次代を担うグローバル人材を育成するため、学校教育においてメタバースを活用した実践的な英語教育や海外大学との連携による留学プログラムを推進します。また、義務教育学校のメリットを最大限に活かし、ICTを活用した学習活動を充実させるとともに、地域と一体となった学校運営を行う「中泊型コミュニティスクール」を創設し、地域課題を解決できる人材を育てます。

子どもたちが安心して健やかに育つ環境を整えるため、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する子ども家庭センターの相談体制を充実させ、経済的負担の軽減策も推進します。また、学校や家庭以外に安心して過ごせる「第3の居場所」や「公設塾」を運営し、子どもの安全と居場所を確保します。

さらに、多様な人々が活躍できる地域を目指します。若者の定住を促進するため、ターゲット層に合わせた戦略を検討し、移住コーディネーターによる相談対応や、空き家を活用した「お試し移住」など、きめ細かな支援を行います。また、地域おこし協力隊の積極的な活用により、地域の活性化と新たなコミュニティの創出を図ります。労働力不足解消のため、民間事業者と連携して外国人材を多様な分野で活用するとともに、多文化共生を推進し、互いを理解し尊重し合う地域社会を目指します。高齢者や障がい者が生涯にわたり社会と関わり、生きがいを持って活躍できる場を拡充するため、ボランティア活動への参加を促す「地域ポイント制度」を導入し、世代を超えた交流を支援します。行政機関からダイバーシティを推進し、ユニバーサルデザインを取り入れたまちづくりを進めることで、年齢や性別、障がいの有無に関わらず、誰もが活躍できる社会の実現を目指します。

キーワード

コミュニティスクール

地域ポイント制度

ダイバーシティ

用語解説!

コミュニティスクール

保護者や地域住民が、「学校運営の当事者」として権限を持って学校経営に参加する仕組みのこと。

詳細：P85コラム参照

地域ポイント制度

特定の地域の中で貯めたり使ったりできるポイントシステムのことで、ボランティア等を通じた地域への貢献に対して付与される仕組みが取り入れられている。

ダイバーシティ

性別、年齢、国籍、障害の有無、価値観、働き方など、さまざまな背景を持つ人々が共存している状態を指す。

主な取り組み



グローバル人材の育成

メタバースを活用したオンライン英会話や海外留学プログラムを構築し、実践的な英語教育を通じて国内外で活躍できる人材を育てます。



地域課題を解決できる人づくり

大学や地域おこし協力隊と連携し、地域課題の解決をテーマにしたインターンシップやワークショップを実施することで、住民の主体的な学びと人材育成を促進します。



安心して子育てできる環境整備

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供するため、子ども家庭センターを軸としたネットワークを構築します。また、保育料や医療費の助成により経済的負担を軽減します。



多様な人材の活躍促進

移住者向けの支援戦略を策定し、受入態勢を充実させます。また、外国人材の積極的な活用や、ユニバーサルデザインの推進、高齢者のボランティア活動支援を通じて、誰もが生きがいを持って活躍できる社会を目指します。

取り組みを実現するために想定される公・共・民の役割

《個人・家庭・事業者》 それぞれができること (自 助)

- ✓ オンライン医療サービスの利用。
- ✓ デジタルリテラシーの向上を図る。
- ✓ オンライン学習ツールを活用し積極的に学びを深める。

《団体・地域》 みんなでできること (共 助)

- ✓ 健康促進のためのイベントを共同企画。
- ✓ 協力して送迎活動を行う。
- ✓ 地域で介護者同士のネットワークや支援グループをつくる。

《行 政》 行政ができること (公 助)

- ✓ 集会施設での住民交流を支援。
- ✓ 高齢者や障がい者向け移動支援サービスの強化。
- ✓ ITサポート体制の充実。

住民ワークショップで出された意見より抜粋

基本目標 3-1

国内外で活躍できる人づくり

個別施策 (1) 実践的な英語教育によるグローバル人材の育成

① 実践的な英語教育によるグローバル人材の育成

取組内容

メタバースを活用し、フィリピンの学校とつないだオンラインによる英会話や現地児童生徒との交流など、実践的な英語教育を実施します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

② 海外大学等との連携による国際教育の推進

取組内容

フィリピン等海外大学との連携により、町内学生の短期留学プログラムやステップアップのための留学制度の構築を行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語解説!

グローバル人材

世界的な視野を持ち、異なる文化や価値観を持つ人々と対話し、共に新しい価値を創造できる人材。

メタバース

インターネット上に作られた、3次元の仮想空間のことで、英語の「Meta（超越した）」と「Universe（宇宙）」を組み合わせた造語。単に画面を見るだけでなく、自分の分身であるアバターを操作して、その空間に入り込み、世界中の人々と地域にしながらコミュニケーションをとることができる。

国際教育

異なる文化や価値観を持つ人々と共に生き、地球規模の課題解決に貢献できる人間を育てる教育のこと。

個別施策 (2) 地域課題を解決できる人づくり

① 地域課題を解決できる人材育成に向けた取り組み促進

取組内容

大学と連携し、受け入れたインターシップとともに地域課題を解決することによる人材育成を行います。

様々な分野で核となり、リーダーシップをとれるような人材の育成を行います。

住民がいつでも様々な学習ができる環境づくりを行うことで、地域課題を解決できる人づくりを行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

② 中泊町版高スキル人材の活用の検討

取組内容

人づくりにむけた高スキル人材バンク登録制度を創設し、地域の人材を学習や体験の場に結び付けることによる人材育成を検討します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—



個別施策 (3) 様々なまちづくりに貢献できる人づくり

① 自由に学習できる環境づくり

取組内容

住民ニーズ及び实际生活に即した講座・教室等の企画・開催など、住民がいつでも、自由に学習機会を選択して学習することができる環境づくりを行います。

ふるさと学習活動の展開や住民参加型の自主的文化芸術活動など、機会の創出に努めるとともに、高齢者の経験・知恵を伝える機会を創出します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

② 学習意欲の向上に向けた取り組みの実施

取組内容

住民の主体的な学習活動の向上や、まちづくり・ひとづくりに活かせるよう、イベント等での発表、学習の成果を活用する場を確保します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

③ 人材育成・団体等の活動支援

取組内容

生涯学習を推進するため、指導者の発掘やリーダーの育成など人材の育成や、各種社会教育団体、学習団体・グループの育成・支援に努めます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語解説!

生涯学習

一生涯にわたってあらゆる場所で行う学習活動のことで、スポーツ、ボランティア、趣味、仕事のスキルアップなど、人生を豊かにするための幅広い活動が含まれる。

個別施策 (4) 義務教育学校等のメリットを活かした人づくり、学校づくり

① 義務教育学校等のメリットを活かした質の高い教育活動の展開

取組内容

児童生徒が一人ひとりの個性と能力を伸ばし、生きる力と豊かな人間性の形成につながるよう、質の高い教育活動を展開します。

小中一貫教育の特性を活用し、郷土愛を育むなど特色ある教科の創設や独自カリキュラム設定など、9年間を見越した一貫性のある教育活動を行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

② ICTを活用した学習活動の充実

取組内容

学校教育の基盤的ツールとなるICTの活用等が円滑に行われるようハード・ソフト面での環境整備を行うとともに、ICTを活用した学習活動の充実や教師のICT活用指導力の向上に努めます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

③ 次世代校務DX環境の整備

取組内容

教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を進めるため、校務用端末の配備や有線又は無線LAN環境の整備、次世代型校務支援システムの段階的な整備などを行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語
解説!

次世代型校務支援システム

出欠、成績管理といった、教員の日常業務に用いるクラウド化されたシステムの総称。教員の働き方改革につながることを期待されている。

④ 中泊型コミュニティスクールの創設、運営

取組内容

保護者や地域住民等の学校運営への参画や、学校運営への支援、協力を促進することにより、地域と一体となった特色ある学校づくりに向けた中泊型コミュニティスクールを創設、運営していきます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

■ KPI（重要業績指標）

指標名	基準値	令和12(2030)年度目標値
不登校児童生徒数	7名 (令和7年8月現在)	現状より減

<こどもり学園を中心とした人々の交流のイメージ>



[2050年中泊町未来予想図]



コラム

コミュニティスクールって、どんな取り組み？

コミュニティスクール（学校運営協議会制度）とは、一言で言えば「地域全体で学校を支え、学校も地域づくりに貢献する」という、学校と地域が連携・協働を進めるための仕組みです。

なぜ今、コミュニティスクールが必要なの？

現代社会では、家族形態の変化や人間関係の希薄化などにより、学校だけでは対応が難しい課題が増えています。子どもたちの豊かな成長には、学校だけでなく、家庭や地域社会が一体となって環境を整えることが不可欠です。

コミュニティ・スクールは、この課題を解決するための新しい形です。地域の人々が持つ知識や経験を活かし、学校の授業や活動に参加することで、子どもたちは多様な価値観やスキルを学ぶことができたり、学校が地域づくりの拠点となり、登下校の見守りや清掃活動などを地域と連携して行うことで、多様な学びと安全で安心な地域づくりに貢献します。

コミュニティスクールの仕組みは？

この仕組みの要となるのが、学校ごとに設置される「学校運営協議会」です。

協議会には、校長、教職員に加え、保護者や地域住民などが委員として参加します。彼らは、学校運営の基本方針の承認や、教育活動に関する意見、連携・協働に関する目標設定など、重要な権限と責任を持ちます。これは、「学校を、地域みんなの財産として育てていく」という理念の現れです。

私たちの暮らしにどう関わる？

コミュニティ・スクールができると、地域の人々による登下校の見守りが組織的になり、子どもたちが安心して学校生活を送れたり、学校の施設利用や行事を通じて多世代が交流する機会が増え、地域の一体感が強まったりします。

「地域の子どもは、地域みんなで育てる」という昔ながらの考え方を、現代の仕組みとして実現したのがコミュニティ・スクールです。

私たちの第一歩は？

「学校運営」と聞くと難しく感じるかもしれませんが、中泊町では小泊地域のこども園がコミュニティスクールの形態で運営されています。また、今後、中里地域にも開設が計画されています。

まずは「地域の学校の行事に参加してみる」ことや、「自分のスキルを学校に提供できないか考えてみる」といった小さな一歩からで構いません。自分のことからコミュニティスクールに関わってみませんか？

コミュニティ・スクールは、「子どもたちの未来を輝かせ、住み慣れた地域をさらに素晴らしい場所に変えていく」ための、私たち自身の地域づくりです。

基本目標 3-2

安心して子どもを育てられる環境づくり

個別施策 (1) 総合的な子育て支援の実施

① 子どもが健やかに育つための環境づくり

取組内容

【総合的な子育て支援の実施】

病児や障害児も含め、すべての子どもが健やかに育つような子育て環境を整えるとともに、子育て家庭が抱える様々な悩みや不安の解消に努め、地域の中で安心して子育てできるための総合的な支援を実施します。

【多様な保育サービスの充実】

働く女性の増加などにより、多様化する保育ニーズに対応するため、地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実や認定こども園の適正な配置による保育サービスの充実を図ります。

【保護児童や障がい児等への支援の充実】

児童虐待やヤングケアラーなどの困難に直面している子どもや家庭に対し、子ども家庭センターを中心に関係機関・団体の連携のもと、子どもやその家庭の状況、発達段階に応じた切れ目のないきめ細やかな支援の充実を図ります。

生活に困窮している家庭やひとり親家庭に対して、個々の家庭が抱える課題に寄り添いながら、各種相談、支援を行います。

障がい児とその家族が地域で安心してくらししていくため、子どもの障がい特性や家庭環境等などに応じて必要なサービス等が利用できるよう、きめ細かな取り組みを進めます。

【家庭教育の充実】

子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会の提供や家庭の役割の重要性を啓発するために、必要な情報提供、親子のふれあいを重視した体験活動を実施するなど家庭教育の充実に努めます。

【子どもが意見表明できる環境づくり】

子どもから意見表明できる機会を作ること、子どもの意見を反映した取り組みを充実させるなど、子ども視点でのまちづくりを進めるとともに、こどもの自己肯定感や主体性を育みます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域福祉計画

② 子育て家庭への切れ目ない支援の推進

取 組 内 容

【子育て家庭への切れ目ない支援】

子どもを産み育てることを希望する人が安心して妊娠、出産、育児ができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援をワンストップで行います。

子ども家庭センターの相談体制の充実や SNS 等を活用した情報提供体制も構築していきます。

地域の子育て支援に係る課題や情報を行政と民間で共有する場として、子育て支援ネットワークを構築し、地域の様々なニーズに対応していきます。

【母子保健活動の充実】

母子ともに健康で安心して子育てができるよう、妊産婦健康診査及び乳幼児健康診査の充実を図るほか、未受診者の把握に努め適切な支援を行います。

5歳児健康診査を導入し、就学前に、子どもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援につなげていきます。

子どもが健やかに成長するよう、予防接種法に基づき適時適切な接種を実施します。

国が展開している母子健康診査や予防接種のデジタル化を推進します。

【子育て家庭に対する経済的な支援】

経済的要因に左右されることなく、安心して健やかに成長できるよう、保育料及び3～5歳児までの副食費無料化、送迎支援、高校生までの医療費無料化等により、子育て家庭の経済的負担軽減を推進します。

町外の高校への通学に要する通学費用の助成等を行い、生徒や保護者に対し、支援制度の周知を図ります。

就学援助費（学用品、通学用品、給食、修学旅行等）による助成制度の充実を図り、小・中学校の就学に係る費用を支援します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域福祉計画

■ KPI（重要業績指標）

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
妊婦健康診査受診率	100% (令和 6 年度)	100%
乳幼児健康診査受診率	98.5% (令和 6 年度)	100%
5 歳児健康診査導入	未実施	実施
母子健康診査・予防接種デジタル化導入	未実施	実施

③ 地域全体で子育てを行う環境の充実

取組内容

【地域全体で子どもを育てる環境づくり】

地域の祭りや伝統芸能など様々な体験活動や、地域の子育て団体やボランティアの活動支援を通じて、地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進します。

【子どもの安全確保】

自然災害を含めた防災や防犯、交通安全への教育のほか、地域での見守り活動を充実させ、子どもが事故や犯罪にまきこまれないよう、子どもの安全確保に努めます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域福祉計画

個別施策 (2) 子どもの居場所づくり

① 子どもが安心して過ごせる多様な居場所づくり

取組内容

子どもをめぐる問題が複雑化する中、学校や家庭以外で、子どもたちが安心して過ごせる居場所として、町内に第3の居場所づくりを行うとともに、将来的には預かり支援も行なうなど、困難に直面する子どもたちの居場所づくりを進めていきます。

子どもたちの学習習慣の定着や居場所づくりのため、小中学生を対象とした公設塾の運営を継続します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語解説!

第3の居場所

「家庭（第1の場）」でも「職場・学校（第2の場）」でもない、自分が自分らしく過ごせる、心地よい居場所のこと。

公設塾

自治体（公）が設置・運営に関わる学習塾のこと。中泊町では、小学生と中学生向けに「中泊町公設塾『ナカデミー』」を開設している。

② 放課後の居場所づくり

取 組 内 容

地域の大人が放課後に子どもたちを見守る放課後子ども教室を運営するなど、安全で健やかな子どもたちの居場所づくりを推進します。

特に関連する
SDGs目標

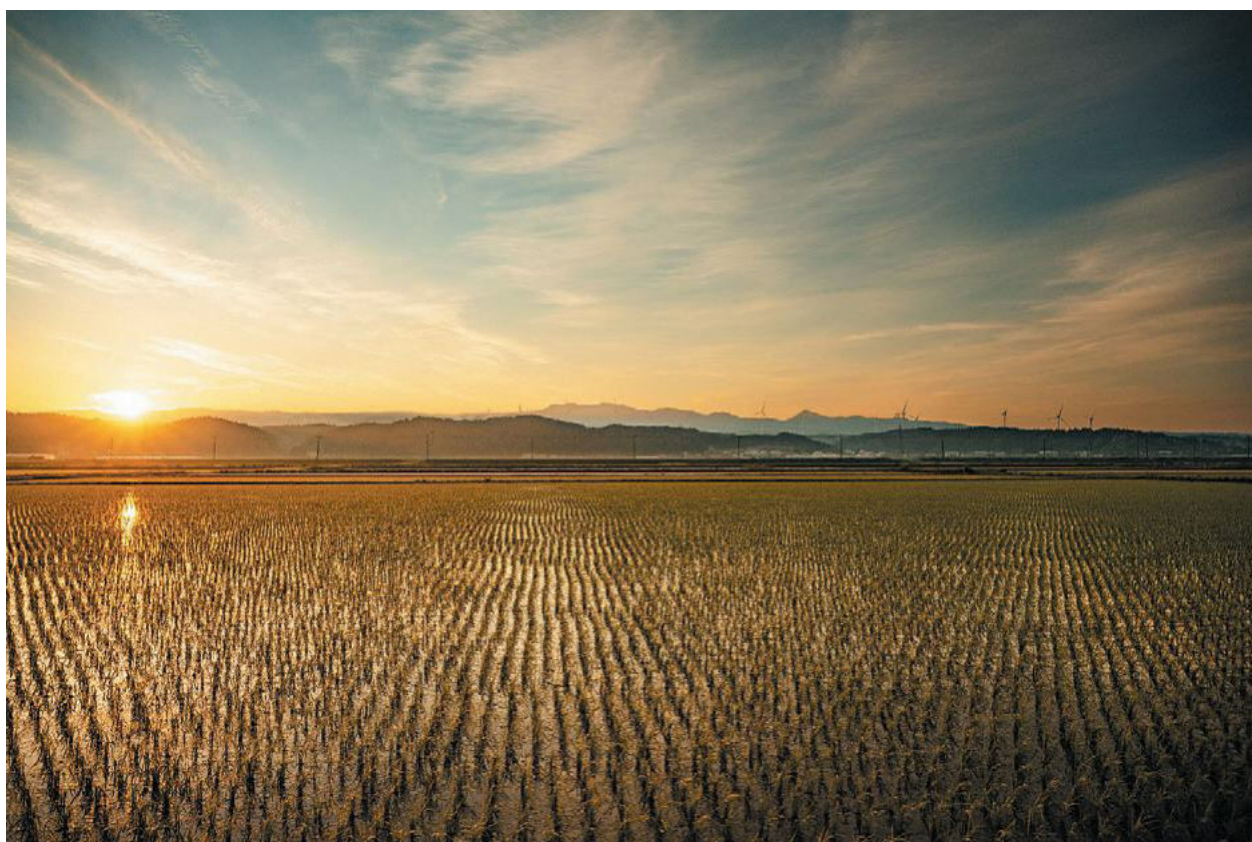


関連する
主な個別計画

—

■ KPI（重要業績指標）

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
子育て支援に関する相談件数	5 件以上／年	7 件以上／年
子育て支援に係る新サービス数	未実施	累計 5 事業 (1 事業以上／年)
子育て支援に関する関係課の会議開催数	1 回以上／月	14 回



基本目標 3-3

多様な人材が活躍できる地域づくり

個別施策 (1) 移住・定住を促進する取り組みの実施

① 移住・定住に関する戦略の検討

取組内容

ファミリー層や高齢者層などターゲット別に、移住に至るまでの流れを興味関心から移住への動機づけ、移住の決断までのフェーズに分け、取り組みやサポートしていく移住・定住戦略の検討を行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

② 移住・定住に向けた情報発信、交流機会の創出

取組内容

【移住・定住に向けた情報発信】

移住・定住に向けた情報発信は、「町外在住者に新たに住んでもらう」という観点と「今住んでいる町民に住み続けてもらう」という観点から、「中泊町の認知度向上やイメージの形成」とともに「町民としての誇りや愛着心の醸成」を目指し、シティプロモーションとして展開します。

移住・定住の支援強化として、移住コーディネーターを設置し、移住検討者等への相談対応や情報発信を行います。

【交流機会の創出】

都市部等との交流をはじめ、地域資源を活かした農林水産業体験、大学等との連携したインターンシップや、空き家を脱炭素住宅に改修して宿泊施設として活用し、町の暮らしを体験してもらう「お試し移住」、別荘としての活用など、様々な交流機会を創出します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

③ 移住者に対する支援策の充実

取組内容

移住者等に対して、必要な情報提供や地域との交流を支援する移住コンシェルジュの養成、移住体験施設の整備、空き家バンクの充実や空き家改修費用等の助成、賃貸料金の助成等のほか、移住者同士の情報交換を行うネットワークの構築など、移住支援や受け入れ態勢の充実を図ります。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

④ 地域おこし協力隊制度の積極活用

取組内容

地域の活性化、まちなかの多様なコミュニティ創出や魅力向上、持続可能な一次産業など様々な地域課題の解決に向け、地域おこし協力隊を積極的に活用します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語
解説!移住コンシェルジュ

移住する人の不安に寄り添い、移住に係る様々な相談に乗ってくれる移住希望者と地域をつなぐ、専任の案内人のこと。

空き家バンク

空き家を売りたい人、貸したい人が、空き家の情報を登録し、それを買いたい人、借りたい人に、その情報を提供し、売買、賃貸契約の橋渡しの役目を担う、町が運営する制度のこと。

■ KPI（重要業績指標）

指標名	基準値	令和12(2030)年度目標値
UIJ ターン等による移住者数	6名 (令和元年度～令和6年度)	30名
移住ポータルサイトアクセス数	移住ポータルサイトなし	1,200件

個別施策 (2) 外国人材の積極活用、多文化共生の推進

① 外国人材の積極活用

取組内容

【外国人材の積極活用】

JET プログラムの一層の活用として、町内に来る ALT 等を地域おこし協力隊として教育や観光など国際交流活動に活用することを想定した採用や活動支援策を検討します。

地域の労働力不足を解消するため、民間事業者などと連携し、外国人材を多様な分野で活用するとともに、働きやすい環境を作ります。

【外国人ガイドの養成】

外国人ガイドを養成し、宮越家公開を英語での案内を実現します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

② 多様性を受入れる地域社会づくり

取組内容

外国人が地域で孤立しないよう、日本語教育を含め、地域での異文化交流などにより、相互に理解し尊重し合う地域づくりを行うなど、多文化共生を推進します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

用語
解説!

JET プログラム

「語学指導等を行う外国青年招致事業 (The Japan Exchange and Teaching Programme)」の略で、日本国内の小中学校で英語の授業をサポートする ALT (外国語指導助手) の多くが、このプログラムで来日している。

■ KPI (重要業績指標)

指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
町内外国人住基登録者数	74 名 (令和 7 年 7 月末現在)	130 名

個別施策 (3) ダイバーシティ（多様性）を認め合う社会づくり

① 行政機関におけるダイバーシティ推進の検討

取組内容

年齢、性別に関係なく活躍できる仕組みづくりを町全体で促進するため、まずは行政機関から取り組みます。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—

② ユニバーサルデザインを取り入れた環境整備

取組内容

高齢者や子育て層が住みやすいまちづくりや外国人、観光客にとっても過ごしやすいまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザインを取り入れた環境整備を行います。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

—



基本目標 3-4

高齢者等が生涯現役で活躍できる人づくり

個別施策 (1) 高齢者・障がい者等の社会参画の促進

① 多様な高齢者のライフスタイルへの対応

取組内容

【高齢者の雇用創出】

生涯現役いきいき活躍プロジェクト協議会を中心に、地域のニーズを踏まえた雇用・就業機会確保に資する事業を展開するほか、シルバー人材センターとの連携により、高齢者の雇用創出を促進します。

【高齢者の社会参画の促進】

多様化した高齢者のライフスタイルやニーズに対応した生きがい活動支援や移動の交通手段への支援充実等を図り、役割がある形で高齢者の社会参画を促進し、生涯現役で活躍できる場を拡充します。

高齢者などが、地域貢献や健康づくりに関する活動などへボランティア等として参加した場合に、地域ポイントを付与することで、高齢者等の社会参加や健康づくりを促進します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域福祉計画

② 障がい者の社会参画の促進

取組内容

障がい者の自立に向け、地域での理解や支え合い等の充実と、生活や就労に関する一体的な支援を推進し、障がい者の社会参画を促進します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町障害者活躍推進計画

個別施策 (2) 世代を超えた交流と生きがいづくり

高齢者の生きがいにつながる世代間交流の実施

取組内容

地域の高齢者が持つ知識や経験、技術を継承するため、次世代との交流や継承するための取り組みを行います。身近な施設において、兼任集落支援員がイベントや講座、教室等の開催を通じて、高齢者と子どもたちが世代間交流できる機会を創出します。

特に関連する
SDGs目標



関連する
主な個別計画

中泊町地域福祉計画

KPI（重要業績指標）

指標名	基準値	令和12(2030)年度目標値
地域ポイント付与数	未実施	72回
就労支援者数	20名/年	20名/年
世代間交流実施件数	8件 (令和6年度)	20件



■ KPI（重要業績指標）一覧

しごと

No.	指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
1	DX 等を導入している農業者率	42 経営体 (令和 7 年度)	52 経営体
2	大規模経営の法人経営体数 20ha 以上	16 経営体 (令和 7 年度)	21 経営体
3	漁業所得額	1,464 千円 (令和 6 年)	2,500 千円
4	ふるさと納税金額	年平均 5 千万円	年間 1 億円
5	新たに開発した商品数	0 件 (令和 6 年度)	8 件
6	中泊さかなプロダクツ協議会の売上額	6,214 千円 (令和 6 年度)	10,000 千円
7	五所川原地区ものづくり連絡会参加者数	2 事業者	7 事業者
8	ビジネスプランコンテストを起点とした事業化件数	1 件 (令和 4 年度～令和 6 年度累計)	5 件
9	新事業創出件数	0 件 (令和 7 年 9 月現在)	3 件
10	観光入込客数	279,000 人 (令和 6 年度)	307,000 人
11	観光消費額	238,833 千円 (令和 6 年度)	263,000 千円
12	SNS フォロワー数	2,088 人 (令和 7 年 9 月現在)	17,000 人
13	旅行商品造成数	0 件 (令和 7 年 9 月現在)	5 件

■ KPI（重要業績指標）一覧

くらし

No.	指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
1	小規模多機能自治検討協議体組織設置数	1 組織	4 組織
2	新モビリティ導入件数	0 系統	3 系統
3	新たな街区整備に向けた検討会の開催回数	未実施	1 検討会立上げ
4	自主防災組織の増加	9 組織 (令和 7 年度)	14 組織
5	EV カー導入件数	0 台	5 台
6	地域エネルギー会社との世帯電力契約数	0 世帯	2,500 件
7	太陽光パネル+蓄電池設備導入世帯数	10 世帯	40 世帯
8	がん精検受診率の向上（大腸がん）	79.80% (令和 6 年度)	81.60%
9	メタボリックシンドローム該当者の減少	男性 31.9% 女性 14.5% (令和 6 年度)	男性 30.8% 女性 13.5%
10	健康アプリ・システムの導入に向けた検討	未実施	導入準備完了
11	ゲートキーパー養成講座受講者数	353 人 (令和 6 年度)	485 人
12	地区と連携した健康づくりの実施数	6 (令和 6 年度)	10
13	企業・団体等と連携した健康づくりの実施数	4 (令和 6 年度)	8
14	オンライン診療実施件数（小泊診療所）	5 件	20 件
15	地域ボランティア利用数	0 回	72 回
16	前期高齢者要介護認定率	10%以内	9.00%
17	認知症サポーター養成数	年間 100 名	年間 100 名
18	ケアプランの点検実施数	4 ヶ所／年	5 ヶ所／年
19	スマートメーター導入件数	0 件 (令和 7 年度)	1,820 件
20	新たな参加型事業実施数	0 回	12 回 (1 回／月)
21	湯らば一くでの介護予防教室参加者数	3,600 名	4,560 名
22	博物館資料にある文書・写真のアーカイブ数	20,000	25,000
23	町史の編纂進捗率	0 %	50%
24	学校部活動の地域展開数	1	4
25	町保有施設の利活用ビジョン策定	未策定	策定
26	遊休施設の削減数	2 施設	4 施設
27	地域おこし協力隊招へい数	5 名	7 名
28	UIJ ターン等による移住者数	6 名 (令和元年度～令和 6 年度)	30 名
29	行政手続オンライン化数	50 件 (令和 7 年 9 月現在)	100 件 30
30	オンライン手続き件数	550 件 (令和 6 年度)	1,200 件
31	BPR 活用業務件数	0 件	30 件
32	インターン受入数	0 名	1 名以上

■ KPI（重要業績指標）一覧

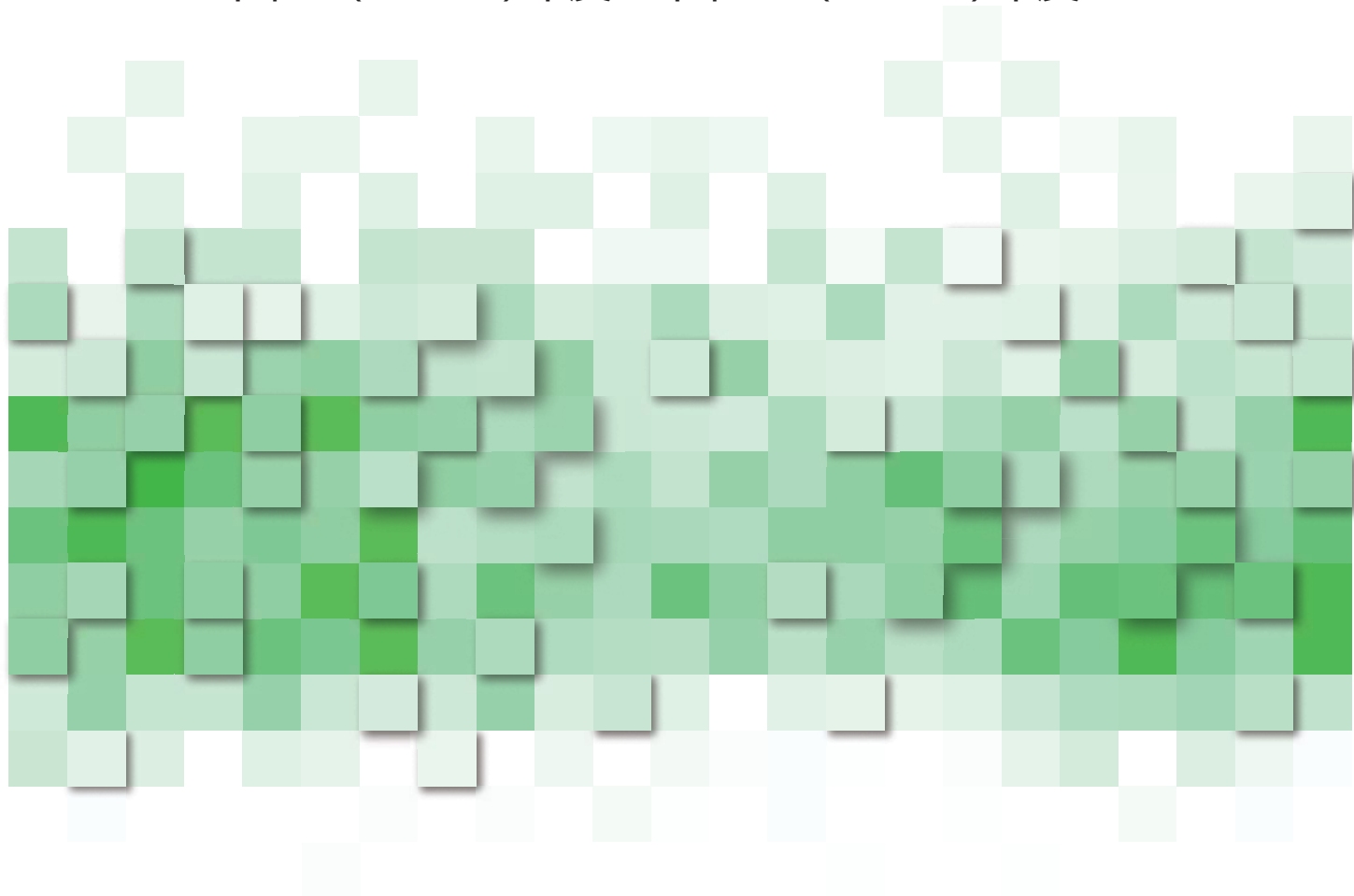
ひと

No.	指 標 名	基 準 値	令和 12 (2030) 年度目標値
1	不登校児童生徒数	7 名 (令和 7 年 8 月現在)	現状より減
2	子育て支援に関する相談件数	5 件以上／年	7 件以上／年
3	子育て支援に係る新サービス数	未実施	累計 5 事業 (1 事業以上／年)
4	子育て支援に関する関係課の会議開催数	1 回以上／月	14 回
5	妊婦健康診査受診率	100% (令和 6 年度)	100%
6	乳幼児健康診査受診率	98.50% (令和 6 年度)	100%
7	5 歳児健康診査導入	未実施	実施
8	母子健康診査・予防接種デジタル化導入	未実施	実施
9	UIJ ターン等による移住者数	6 名 (令和元年度～令和 6 年度)	30 名
10	移住ポータルサイトアクセス数	移住ポータルサイトなし	1,200 件
11	町内外国人住基登録者数	74 名	130 名
12	地域ポイント付与数	未実施	72 回
13	就労支援者数	20 名／年	20 名／年
14	世代間交流実施件数	8 件 (令和 6 年度)	20 件

第3章 第3期中泊町

まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和8(2026)年度－令和12(2030)年度



1. 策定の背景

(1) 策定の趣旨

国では、特に地方において急速に進む人口現状・少子高齢化に歯止めをかけるとともに首都圏への人口の一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力のある日本社会を実現することを目的として、平成26（2014）年にまち・ひと・しごと創生法が制定され、内閣にまち・ひと・しごと創生本部を設置し、地方創生に取り組んでいます。

中泊町では、「まち・ひと・しごと創生法（創生法）」第10条に基づき、平成28（2016）年3月に「中泊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、令和2（2020）年3月に「第2期中泊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、切れ目のない地方創生の取組を進めてきました。

そのような中、国は令和4（2022）年12月に、コロナ禍による地域経済の弱体化がより更に進んだことから、「デジタルによる地域活性化を進め、さらには地方から国全体へボトムアップの成長を実現する」ため、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、また、令和7年6月13日には、「地方創生2.0基本構想」を閣議決定し、これまで取り組んできた地方版総合戦略を評価及び検証することや、地方創生2.0の施策について、各地域において推進していくことを求めています。

本総合戦略は国の示す方向性等を勘案しつつ、中泊町の実情を踏まえた総合戦略目標を設定します。

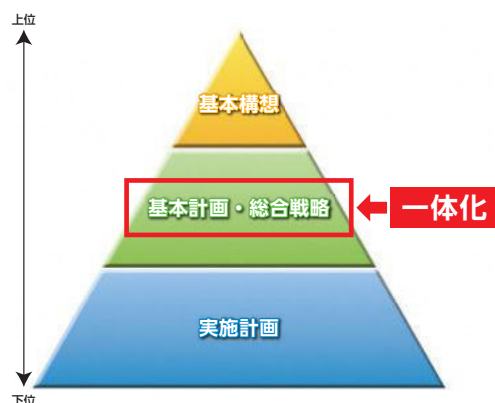
(2) 中泊町の総合戦略について

創生法においては、市町村についても総合戦略策定の努力義務が規定されており、国及び都道府県の総合戦略を勘案して策定する必要があります。

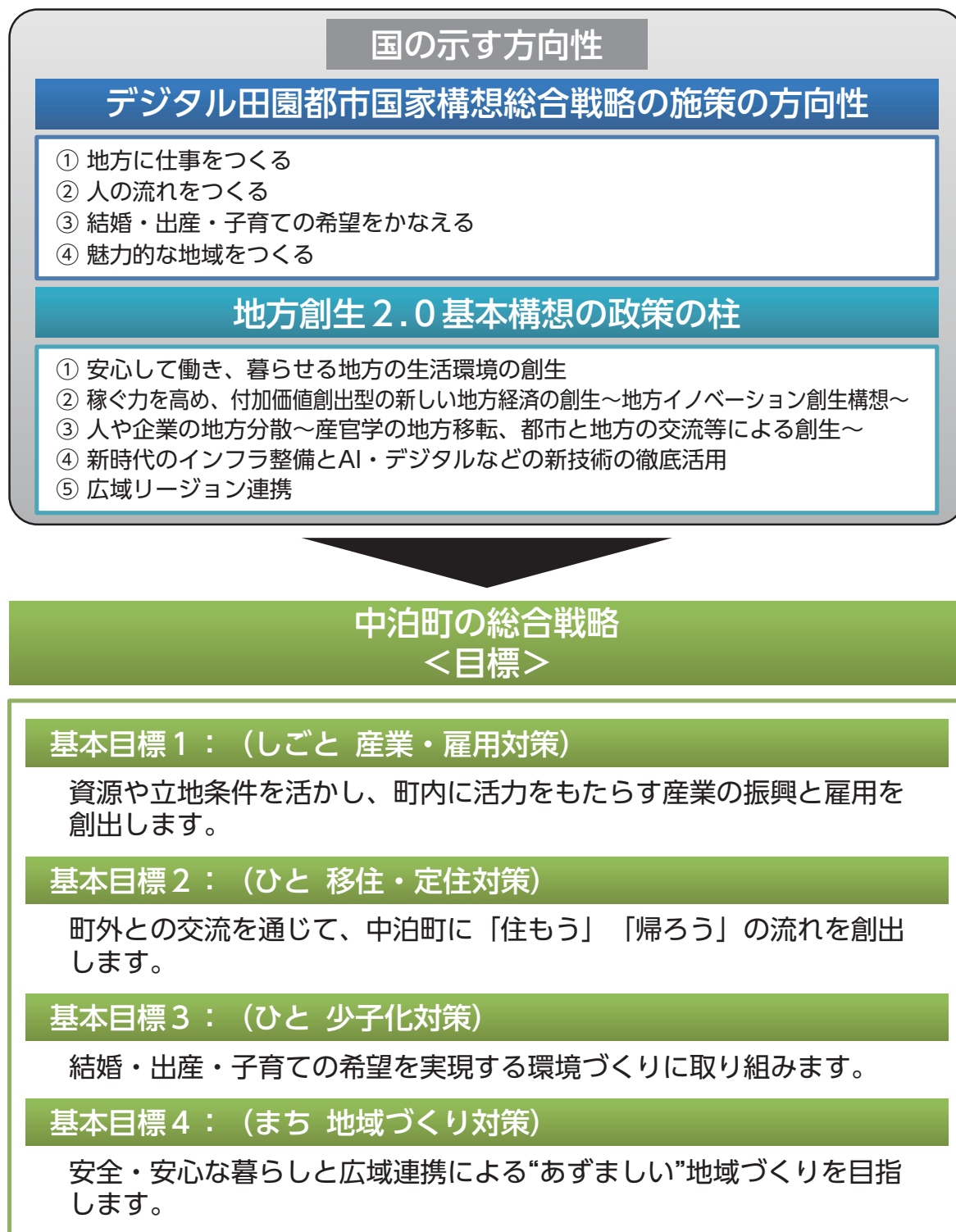
また、市町村で定める総合戦略は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力あるまちを維持するための計画として位置付けられています。

中泊町では、この総合戦略について、総合計画と一体化させるとともに、具体的な施策の推進や、その評価なども一体的に実施していきます。

なお、総合計画では、町に関わるすべての施策を網羅的体系的に整理しており、その中から総合戦略の目的に合致する取組を抽出し、総合戦略として再整理しています。そのため右図のように総合計画と総合戦略が一体化した形となります。



総合戦略は国の示す方向性等を勘案しつつ、中泊町の実情を踏まえた総合戦略目標を次のとおり設定します。



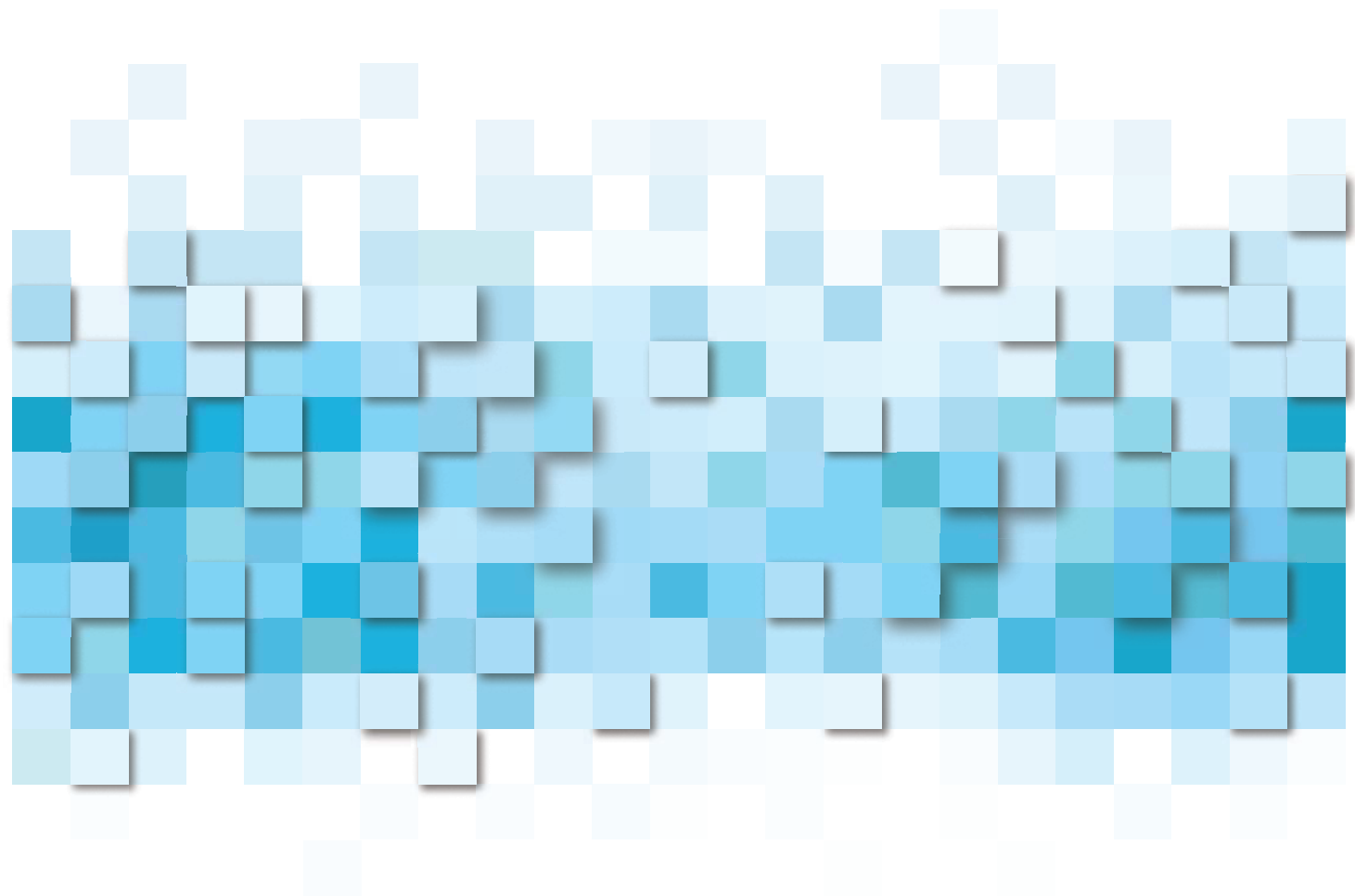
第3次 中泊町長期総合計画と総合戦略との関連性

基本政策	基本目標	個別施策	総合戦略			
			基本目標1 (しごと 産業・雇創)	基本目標2 (ひと 移住・定住対策)	基本目標3 (ひと 少子化対策)	基本目標4 (まち 地域づくり対策)
し ご と	1. DX等の活用による農林水産業等の経営力強化の体制づくり	(1) DXの活用による農林水産業等の経営力強化	○	○		
		(2) 農林水産業等の所得確保と農業・漁業の担い手確保、技術の承継、ノウハウ共有	○			○
		(3) ものづくり事業者等の育成、支援	○			
	2. 地域資源を活用した創業・起業など地域の生業づくり	(1) 地域資源を活用した創業・起業などの生業づくりの推進	○			
		(2) 事業者の多角化支援等を通じた新事業領域の創出	○			
		(3) 金融機関と連携した総合支援	○			
		(4) 戦略的な企業誘致の推進	○			
	3. 再生可能エネルギーを活用した脱炭素によるしごとづくり	(1) 農林水産業の脱炭素によるブランド化	○			
		(2) 再生可能エネルギーを活用した新産業と各産業分野における新たな事業領域の創出	○			
	4. 観光資源を活用した交流人口の拡大を目指すまちづくり	(1) 宮越家等を中心とした滞在周遊型観光の開発	○	○		
く ら し	1. 街区を中心とした新たなコミュニティによるまちづくり	(1) 小規模多機能自治による集落機能の再構築				○
		(2) 地域間を結ぶ交通の確保				○
		(3) 再生可能エネルギーを活用した新たな街区の整備や町営住宅等の集約化				○
	2. 快適で安全安心なまちづくり	(1) 様々な分野での広域行政・地域間連携の推進				○
		(2) 地域の防災力・防犯力の強化				○
		(3) 持続可能な社会の実現に向けた脱炭素や資源循環等の推進				
		(4) 誰もが健康で、元気に暮らせるまちづくり				○
		(5) 誰もが安全安心で住み良いまちづくり				○
		(6) 住民生活サービスの安全性や利便性が高いまちづくり				○

基本政策	基本目標	個別施策	総合戦略			
			基本目標1 (しごと 産業・雇創策)	基本目標2 (ひと 移住・定住策)	基本目標3 (ひと 少子化対策)	基本目標4 (まち 地域づくり対策)
くらし	3. 協働によるまちの魅力向上や賑わいづくり	(1) 湯らば一くを核とした賑わいづくり	○			○
		(2) 郷土の文化・誇りの継承				○
		(3) 町民が文化・スポーツに親しめる環境づくり	○			○
		(4) 町内公共施設等の有効活用				○
		(5) 若者定住促進のための参画事業展開		○		
	4. デジタルの力による行政サービスの向上を目指すまちづくり	(1) DXを活用した町民サービスの利便性向上等				
		(2) 自律型人材の育成				
ひと	1. 国内外で活躍できる人づくり	(1) 実践的な英語教育によるグローバル人材の育成			○	
		(2) 地域課題を解決できる人づくり				○
		(3) 様々なまちづくりに貢献できる人づくり				○
		(4) 義務教育学校等のメリットを活かした人づくり、学校づくり			○	
	2. 安心して育てられる環境づくり	(1) 総合的な子育て支援の実施			○	
		(2) 子どもの居場所づくり			○	
	3. 多様な人材が活躍できる地域づくり	(1) 移住・定住を促進する取り組みの実施		○		
		(2) 外国人材の積極活用、多文化共生の推進	○			
		(3) ダイバーシティ（多様性）を認め合う社会づくり				
	4. 高齢者等が生涯現役で活躍できる人づくり	(1) 高齢者・障がい者等の社会参画の促進				
		(2) 世代を超えた交流と生きがいづくり				○



資料編



資料 1. アンケート調査結果

(1) 目的

第3次中泊町長期総合計画策定に係る、住民意識に係る基礎資料とすることを目的に実施した。

(2) 住民アンケート

①調査期間

2024年9月26日（木）～10月8日（火）

②調査対象・方法

A. 調査対象

調査対象者は、中泊町に住所を有する16歳以上から、無作為に960名（住民の約1割）を抽出した。

B. 調査方法

調査票及び返信用封筒を調査対象者へ郵送し、返信用封筒での郵送回収及びオンライン回答の2通りの方法で実施した。

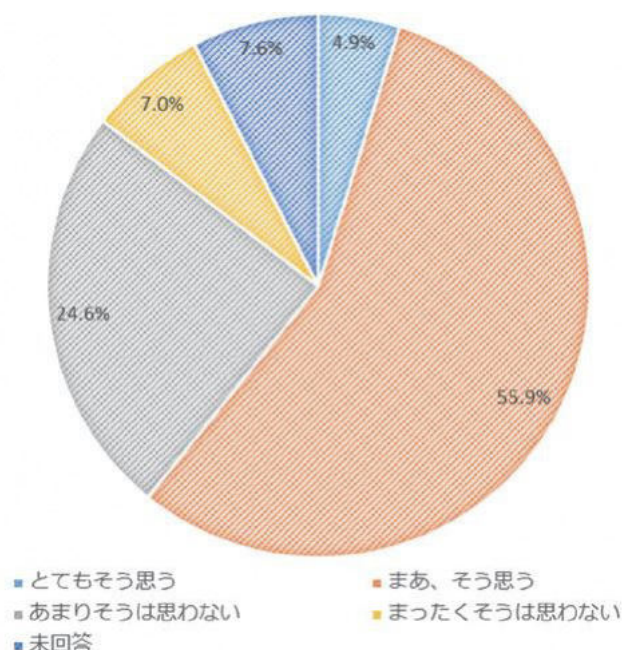
C. 配付・回収状況

発 送 数	回 答 数	回 収 率
960 通	370 通 (うち郵便315件、 オンライン回答数：55件)	38.5%

(1) あなたは中泊町を暮らしやすいまちだと思いますか？（いずれか1つ回答）

「まあ、そう思う」が最も多く、次いで「あまりそうは思わない」、「まったくそうは思わない」の順に多かった。「とてもそう思う」と「まあ、そう思う」を合わせると、住民の6割以上は、ある程度は暮らしやすいと感じていると言える。

回答	回答数	割合
とてもそう思う	18	4.9%
まあ、そう思う	207	55.9%
あまりそうは思わない	91	24.6%
まったくそうは思わない	26	7.0%
未回答	28	7.6%
合計	370	100.0%



(2) あなたが思う中泊町の住みやすいところ、住みにくいところをそれぞれお聞かせください？（複数回答）

＜住みやすいところ＞と感じる理由として「自然環境が良い」が最も多く、次いで、「自然災害が少ない」、「治安が良い」の順に多かった。また、＜住みにくいところ＞と感じる理由として、「働く場所が少ない」が最も多く、次いで、「公共交通が不便」、「日常の買い物など。生活の便が悪い」の順に多かった。

＜住みやすいところ＞

回答	回答数	割合
自然環境が良い	158	24.0%
自然災害が少ない	137	20.9%
治安が良い	127	19.3%
近所づきあいがよい	86	13.1%
日常の買い物など、生活の便が良い	37	5.6%
食料品や家庭用品等の生活必需品の買い物が便利	37	5.6%
医療や福祉のサービスが充実している	26	4.0%
子どもが育てやすい	10	1.5%
生活基盤(道路、病院など)が整っている	9	1.4%
子育て環境や教育環境が良いから	7	1.1%
公共交通が便利	6	0.9%
通勤・通学が便利	4	0.6%
衣料やインテリア雑貨等の買回り品の買い物が便利	3	0.5%
娯楽・レジャーが充実している	2	0.3%
働く場所が多い	2	0.3%
インターネット等の通信環境が良い	2	0.3%
その他	4	0.6%
合計	657	100.0%

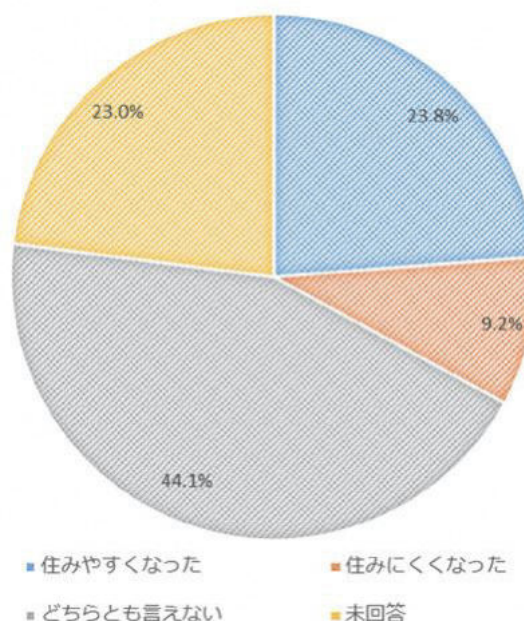
＜住みにくいところ＞

回答	回答数	割合
働く場所が少ない	137	20.9%
公共交通が不便	100	15.3%
日常の買い物など、生活の便が悪い	79	12.1%
通勤・通学が不便	58	8.9%
娯楽・レジャーが充実していない	53	8.1%
生活基盤(道路、病院など)が整っていない	51	7.8%
食料品や家庭用品等の生活必需品の買い物が不便	51	7.8%
医療や福祉のサービスが不足している	41	6.3%
衣料やインテリア雑貨等の買回り品の買い物が不便	29	4.4%
インターネット等の通信環境が悪い	13	2.0%
子育て環境や教育環境が悪いから	10	1.5%
近所づきあいが悪い	10	1.5%
自然災害が多い	7	1.1%
子どもが育てにくい	5	0.8%
自然環境が悪い	4	0.6%
治安が悪い	0	0.0%
その他	6	0.9%
合計	654	100.0%

(3) 10年前と比較して、あなたは中泊町が住みやすくなったと思いますか？（いずれか1つ回答）

「どちらとも言えない」が最も多く、次いで、「住みやすくなった」、「住みにくくなった」の順に多かった。未回答が2割あり他の設問より多かった。

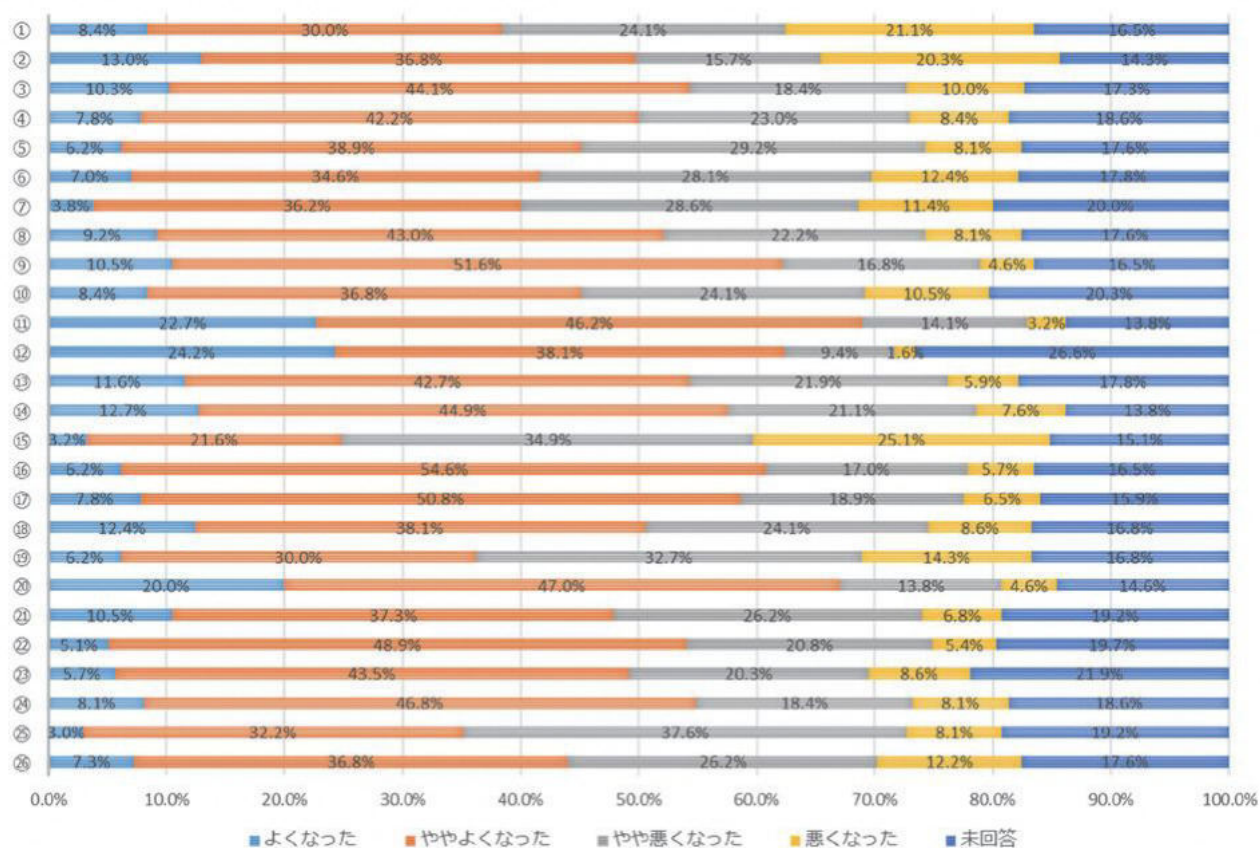
回答	回答数	割合
住みやすくなった	88	23.8%
住みにくくなった	34	9.2%
どちらとも言えない	163	44.1%
未回答	85	23.0%
合計	370	100.0%



(4) ①～②⑥の項目について、10年前と比較して、どうなったと感じますか。（複数回答）

「よくなった」、「ややよくなった」を合わせた割合について、「⑪消防・救急体制が充実している」、「⑫犯罪や交通事故が少ない」、「⑯情報通信網が整備されている」、「⑳ゴミのリサイクル等、衛生環境がよい」の4項目が6割を超えた。一方、「悪くなった」、「やや悪くなった」を合わせた割合について、「⑮鉄道やバス等交通の便が良い」の1項目のみが6割を超えている状況である。

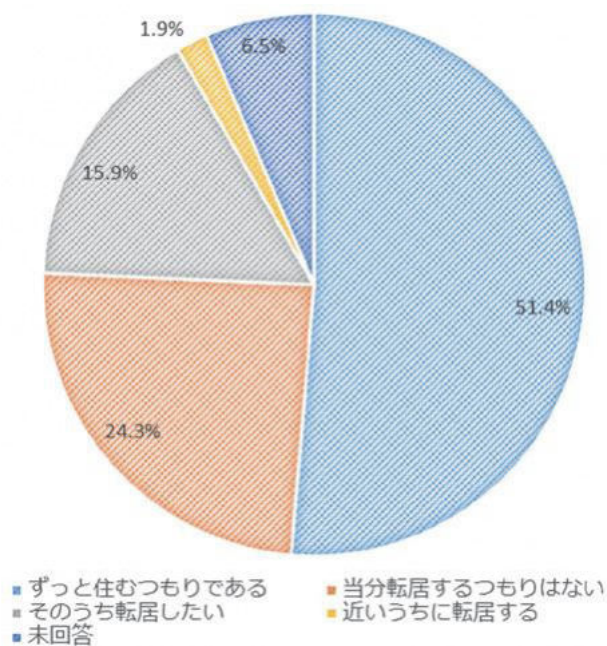
	よくなった	ややよくなった	やや悪くなった	悪くなった	未回答
①農林水産業に活力がある	8.4%	30.0%	24.1%	21.1%	16.5%
②商工業に活力があり、買い物が便利	13.0%	36.8%	15.7%	20.3%	14.3%
③観光業が活発である	10.3%	44.1%	18.4%	10.0%	17.3%
④学校教育が充実し、子どもが良い環境で育っている	7.8%	42.2%	23.0%	8.4%	18.6%
⑤生涯学習、社会教育、スポーツが活発である	6.2%	38.9%	29.2%	8.1%	17.6%
⑥地域文化が継承され、文化活動が活発である	7.0%	34.6%	28.1%	12.4%	17.8%
⑦国際交流、地域間交流活動が活発である	3.8%	36.2%	28.6%	11.4%	20.0%
⑧地域の保険医療体制が良くなった	9.2%	43.0%	22.2%	8.1%	17.6%
⑨高齢者や障害者への福祉がしっかりしている	10.5%	51.6%	16.8%	4.6%	16.5%
⑩安心して子どもを産み育てることができる	8.4%	36.8%	24.1%	10.5%	20.3%
⑪消防・救急体制が充実している	22.7%	46.2%	14.1%	3.2%	13.8%
⑫犯罪や交通事故が少ない	24.2%	38.1%	9.4%	1.6%	26.6%
⑬市街地が整備されている	11.6%	42.7%	21.9%	5.9%	17.8%
⑭道路が整備されている	12.7%	44.9%	21.1%	7.6%	13.8%
⑮鉄道やバス等交通の便が良い	3.2%	21.6%	34.9%	25.1%	15.1%
⑯情報通信網が整備されている	6.2%	54.6%	17.0%	5.7%	16.5%
⑰上下水道や住宅が整備されている	7.8%	50.8%	18.9%	6.5%	15.9%
⑱環境を守り、美しい景観が保たれている	12.4%	38.1%	24.1%	8.6%	16.8%
⑲公園や緑地、広場が整備されている	6.2%	30.0%	32.7%	14.3%	16.8%
⑳ゴミのリサイクル等、衛生環境がよい	20.0%	47.0%	13.8%	4.6%	14.6%
㉑コミュニティ活動やNPO活動が活発である	10.5%	37.3%	26.2%	6.8%	19.2%
㉒男女共同参画が進み、女性が活躍できる	5.1%	48.9%	20.8%	5.4%	19.7%
㉓行財政の効率化が進んでいる	5.7%	43.5%	20.3%	8.6%	21.9%
㉔情報公開が進んでいる	8.1%	46.8%	18.4%	8.1%	18.6%
㉕住民の意識が高く、地域が密につながっている	3.0%	32.2%	37.6%	8.1%	19.2%
㉖まちづくりリーダーが活躍している	7.3%	36.8%	26.2%	12.2%	17.6%



(5) あなたは今後も中泊町に住み続けたいと思いますか？（いずれか1つ回答）

「ずっと住むつもりである」が最も多く、次いで、「当分転居するつもりはない」、「そのうち転居したい」の順に多かった。約7割以上の人々が当分住み続ける意向である。

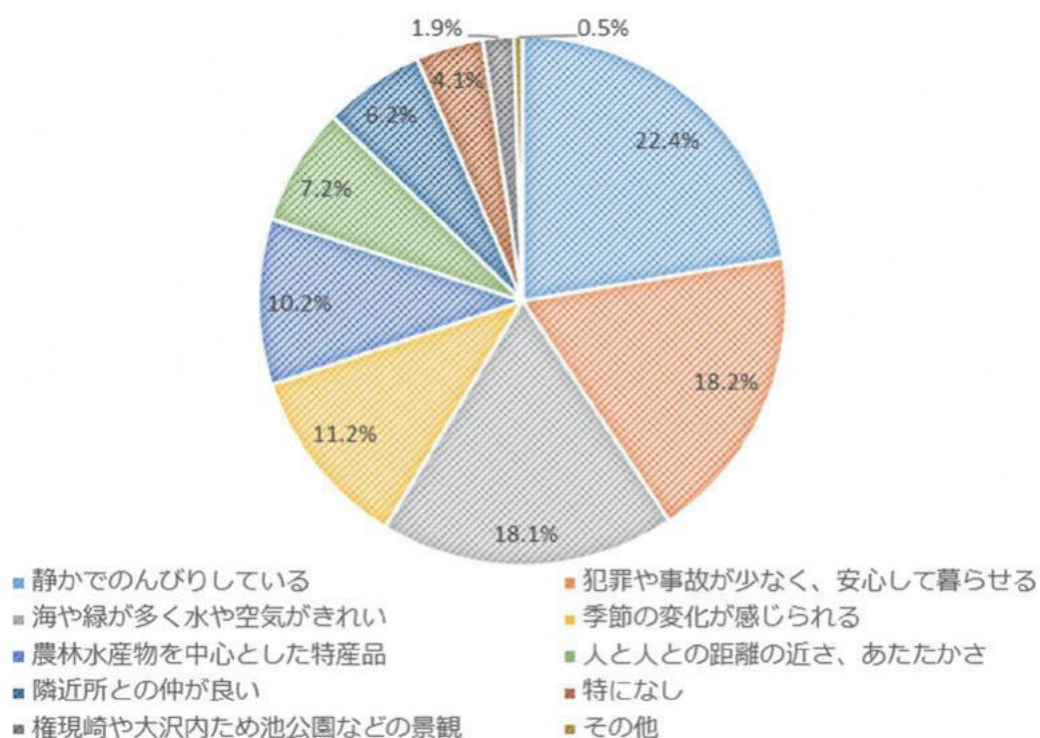
回答	回答数	割合
ずっと住むつもりである	190	51.4%
当分転居するつもりはない	90	24.3%
そのうち転居したい	59	15.9%
近いうちに転居する	7	1.9%
未回答	24	6.5%
合計	370	100.0%



(6) あなたが思う、中泊町の良さや自慢できる点は何ですか？（複数回答）

「静かでのんびりしている」とした回答が最も多く、「犯罪や事故が少なく、安心して暮らせる」、「海や緑が多く水や空気がきれい」の順に多かった。

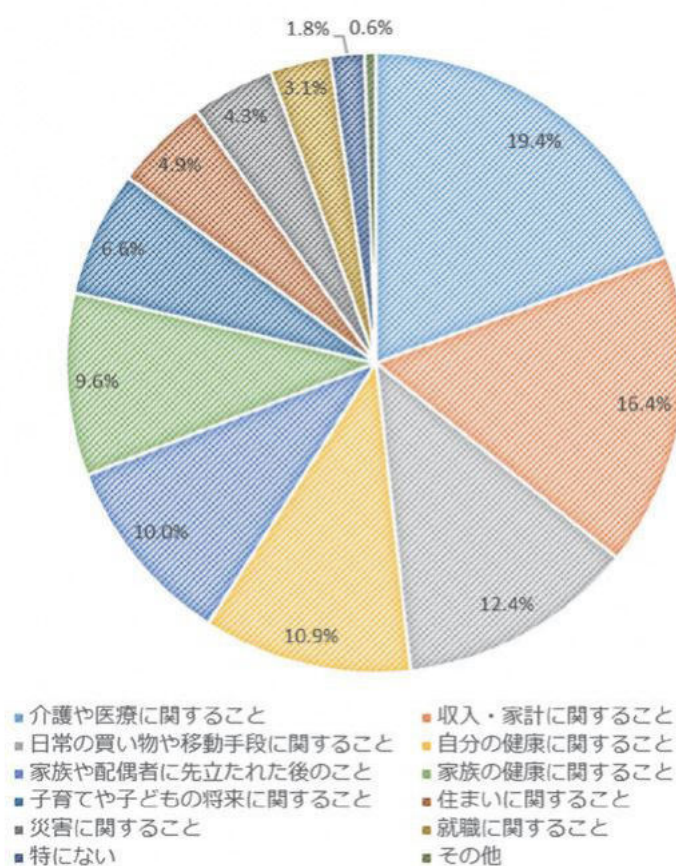
回答	回答数	割合
静かでのんびりしている	130	22.4%
犯罪や事故が少なく、安心して暮らせる	106	18.2%
海や緑が多く水や空気がきれい	105	18.1%
季節の変化が感じられる	65	11.2%
農林水産物を中心とした特産品	59	10.2%
人と人との距離の近さ、あたたかさ	42	7.2%
隣近所との仲が良い	36	6.2%
特になし	24	4.1%
権現崎や大沢内ため池公園などの景観	11	1.9%
その他	3	0.5%
合計	581	100.0%



(7) あなたが将来不安に思うものは何ですか？（複数回答）

「介護や医療に関すること」とした回答が最も多く、「収入・家計に関すること」、「日常の買い物や移動手段に関すること」の順に多かった。

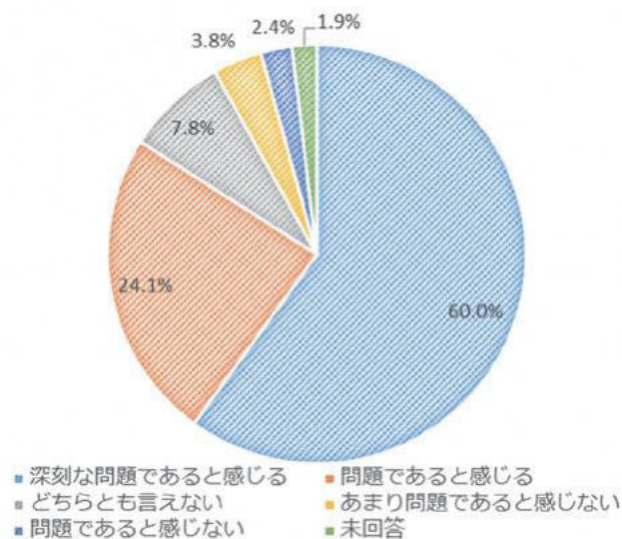
回答	回答数	割合
介護や医療に関すること	130	19.4%
収入・家計に関すること	110	16.4%
日常の買い物や移動手段に関すること	83	12.4%
自分の健康に関すること	73	10.9%
家族や配偶者に先立たれた後のこと	67	10.0%
家族の健康に関すること	64	9.6%
子育てや子どもの将来に関すること	44	6.6%
住まいに関すること	33	4.9%
災害に関すること	29	4.3%
就職に関すること	21	3.1%
特にない	12	1.8%
その他	4	0.6%
合計	670	100.0%



(8) 人口減少について問題であると感じますか？（いずれか1つ回答）

「深刻な問題であると感じる」とした回答が最も多く、「問題であると感じる」、「どちらとも言えない」の順に多かった。

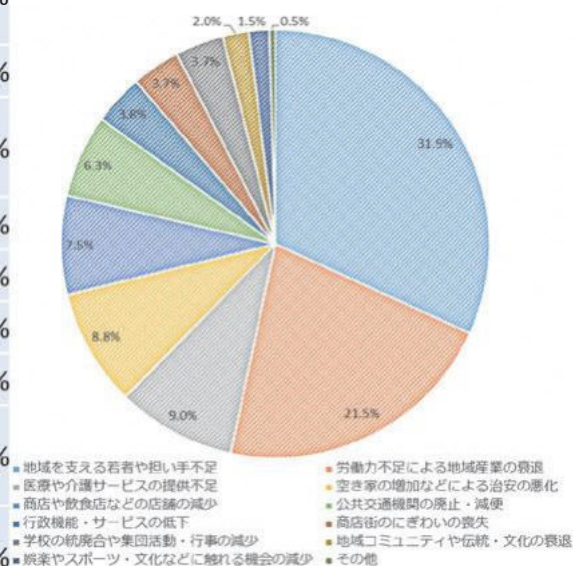
回答	回答数	割合
深刻な問題であると感じる	222	60.0%
問題であると感じる	89	24.1%
どちらとも言えない	29	7.8%
あまり問題であると感じない	14	3.8%
問題であると感じない	9	2.4%
未回答	7	1.9%
合計	370	100.0%



(9) 人口減少が与える影響について、次のうちどれが深刻であると感じますか？（複数回答）

「地域を支える若者や担い手不足」とした回答が最も多く、「労働力不足による地域産業の衰退」、「医療や介護サービスの提供不足」の順に多かった。

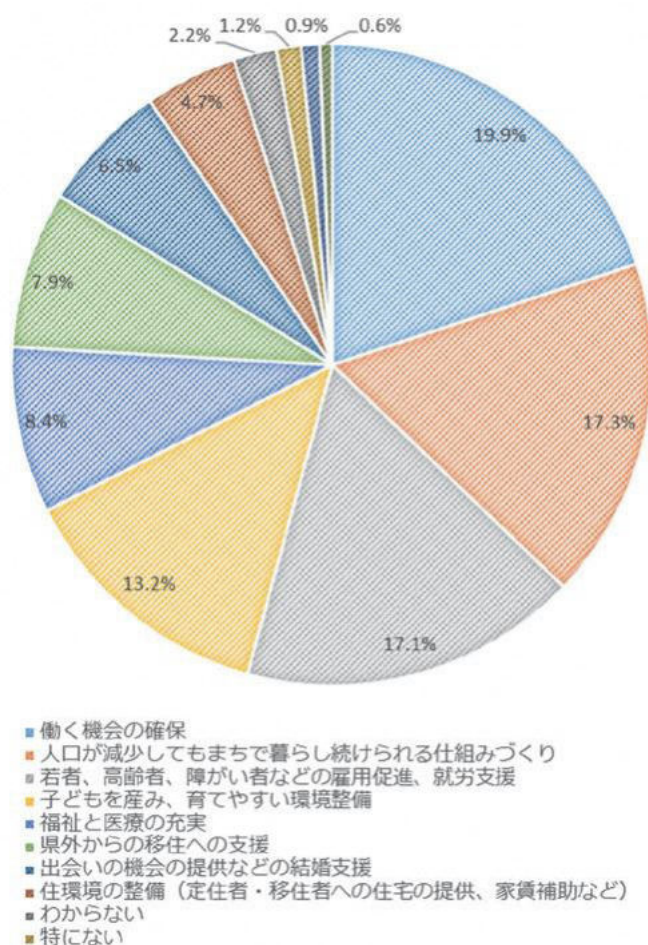
回答	回答数	割合
地域を支える若者や担い手不足	209	31.9%
労働力不足による地域産業の衰退	141	21.5%
医療や介護サービスの提供不足	59	9.0%
空き家の増加などによる治安の悪化	58	8.8%
商店や飲食店などの店舗の減少	49	7.5%
公共交通機関の廃止・減便	41	6.3%
行政機能・サービスの低下	25	3.8%
商店街のにぎわいの喪失	24	3.7%
学校の統廃合や集団活動・行事の減少	24	3.7%
地域コミュニティや伝統・文化の衰退	13	2.0%
娯楽やスポーツ・文化などに触れる機会の減少	10	1.5%
その他	3	0.5%
合計	656	100.0%



(10) あなたが人口減少に対する取り組みについて必要だと思うものは何ですか？（複数回答）

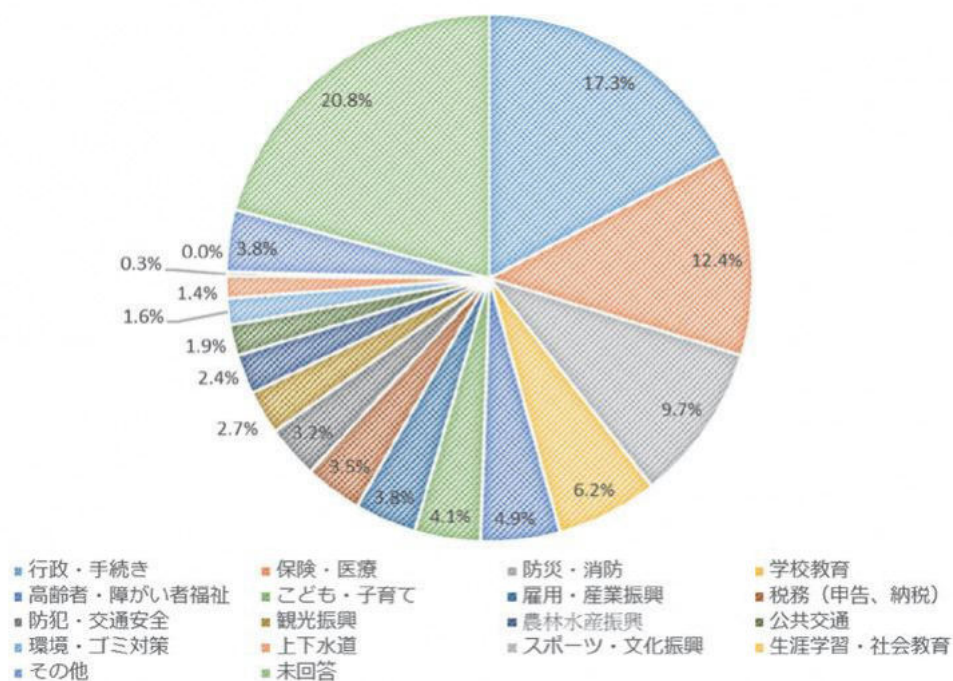
「働く機会の確保」とした回答が最も多く、「人口が減少してもまちで暮らし続けられる仕組みづくり」、「若者、高齢者、障がい者などの雇用促進、就労支援」の順に多かった。

回答	回答数	割合
働く機会の確保	128	19.9%
人口が減少してもまちで暮らし続けられる仕組みづくり	111	17.3%
若者、高齢者、障がい者などの雇用促進、就労支援	110	17.1%
子どもを産み、育てやすい環境整備	85	13.2%
福祉と医療の充実	54	8.4%
県外からの移住への支援	51	7.9%
出会いの機会の提供などの結婚支援	42	6.5%
住環境の整備（定住者・移住者への住宅の提供、家賃補助など）	30	4.7%
わからない	14	2.2%
特にない	8	1.2%
住民一人ひとりが活躍する NPO や地域活動の活性化	6	0.9%
その他	4	0.6%
合計	643	100.0%



- (11) 中泊町の取り組みの中で、特にデジタル化を期待する分野は何ですか？（いずれか1つ回答）
「行政・手続き」とした回答が最も多く、「保険・医療」、「防災・消防」の順に多かった。

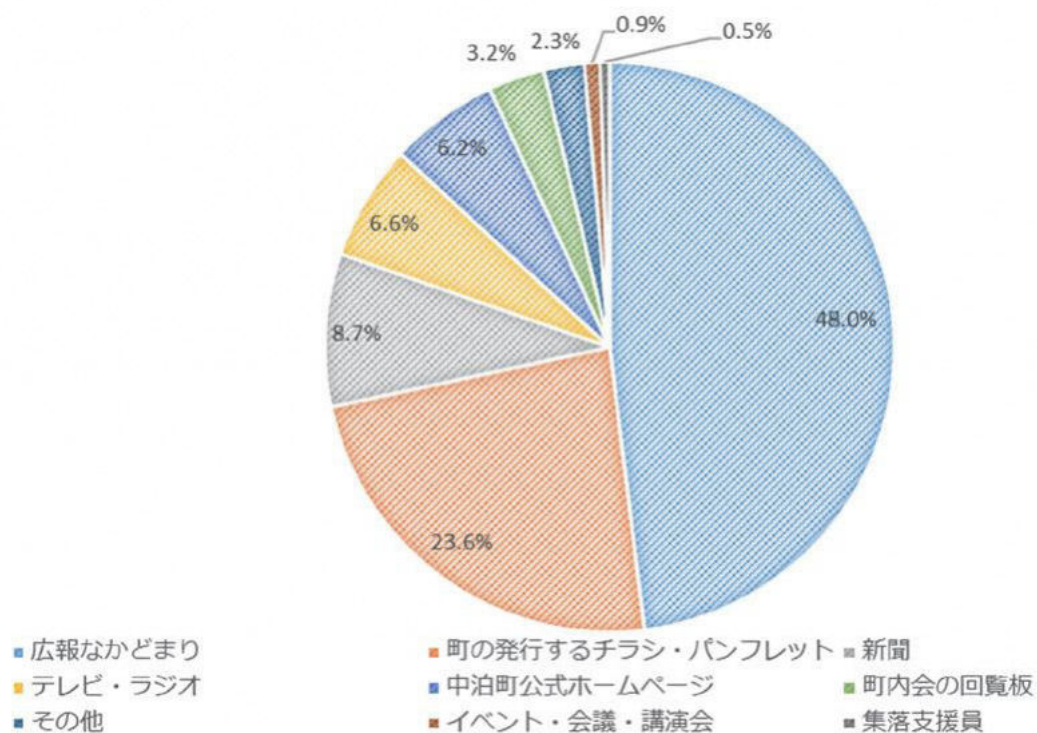
回答	回答数	割合
行政・手続き	64	17.3%
保険・医療	46	12.4%
防災・消防	36	9.7%
学校教育	23	6.2%
高齢者・障がい者福祉	18	4.9%
こども・子育て	15	4.1%
雇用・産業振興	14	3.8%
税務(申告、納税)	13	3.5%
防犯・交通安全	12	3.2%
観光振興	10	2.7%
農林水産振興	9	2.4%
公共交通	7	1.9%
環境・ゴミ対策	6	1.6%
上下水道	5	1.4%
スポーツ・文化振興	1	0.3%
生涯学習・社会教育	0	0.0%
その他	14	3.8%
未回答	77	20.8%
合計	370	100.0%



(12) 町では、様々な情報を発信していますが、あなたは役場が発信する情報は主にどこから得ていますか？（複数回答）

「広報なかどまり」とした回答が最も多く、「町の発行するチラシ・パンフレット」、「新聞」の順に多かった。

回答	回答数	割合
広報なかどまり	271	48.0%
町の発行するチラシ・パンフレット	133	23.6%
新聞	49	8.7%
テレビ・ラジオ	37	6.6%
中泊町公式ホームページ	35	6.2%
町内会の回覧板	18	3.2%
イベント・会議・講演会	5	0.9%
集落支援員	3	0.5%
その他	13	2.3%
合計	564	100.0%



(3) 中学生アンケート

①調査期間

2024 年 10 月 1 日 (火) ～ 10 月 4 日 (金)

②調査対象・方法

A. 調査対象

調査対象者は、中泊町町内の中学校に通う全生徒（178 名）。

B. 調査方法

Web アンケート方式（オンラインによる回答）。

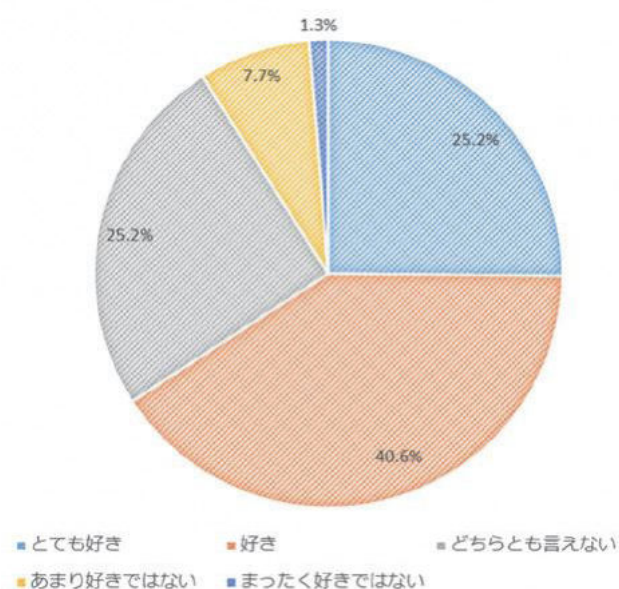
C. 配付・回収状況

発 送 数	回 答 数	回 収 率
178 通	155 通	87.0%

(1) あなたは中泊町が好きですか？（いずれか1つ回答）

「好き」が最も多く、次いで「とても好き」、「どちらとも言えない」が同数となった。「とても好き」と「好き」を合わせると、中学生の6割以上は、中泊町に対して愛着を持っていると言える。

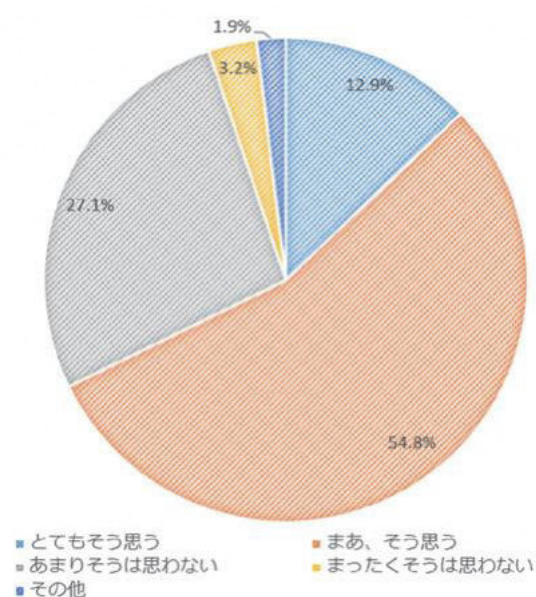
回答	回答数	割合
とても好き	39	25.2%
好き	63	40.6%
どちらとも言えない	39	25.2%
あまり好きではない	12	7.7%
まったく好きではない	2	1.3%
合計	155	100.0%



(2) あなたは中泊町を暮らしやすいまちだと思いますか？（いずれか1つ回答）

「まあ、そう思う」が最も多く、次いで「あまりそうは思わない」、「とてもそう思う」の順に多かった。「とてもそう思う」と「まあ、そう思う」を合わせると、中学生の6割以上は、中泊町をある程度住みやすいと感じていると言える。

回答	回答数	割合
とてもそう思う	20	12.9%
まあ、そう思う	85	54.8%
あまりそうは思わない	42	27.1%
まったくそうは思わない	5	3.2%
その他	3	1.9%
合計	155	100.0%

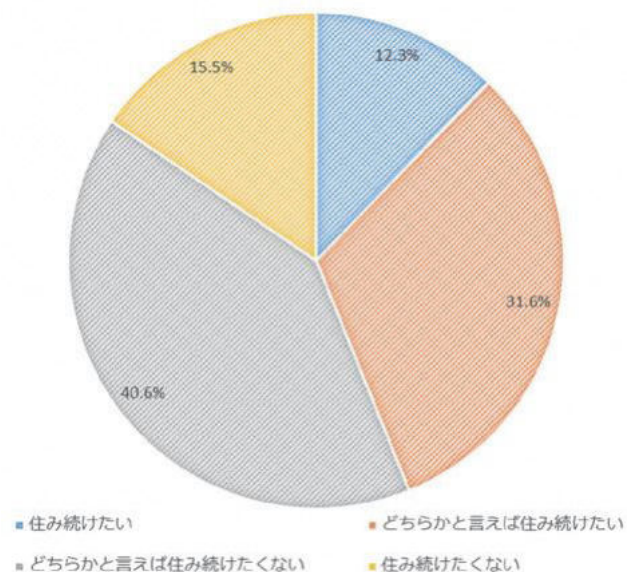


(3) あなたは今後も中泊町に住み続けたいと思いますか？（いずれか1つ回答）

「どちらかと言えば住み続けたい」が最も多く、次いで「どちらかと言えば住み続けたくない」、「住み続けたい」の順に多かった。

「住み続けたい」と「どちらかと言えば住み続けたい」を合わせると、中学生の5割以上は、中泊町をある程度住み続けたいと感じていると言える。

回答	回答数	割合
住み続けたい	19	12.3%
どちらかと言えば住み続けたい	49	31.6%
どちらかと言えば住み続けたくない	63	40.6%
住み続けたくない	24	15.5%
合計	155	100.0%



(4) 「住み続けたい」または「住み続けたくない」理由は何ですか？（いずれか1つ回答）

「住み続けたい」理由として、「生まれ育ったところだから」が最も多く、次いで、「自然環境が豊かだから」、「将来は働きたい職業や職場があるから」の順に多かった。

「住み続けたくない」理由として、「あまり都会的ではないから」が最も多く、次いで、「娯楽施設など遊べる場所がないから」、「将来は働きたい職業や職場がないから」の順に多かった。

<住み続けたい理由>

回答	回答数	割合
生まれ育ったところだから	29	18.7%
自然環境が豊かだから	7	10.3%
将来は働きたい職業や職場があるから	7	10.3%
自然災害が少ないから	6	8.8%
親しい友人などがいるから	6	8.8%
おいしい食べ物が多いから	4	5.9%
犯罪が少なく安全だから	4	5.9%
家の仕事を継ぐため	2	2.9%
参加したいイベントなどがあるから	2	2.9%
その他	1	1.5%
合計	68	100.0%

<住み続けたくない理由>

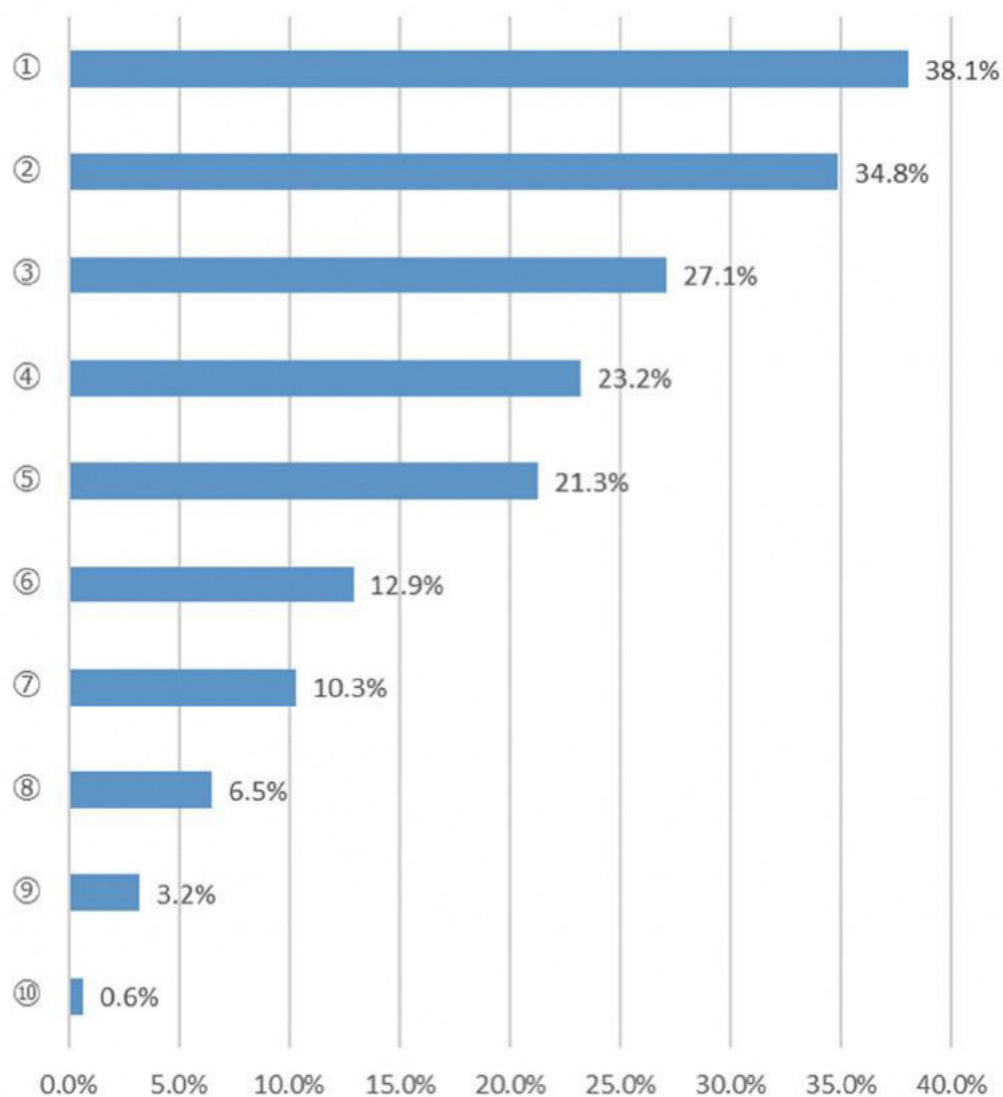
回答	回答数	割合
あまり都会的ではないから	22	25.3%
娯楽施設など遊べる場所がないから	20	23.0%
将来は働きたい職業や職場がないから	19	21.8%
親から離れ自立したい	10	11.5%
違う環境で自分の力を試したい	7	8.0%
自然災害が心配されるから	3	3.4%
おいしい食べ物が少ないから	1	1.1%
参加したいイベントなどがないから	1	1.1%
自然環境が悪化しているから	1	1.1%
その他	3	3.4%
合計	87	100.0%

(5) あなたが思う、中泊町の良さや自慢できる点は何ですか？（複数回答）

「①人と人の距離の近さ、あたたかさ」が最も多く、次いで、「②海や緑が多く水や空気がきれい」、「③静かでのんびりしている」の順に多かった。

※割合（％）＝（回答数／n）×100 n＝155

回答	回答数	割合
①人と人の距離の近さ、あたたかさ	59	38.1%
②海や緑が多く水や空気がきれい	54	34.8%
③静かでのんびりしている	42	27.1%
④犯罪や事故が少なく、安心して暮らせる	36	23.2%
⑤農林水産物を中心とした特産品	33	21.3%
⑥隣近所との仲が良い	20	12.9%
⑦季節の変化が感じられる	16	10.3%
⑧特になし	10	6.5%
⑨権現崎や大沢内ため池公園などの景観	5	3.2%
⑩その他	1	0.6%
合計	276	-

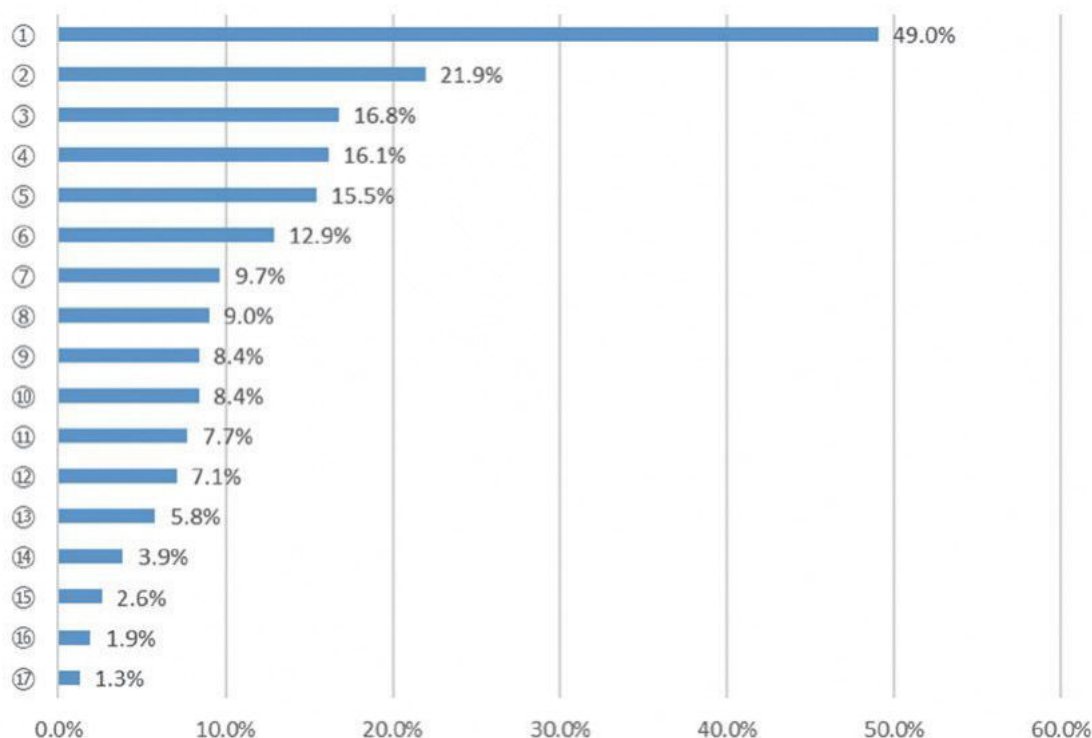


(6) 中泊町の理想の姿を実現するために、今後 10 年間で目指すべきまちの姿だと思うものは何ですか？（複数回答）

「①商店街やレジャー施設が整備されたにぎわいのあふれるまち」が最も多く、次いで、「②ゴミや公害のない清潔・快適で自然環境を大切にするまち」、「③お互いを支え合い、健康で、子ども・お年寄りなどを大切にするまち」の順に多かった。

※割合（％）＝（回答数／n）×100 n＝155

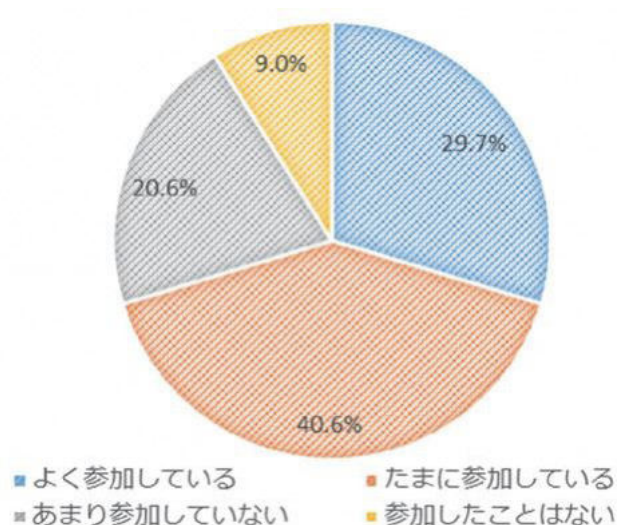
回答	回答数	割合
①商店街やレジャー施設が整備されたにぎわいのあふれるまち	76	49.0%
②ゴミや公害のない清潔・快適で自然環境を大切にするまち	34	21.9%
③お互いを支え合い、健康で、子ども・お年寄りなどを大切にするまち	26	16.8%
④子どもがたくましく成長する教育と子育て環境の良いまち	25	16.1%
⑤災害、交通事故、犯罪のすくない安全なまち	24	15.5%
⑥道路、公園、住宅などの生活環境の良いまち	20	12.9%
⑦交通網や情報通信網が整備された利便性に富んだまち	15	9.7%
⑧街並みの美しい、景観に優れたまち	14	9.0%
⑨生涯学習やスポーツの盛んなまち	13	8.4%
⑩豊かな自然と地域資源を活かし多くの人々でにぎわう観光・交流のまち	13	8.4%
⑪高齢者が生きがいを持ち、安心して充実した生涯が送れるまち	12	7.7%
⑫農業と水産業の活力に満ちたまち	11	7.1%
⑬芸術や伝統、文化財などを大切にする文化の薫りがあるまち	9	5.8%
⑭誰もが尊重される人権を大切にするまち	6	3.9%
⑮地域活動や国内外の交流が盛んなふれあいの町	4	2.6%
⑯住民がまちづくりに積極的に参画できるまち	3	1.9%
⑰その他	2	1.3%
合計	307	—



(7) これまで、地域のお祭りやボランティア活動等、地域行事にどの程度参加していますか？（いずれか1つ回答）

「たまに参加している」が最も多く、次いで「よく参加している」、「あまり参加していない」の順に多かった。「よく参加している」と「たまに参加している」を合わせると、中学生の7割以上は、ある程度参加していると言える。

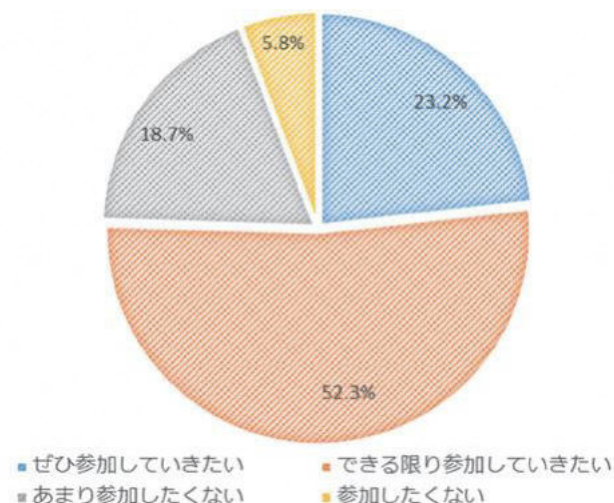
回答	回答数	割合
よく参加している	46	29.7%
たまに参加している	63	40.6%
あまり参加していない	32	20.6%
参加したことはない	14	9.0%
合計	155	100.0%



(8) 今後、地域のお祭りやボランティア活動等、地域行事にどの程度参加していますか？（いずれか1つ回答）

「できる限り参加していきたい」が最も多く、次いで「ぜひ参加していきたい」、「あまり参加したくない」の順に多かった。「ぜひ参加していきたい」と「できる限り参加していきたい」を合わせると、中学生の7割以上は、ボランティア活動等、地域行事に参加したい意向を有していると言える。

回答	回答数	割合
ぜひ参加していきたい	36	23.2%
できる限り参加していきたい	81	52.3%
あまり参加したくない	29	18.7%
参加したくない	9	5.8%
合計	155	100.0%



(9) あなたが将来、希望する職種をお答えください。(いずれか1つ回答)

＜第一希望＞では、「医師・看護師」が最も多く、次いで「スポーツ」、「飲食業」の順に多かった。＜第二希望＞では、「飲食業」が最も多く、次いで「公務員（町）」、「スポーツ」の順に多かった。

＜第一希望＞

＜第二希望＞

回答	回答数	割合	回答	回答数	割合
医師・看護師	18	12.9%	飲食業	16	10.3%
スポーツ	16	11.5%	公務員（町）	14	9.0%
飲食業	14	10.1%	スポーツ	12	7.7%
理容・美容業	12	8.6%	理容・美容業	12	7.7%
公務員（県）	9	6.5%	IT・情報通信業	11	7.1%
公務員（町）	9	6.5%	教育	11	7.1%
警察・消防	6	4.3%	ファッション	9	5.8%
公務員（国）	6	4.3%	公務員（県）	8	5.2%
IT・情報通信業	5	3.6%	芸能	7	4.5%
教育	5	3.6%	建設業	7	4.5%
建設業	5	3.6%	農業	6	3.9%
商業	5	3.6%	医師・看護師	5	3.2%
デザイン	4	2.9%	デザイン	4	2.6%
ファッション	4	2.9%	漁業	4	2.6%
介護・福祉	4	2.9%	介護・福祉	3	1.9%
芸能	4	2.9%	警察・消防	3	1.9%
自衛隊	4	2.9%	公務員（国）	3	1.9%
漁業	3	2.2%	製造業	3	1.9%
銀行・金融業	2	1.4%	銀行・金融業	2	1.3%
運輸業	1	0.7%	林業	2	1.3%
観光・旅行業	1	0.7%	運輸業	1	0.6%
農業	1	0.7%	観光・旅行業	1	0.6%
林業	1	0.7%	宿泊業	1	0.6%
その他	16	11.5%	商業	1	0.6%
合計	139	100.0%	不動産業	1	0.6%

(10) あなたは将来、どこで働きたいですか？（いずれか1つ回答）

「東京都」が最も多く、次いで「五所川原市周辺」、「東京都以外の関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、神奈川県）」の順に多かった。

<選択肢別>

回答	回答数	割合
東京都	43	27.7%
五所川原市周辺(つがる市、鶴田町、板柳町を含む)	26	16.8%
東京都以外の関東地方(茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、神奈川県)	17	11.0%
青森市	16	10.3%
仙台市	10	6.5%
中泊町内	10	6.5%
弘前市	9	5.8%
その他青森県内	8	5.2%
青森県以外の東北地方	7	4.5%
八戸市	1	0.6%
選択肢以外	8	5.2%
合計	155	100.0%

選択肢を地域ごとにセグメント化した結果、「首都圏」が最も多く、次いで、「五所川原市周辺」、「中泊町・五所川原周辺以外の青森県内」の順に多かった。

<地域毎再集計>

回答	回答数	割合
首都圏	60	38.7%
五所川原市周辺	26	16.8%
中泊町・五所川原周辺以外の青森県内	34	21.9%
東北地方	17	11.0%
中泊町内	10	6.5%
選択肢以外	8	5.2%
合計	155	100.0%

以上

資料 2. 中泊町総合計画審議会条例

令和2年12月14日
条例第21号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき中泊町総合計画審議会（以下「審議会」という。）の設置及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(掌握事務)

第2条 審議会は、町長の諮問に応じ、町の総合計画に関し必要な調査及び審議を行う。

(組織)

第3条 審議会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから町長が任命する。

- (1) 町議会の議員
- (2) 町教育委員会の委員
- (3) 町農業委員会の委員
- (4) 関係行政機関、公共的団体の役職員
- (5) 商工労働団体、産業団体、教育機関、金融機関の役職員
- (6) 一般町民の代表
- (7) 学識経験を有する者
- (8) その他町長が認める者

3 役職によって任命された委員は、その役職を辞したときは、解任する。

4 審議会に専門委員会を置くことができる。

(会長)

第4条 審議会に会長1人及び副会長1人を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、副会長が会長の職務を代理する。

(委員)

第5条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会の会議は委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 審議会の議事は出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認める場合は、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(その他)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、町長が定める。

附則

この条例は、公布の日から施行する。

資料 3. 中泊町総合計画の諮問

中 総 戦第251号
令和6年12月11日

中泊町総合計画審議会会長 様

中泊町長 濱 舘 豊 光

第3次中泊町長期総合計画（諮問）について

中泊町総合計画審議会条例（令和2年中泊町条例第21号）第1条の規定に基づき、
中泊町総合計画について貴審議会の意見を求めます。

資 料 4. 中泊町総合計画の答申

令和7年11月25日

中泊町長 濱館 豊光 様

中泊町総合計画審議会
会 長 長 利 司

中泊町総合計画（案）について（ 答申 ）

令和6年12月11日付け中総戦第251号で諮問された中泊町総合計画（案）について、当審議会で慎重に審議した結果、総合計画（案）は妥当と認めます。

なお、中泊町のまちづくりの基本理念である「大地の恵と海の幸 心ひとつに希望のまち」を継承しつつ新たなまちの将来像である「豊かな自然とともに創る、暮らす、未来へつなぐ自立と協働のまち中泊」が実現されるよう、具体的な取り組みに対する意見として以下の事項を付して答申します。

記

1. 計画の趣旨や町がめざす方向性、その実現に向けた取り組み等について、町民をはじめ、関係機関、事業者等に内容等をホームページ、広報等で周知し、共有を図りながら、住民と一体となったまちづくりに努めていただきたい。
2. 今後策定する「実施計画」にあたっては、計画に示された基本的な方向に基づき、町民の視点に立ち、庁内担当課の連携体制のもと、効果的な施策・事業の実施に努めていただきたい。
3. 中泊町を取り巻く社会情勢や財政状況を踏まえ、持続可能な行政運営に努めていただきたい。
4. 少子高齢化社会の人口減少対策については、地方創生の「総合戦略」も含め、中泊町の実情を踏まえて積極的な対応に努めていただきたい。

資料 5. 中泊町総合計画審議会委員

委員名簿一覧

令和7年9月26日現在

審議会での役職	氏 名	職 名	区 分
会 長	長 利 司	中泊町議会	議 長 (1)
副 会 長	成 田 直 人	小泊漁業協同組合	組 合 長 (5)
委 員	荒 関 富 雄	中泊町議会	議 員 (1)
//	塚 本 悦 子	中泊町議会	議 員 (1)
//	東 山 綾 子	中泊町教育委員会	教 育 委 員 (2)
//	松 坂 龍 美	中泊町農業委員会	会 長 (3)
//	小 野 誓 也	五所川原地区消防事務組合	北部中央消防署長 (4)
//	川 島 久 幸	中泊町民生児童委員協議会	会 長 (4)
//	宮 越 寛	中泊町商工会	会 長 (5)
//	山 田 敏 雄	中泊町文化観光交流協会	事 務 局 長 (5)
//	江 良 浩 二	十三湖土地改良区	事 務 局 長 (4)
//	吉 田 照 生	社会福祉法人みちのく会	理 事 長 (5)
//	中 村 清 彦	青森みちのく銀行	中里支店長 (5)
//	工 藤 篤	中泊町行政連絡員協議会	会 長 (4)
//	太 田 美 友	集落支援ネットワーク協議会	会 長 (4)
//	工 藤 泰 平	中泊町包括支援センター	所 長 (5)
オブザーバー	高 坂 幹	青森公立大学	理 事 長 地域力創造 アドバイザー

<区分>

- (1) 町議会の議員
- (2) 町教育委員会の委員
- (3) 町農業委員会の委員
- (4) 関係行政機関、公共的団体の役職員
- (5) 商工労働団体、産業団体、教育機関、金融機関の役職員
- (6) 一般町民の代表
- (7) 学識経験を有する者
- (8) その他町長が認める者

資料 6. 中泊町総合計画策定の経過

開催日時	内 容	備 考
令和6(2024)年 9月26日(木)～10月8日(火)	住民アンケート調査実施	
10月1日(火)～10月4日(金)	中学生アンケート調査実施	
10月17日(木)	ワークショップ(Day1)開催	・中泊はいま、どんなまち？ ・2050年、中泊をどんなまちにしたい？【暮らし編】
11月11日(月)	ワークショップ(Day2)開催	・2050年、中泊をどんなまちにしたい？【生業(なりわい)編】
11月29日(金)	ワークショップ(Day3)開催	・2050年、中泊をどんなまちにしたい？【ひと編】
11月29日(金)	第1回幹事会開催	・第3次中泊町長期総合計画の策定スケジュールについて
12月11日(水)	第1回審議会開催	・組織会 ・諮問 ・第3次中泊町長期総合計画の策定スケジュールについて ・町民アンケート調査結果について ・住民ワークショップの実施状況について(中間)
12月16日(月)	ワークショップ(Day4)開催	・中泊の未来に向けて、何が必要？何ができる？
令和7(2025)年 1月16日(木)	ワークショップ(Day5)開催	・中泊の未来を創造する～未来予想図ドラフト
2月17日(月)	第2回幹事会開催	・第3次中泊町長期総合計画基本構想について
3月26日(水)	第2回審議会開催	・第2次中泊町長期総合計画実施計画の進捗状況について ・第3次中泊町長期総合計画基本構想について ・2050年中泊町未来予想図の策定状況について
5月21日(水)	第3回幹事会開催	・第3次中泊町長期総合計画・個別施策(案)整理状況について
7月28日(月)	第3回審議会開催	・第3次中泊町長期総合計画の主要施策について ・第3次中泊町長期総合計画実施計画に係る KPI 指標について
9月26日(金)	第4回審議会開催	・第3次中泊町長期総合計画(「基本構想」・「基本計画」)(素案)について ・「2050年中泊町未来予想図」について

第 3 次 中泊町長期総合計画

策 定：令和 7 年 12 月

発 行：中泊町

編 集：総合戦略課

策定協力：あおもり創生パートナーズ株式会社

〒 037-0392

青森県北津軽郡中泊町大字中里字紅葉坂 209

電話：0173-57-2111（代表）

FAX：0173-57-3849

